

構造特記仕様書 2012年度版

§1 一般事項
選択項目は◎印を適用し、○印が無い場合は*印を適用する。
○印が複数有る場合は、共に適用する。

- 1-1 使用材料は原則としてJIS規格品、又は大臣認定品とする。
1-2 設計図書の優先順位は下記による。
1) 本特記仕様書
2) 設計図
3) 標準図
4) 仕様書
5) 日本建築学会標準仕様書
1-3 各工事に際して、施工計画書及び施工図を提出し、監督職員の承認を得る。
1-4 構造関係材料及各種試験成績書・検査報告書を作成し提出する。
1-5 設計図書に示されていない材料、工法等を採用する場合は文書にて監督職員の承認を得る。
1-6 梁貫通位置、径、及び箇所数は(◎)意匠図 (●)構造図 (○)設備図 による。
1-7 その他

§2 構造計算ルート

Table with 2 columns: 方向 (X, Y) and 構造計算ルート (ルート1, 2, 3). Includes text for reinforcement details and design standards.

§3 仮設工事、土工事

- 3-1 山留め、根切り
3-2 埋戻し土、盛土、残土処分
埋戻し土
盛土
残土処分

§4 地業工事

Table for foundation and slab work (基礎及びスラブ下地業). Columns include location (場所), concrete thickness (捨てコンクリート厚さ), and dimensions (厚さ).

注(1) アンカーボルト支持用フレームの、あと施工アンカーを打込む部分は100以上とする。
(2) 端部aは100以上とする。

- 4-2 設計地耐力
地耐力載荷試験
4-3 地盤改良
4-4 既製コンクリート杭、その他特殊杭

- 1) 杭種
PHC杭
ST杭
SC杭
PRC部杭
節杭
2) 工法
打撃工法
埋込み工法

3) 杭径、設計耐力、本数表

Table for pile diameter, design capacity, and quantity. Columns: 杭径, 長期kN, 短期kN, 終局kN, 本数, 備考.

- 4) 杭の構成は設計図による。
5) 杭頭補強
6) 継手工法

4-5 鋼管杭、その他特殊杭

- 1) 杭種
材種
2) 工法
3) 杭径、設計耐力、本数表

以上1)~3)は、「S-04 ソイルセメント併用羽根付き鋼管杭 特記仕様書」による。

4) 杭の構成は設計図による。

- 5) 杭頭補強
かご筋
スタッド溶接
杭外周溶接

4-6 杭打地業共通事項

- 1) 杭長決定用先行杭
2) 載荷試験
3) S/L塗布

§5 鉄筋工事

5-1 材種

Table for reinforcement types. Columns: 種類, 径, 継手.

- 5-2 溶接継手
溶接部の検査
採取検査

- 5-3 梁貫通補強
補強筋は原則として工場製品(評定品)を使用する。

- 5-4 その他
基礎梁、基礎小梁の継手及び定着は原則として

§6 コンクリート工事

- 6-1 設計基準強度
1) セメント
2) 粗骨材
3) 躯体

4) 土間コンクリート
5) 捨てコンクリート
6) 防水押さえコンクリート
7) かさ上げコンクリート

Table for concrete work. Columns: 箇所, 基礎, 地中梁, 一般, 備考.

6-4 試験

- 1) 骨材
2) フレッシュコンクリート
3) 躯体のせき板取り外し時期決定圧縮試験
4) コンクリートコア抜き取り圧縮試験
5) マスコンクリートのひび割れ照査

6-5 調合

計画供用期間の級()は耐久設計基準強度Fd
Fm=Max(Fc, Fd)+S
材齢28日の調合強度Fは下記の両式を満足するものとする。

Table for curing and strength. Columns: コンクリート, 場合, 圧縮試験による場合.

6-7 住宅性能表示

劣化等級
劣化等級2又は3を指定する場合は、鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)2-7かぶり厚さが変わる場合があるので注意すること。

§7 鉄骨工事

7-1 材種及び使用箇所

Table for steel types and usage. Columns: 規格名称, 鋼材名, 柱, 通しダイヤ, 内ダイヤ, 大梁, プレス, 小梁.

7-2 高力ボルト

Table for high strength bolts. Columns: 高力ボルトの種類, 使用箇所.

7-3 普通ボルト、アンカーボルト

- 1) 材質
2) 大臣認定柱脚

7-4 頭付きスタッド

Table for headed studs. Columns: 径, 長さ(mm), 使用箇所.

7-5 溶接材料

- 1) アーク溶接に使用する溶接棒、ワイヤ及びフラックスは母材の種類、寸法、及び溶接条件に相応したものを選定する。

7-6 スカラップ形状

Table for scarf shapes. Columns: フランジ, ウェブ, 柱, 梁.

7-8 溶接手法及び管理

- 7-9 デッキプレート
1) 床用
2) 合成スラブ用
3) 型枠用
4) 防錆処理

7-10 錆止め塗装

- 1) 素地こしらえ
2) 錆止め塗料

Table for paint. Columns: 適用, 室外, 室内, 塗料, 種別, 標準膜厚.

7-11 溶接部の検査

- 1) 受入検査を行う第三者検査機関は、建築主、設計者、監督職員又は工事施工者(元請)との直接契約による。
2) 第三者検査機関は(社)日本溶接協会によるC1W検査事業者認定種別における超音波探傷検査部門の認定を取得した事業者とし、当該工事の鉄骨製作工場の社内検査を行っていない事業者とする。
3) 受入検査は目視による外観検査と超音波探傷検査とし、社内検査完了後に行う。
4) 外観検査の合格判定は国土交通省告示1464号による。ただし告示に定めのないものは日本建築学会「JASS6 鉄骨工事 2007 付則6. 鉄骨精度検査基準」の限界許容差による。
5) 超音波探傷検査は日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規程・同解説」2008により、合格判定は7.2.1産券を考慮しない溶接部のうち、引張応力が作用する溶接部の項を適用する。
6) 溶接箇所数の数え方は「JASS6 鉄骨工事 2007」表5.1溶接箇所数の数え方による。
7) 受入検査の採取方法及び採取率は以下による。
a) 工場溶接の場合
b) 現場溶接の場合

7-12 鉄骨製作工場

Table for steel fabrication shop. Columns: S, H, M, R, J.

§8 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板・PCa板工事

8-1 コンクリートブロック

- 1) 種類
2) 厚さ

8-2 ALCパネル

- 1) 使用箇所
2) 厚さ
3) 外壁取り付け構法

Table for ALC panels. Columns: 方向, 構法, 使用箇所, 備考.

8-3 押出成形セメント板

Table for extruded cement panels. Columns: 方向, 構法, 使用箇所, 備考.

8-4 PCa板

- 1) 床及び屋根

Table for PCa panels. Columns: PCa板厚さ, 現場打厚さ, 合計厚さ, 備考.

- 2) 外壁

鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1) 2012年度版

1-1 基本事項
1-2 その他

§1 一般事項

1. 使用材料、工法等は構造特記仕様書による。
2. 設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。また本標準図に明記なき場合は構造特記仕様書1-2-4に指定した共通仕様書及び日本建築学会「JASS5(2009)」及び「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説」による。
3. 本標準図は異形鉄筋を対象とし、dは呼び名に用いた数値とする。
4. 本標準図に示す単位は特記なき限りすべてmmとする。

§2 共通事項

鉄筋の表示記号及び最外径は下表による。

記号	●	×	◇	○	◎	⊗	⊙	⊚	⊛	⊜	⊝	⊞	⊟	⊠
呼び径 d	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D35	D38	D41			
最外径 D	11	14	18	21	25	28	33	36	40	43	46			

- フックのない場合
- フックのある場合
- 本数に差がある場合
- 機械式継手表示
- 溶接継手表示

(ガス圧接、突き合せ溶接)

柱・梁・基礎の主筋、及び、その他の鉄筋の折曲げ形状・寸法

折曲げ角度	図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法直径(D)
180°		柱・梁主筋 基礎主筋 帯筋 あばら筋 スパイラル筋	SD295 SD345 SD390	D16以下 D19~D41	3d以上 4d以上 5d以上
135°		スラブ筋 壁筋	SD490	D25以下 D29~D41	5d以上 6d以上
90°					

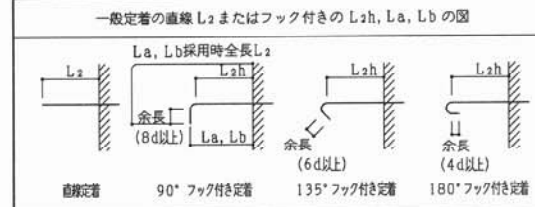
2-1 鉄筋の表示記号

2-2 鉄筋の折り曲げ

2-3 鉄筋の定着及び重ね手の長さ

「JASS5(2009)」に準拠

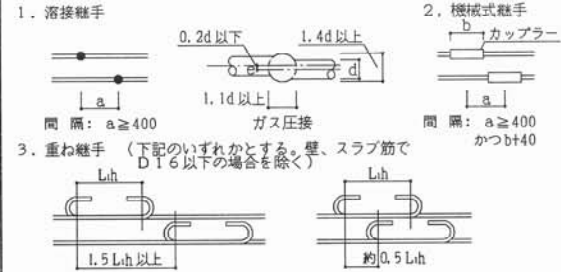
鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度(N/mm ²)	重ね手の長さ		定着の長さ	
		上段 長さ L ₁	下段 長さ L ₂	一般	小梁・床スラブ
SD295 (SD345) (-)は適用外	18	45d(50d)	35d	40d 30d, 20d	15d (20d)
	21	40d(45d)	30d	35d 25d, 15(20)d	15d (20d)
	24~27	35d(40d)	25d(30d)	30d(35d) 20d(25d), 15(20)d	15d (20d)
	30~36	35d	25d	30d 20d, 15d	15d
	39~45	30d(35d)	20d(25d)	25d(30d) 15d(20d), 15d	15d
	48~60	30d	20d	25d 15d, 15d	15d
SD390 (SD490) (-)は適用外	21	50d(-) 35d(-)	40d(-) 30d(-)	40d(-) 30d(-), 20d(-)	20d (-)
	24~27	45d(55d)	35d(45d)	40d(45d) 30d(35d), 20(25)d	15d (-)
	30~36	40d(50d)	30d(35d)	35d(40d) 25d(30d), 20(25)d	15d (-)
	39~45	40d(45d)	30d(35d)	35d(40d) 25d(30d), 15(20)d	15d (-)



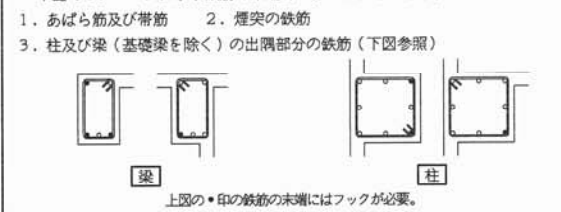
1. 重ね手の長さは鉄筋の折曲げ起点間の距離、又、フック付きの L₂h は仕口面から鉄筋の折曲げ起点までとし、末端のフックは定着長さに含まない。
2. 軽量コンクリートを使用する場合は、2-3の数値に5dを加算する。

2-4 継手一般

3. 構造特記仕様書2-2で政令第73条とした場合、主筋又は耐力壁の鉄筋の継手重ね長さは上表 L₂ かつ 40d (軽量コンクリートを使用する場合は50d) とする。
4. 構造特記仕様書2-2で JASS5(2009)、RC規準2010とした場合、主筋又は、耐力壁の鉄筋の継手重ね長さは設計者の指示による。参考図として左下表 JASS5(2009) に L₁, L₂ を示す。



4. D35以上の鉄筋は原則として重ね継手は用いない。(溶接、機械式継手等による)
5. 溶接継手を行う場合は原則として同一鋼種とし、鉄筋径の差はガス圧接の場合は2サイズ、突き合せ溶接の場合は1サイズまでとする。
6. 突き合せ溶接継手及び機械式継手の場合はメーカー仕様による。
7. 下記の1.~7. に示す鉄筋の末端部にはフックをつける。



2-5 鉄筋のフック

2-6 鉄筋のあき

2-7 かぶり厚さ

4. 片持ちスラブの上端筋の先端
5. 最上階及びこれに準ずる箇所の柱頭の四隅の鉄筋
6. 杭基礎の基礎筋(偏心基礎及び杭2本打以上の場合)
7. 鉄骨柱の脚部の基礎柱、又は根巻コンクリートの四隅の鉄筋

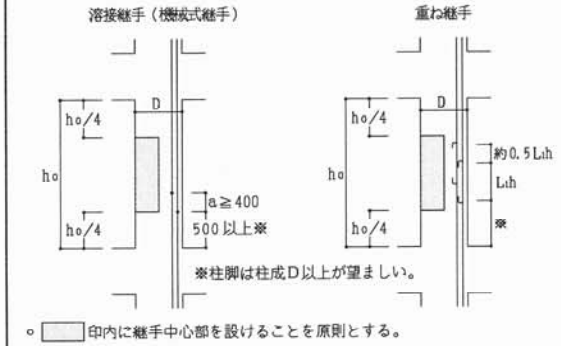
- 鉄筋のあき a は原則として下記による。呼び名の数値 d の 1.5 倍以上 かつ 25 以上
- 鉄筋径が異なる場合は大きい方による。
- 二段筋のあきは 1.5d とする。
- 鉄筋に対するコンクリートの設計かぶり厚さと最小かぶり厚さ

部位	かぶり厚さ	
	仕上げあり	仕上げなし
土に接しない部分	屋根スラブ	30(20)
	床スラブ	30(20)
	非耐力壁	40(30)
	耐力壁	40(30)
土に接する部分	柱・梁・床スラブ・壁	50(40)
	布基礎の上り立	50(40)
	基礎・擁壁	70(60)

1. () 内の数値は最小かぶり厚さを示す。
2. 仕上げありとは、鉄筋の耐久性上有効な仕上げのある場合とする。
3. ※1 品質・施工法に応じ、工事監督者の承認で10減の値とすることができる。
4. ※2 軽量コンクリートの場合は、これに10加算する。
5. 柱・梁の主筋のかぶり厚さは主筋径の1.5倍以上とする。

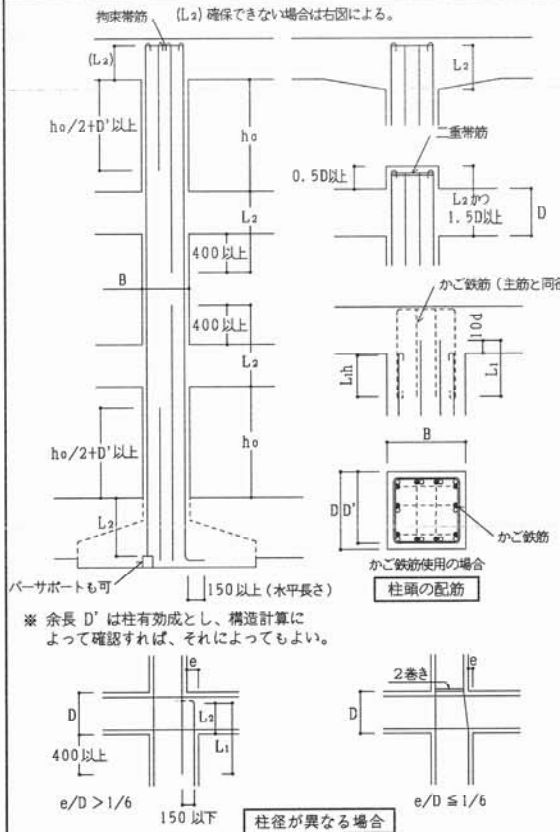
3-1 主筋の継手

§3 柱

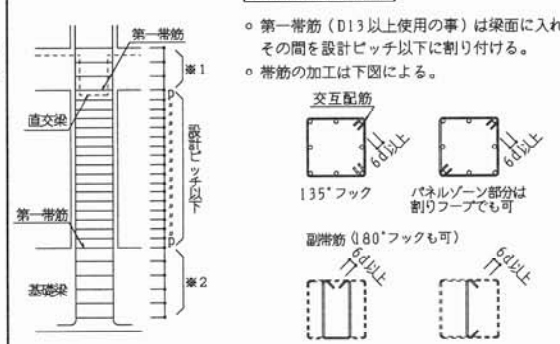


- 印内に継手中心部を設けることを原則とする。

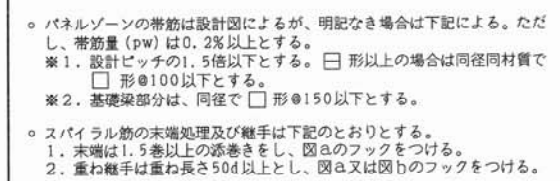
3-2 主筋の定着



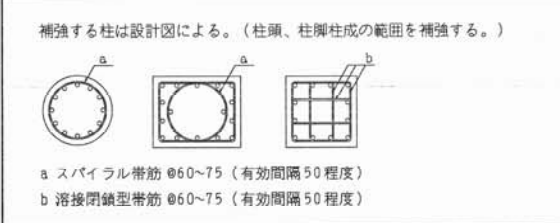
3-3 帯筋副帯筋



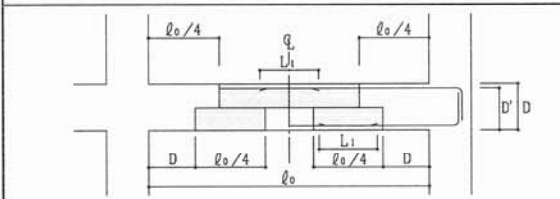
3-4 補助筋



3-5 柱のコンファインド補強



4-1 主筋の継手



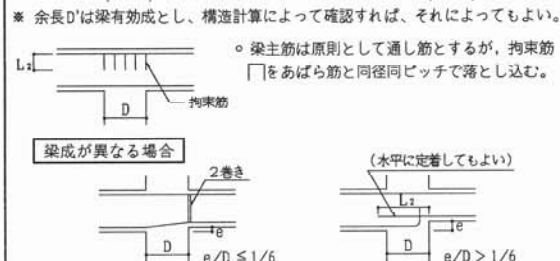
4-2 主筋の定着及び余長

- 印内に継手中心部を設けることを原則とする。ただし溶接継手の場合は、柱面より500以上はなすこと。
- 定着形状を下記以外とする場合は設計図書による。

外柱

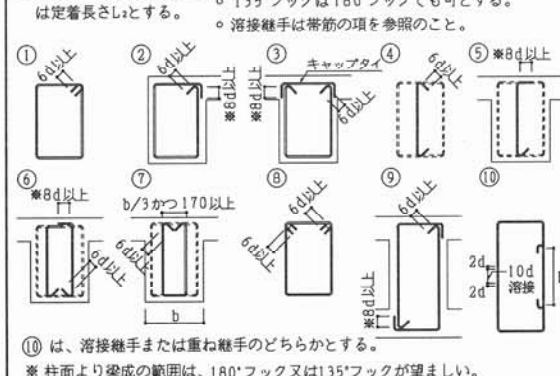


中柱



4-3 あばら筋副あばら筋

- 第一あばら筋は柱面に入れその間を設計ピッチ以下に割り付ける。
- あばら筋の加工は下図①又は②による。
- ②③④⑤⑥⑦は同時打込みのスラブ付の場合に限る。
- ⑧⑨は梁成の大きい場合。
- ⑩はピッチ2pで交互配置とする。
- 135°フックは180°フックでも可とする。
- 溶接継手は帯筋の項を参照のこと。

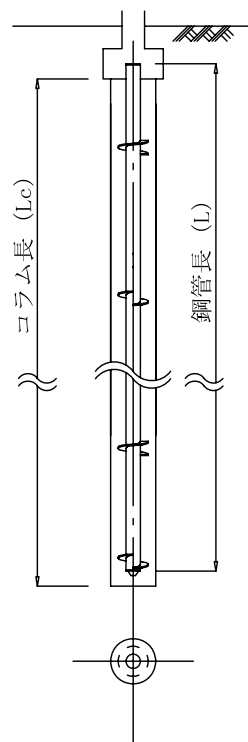


ソイルセメント併用羽根付き鋼管杭回転埋込み工法 — 特記仕様書 —

(ATTコラム工法 ; 認定番号 TACP-0165, 0166, 0167)

1. 工法の概要

ソイルセメント併用羽根付き鋼管杭は、原位置土とスラリー状のセメントミルクを「土の共回り防止翼付き攪拌混合装置」を用いて機械的に攪拌混合し、その後、築造されたコラム体に杭先端および軸部に複数枚のらせん状羽根を有する鋼管を回転埋設して築造する杭です。



杭仕様	
D _o ; 杭本体径	φ 190.7 mm
D; 羽根径	φ 500 mm
D _c ; コラム径	φ 700 mm
L; 鋼管長	L = 7.0 m
鋼管材質	STK490
t _s ; 鋼管厚	7.0 mm
鋼管長	7.0 m
本数	8本

2. 共通事項

- 杭径(杭本体径、羽根径、コラム径)、杭長(鋼管長、コラム長)、板厚、耐力及び本数は、設計図〔 〕による。
- 本杭の施工に先立ち、試験杭の施工を行う。

3. 施工計画

- 本工事施工業者は、本工法の施工技術に精通したものとする。
- 施工計画書

本杭の施工に先立ち、施工計画書を監督員に提出する。なお、施工計画書には、次の事項を明記する。

- 杭施工業者及び杭施工責任者
- 施工機械、設備の種類
- 工事期間及び工程
- 工事要領(固化材の種類、配合条件、オーガーの昇降速度、吐出量等)
- 各種作業に従事する主たる人員の組織表
- 施工記録の方法
- 安全対策

4. 施工

- 作業地盤は、施工機械が傾斜・転倒しないよう養生する。
- 基本的な施工手順を以下に示す。施工に障害になる事項が出現した場合は、別途検討する。
 - コラムを築造する。
 - 攪拌混合装置を回転軸より取外し、鋼管埋設用回転キャップを取付ける。
 - らせん状羽根を有する鋼管を建込み、コラムの中心にセットする。
 - コラムの鉛直性を確認したら、回転軸を正回転させて、らせん状羽根を有する鋼管を埋設する。
 - 所定の深さまで埋設したら、鋼管埋設用回転キャップを取外して杭の造成を完了する。
- 本工事により排出される発生土は、場内処理とする。
- 施工に対して疑義が生じた場合は、監督員と協議し、監督員の指示を受ける。

5. 施工機械

- 攪拌混合装置は、土の共回り防止翼を装着したものをを用いる。
- 所定の施工管理項目を計測、記録できる管理装置を用いる。
- 施工機本体は、本工事の施工仕様を満足させる施工制御機器を装備したもので、自走式とする。
- プラントは、所定吐出量を十分供給できるものとする。

6. 配合

- 固化材はセメント系固化材とする。
- W/C = 80 ~ 100%、固化材添加量 $\alpha = 250 \sim 300 \text{ kg/m}^3$ とする。

7. 杭材料

杭本体部の材料は、JIS G 3444 一般構造用炭素鋼管の STK400 及び 490 とする。
杭先端部および中間部の羽根の材料は、JIS G 3101 一般構造用圧延鋼材 SS400 及び JIS G 3106 溶接構造用圧延鋼材 SM490A とする。

8. 施工管理

- 施工の安定性を確保するため、下記に示す項目について施工管理する。
 - 形状・寸法 :
 - 【鉛直性】 施工機本体のリーダー内に設置された傾斜計で管理する。
 - 【杭芯】 事前に杭芯にマークを設ける。
 - 【掘削深度】 深度計で計測し記録する。
 - 【コラム径】 攪拌混合装置の形状・寸法を計測する。
 - 固化材 :
 - 【材料計量】 水、固化材の重量を計測する。
 - 【セメントミルク比重】 比重計等による。
 - 【吐出量】 流量計で計測し記録する。
 - ソイルセメント :
 - 【圧縮強度】 1筒所/100セット(3本/1筒所, 28日材齢)で強度試験を行う。

9. 報告

工事完了後、次の項目について報告書をまとめ、監督員に提出する。

- 杭番号
- 施工年月日
- 杭径(杭本体径、羽根径、コラム径)、杭長(鋼管長、コラム長)
- 施工記録(攪拌混合装置の昇降速度、深度、セメントミルクの吐出量)
- セメントミルクの配合と固化材の使用量



企業組合
一級建築士事務所 **ひと・村** 設計

一級建築士登録第187741号 石上圭介
一級建築士事務所登録(22A) 第00282号

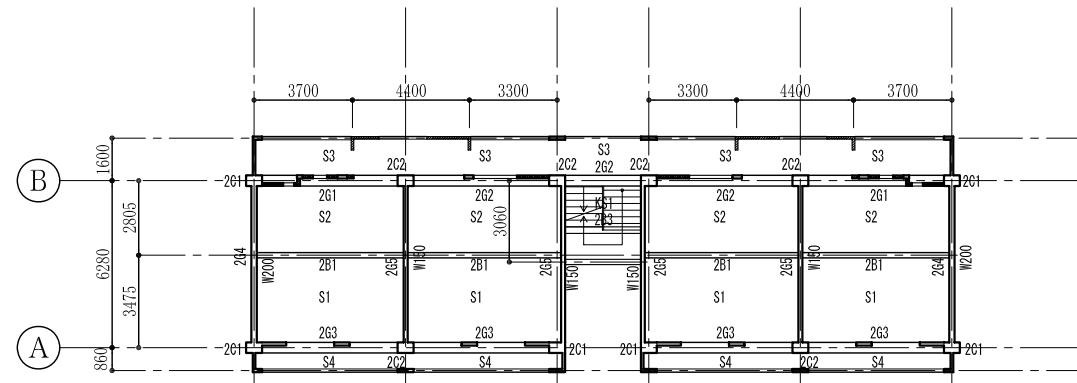
特記

工事名称 4 同人第 3 号
井手町営住宅北団地 2 号棟、南団地 2 号棟耐震補強工事
図面名称 北団地 2 号棟
ソイルセメント併用羽根付き鋼管杭
回転埋込み工法 特記仕様書

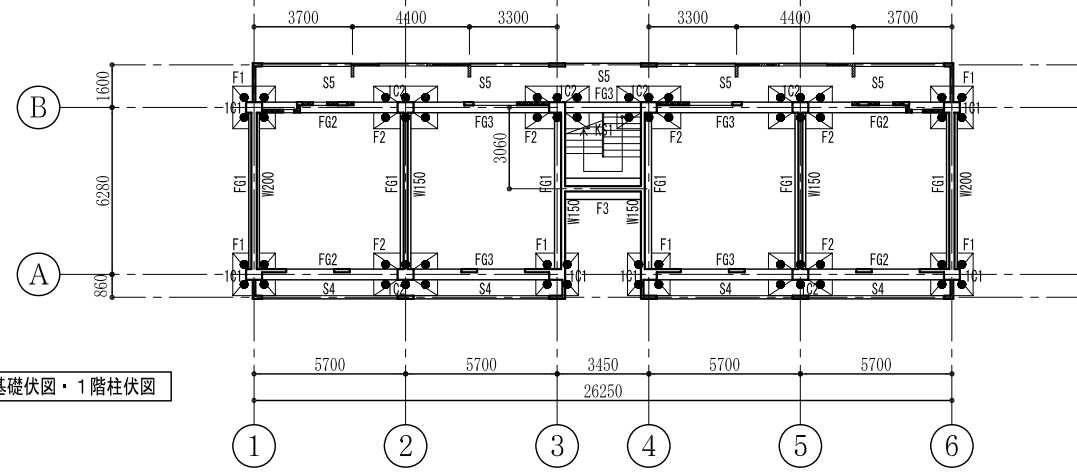
DATE H24. 10.
SCALL -

Check
Charge Dr

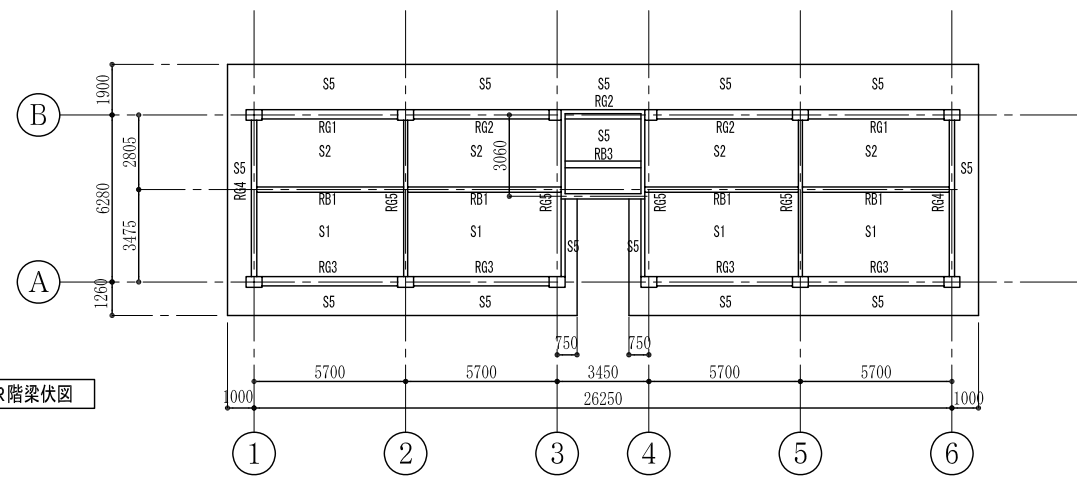
D. C. /
E. M. /
No. S-04 / 15



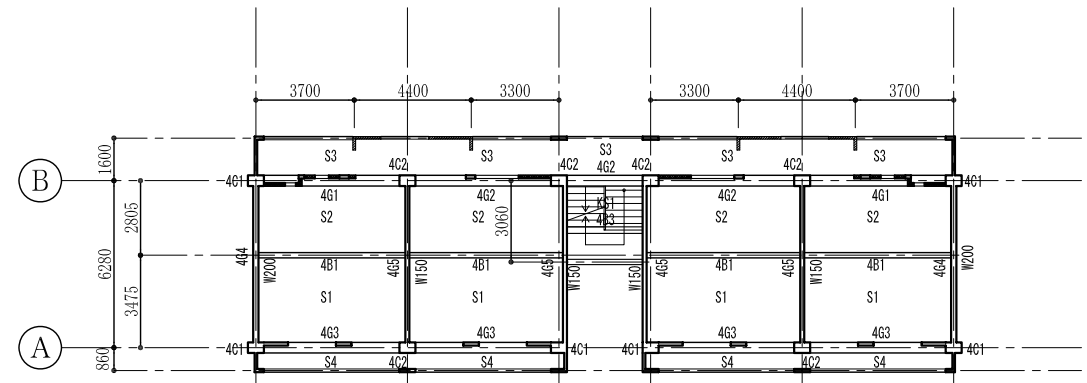
2階柱・梁伏図



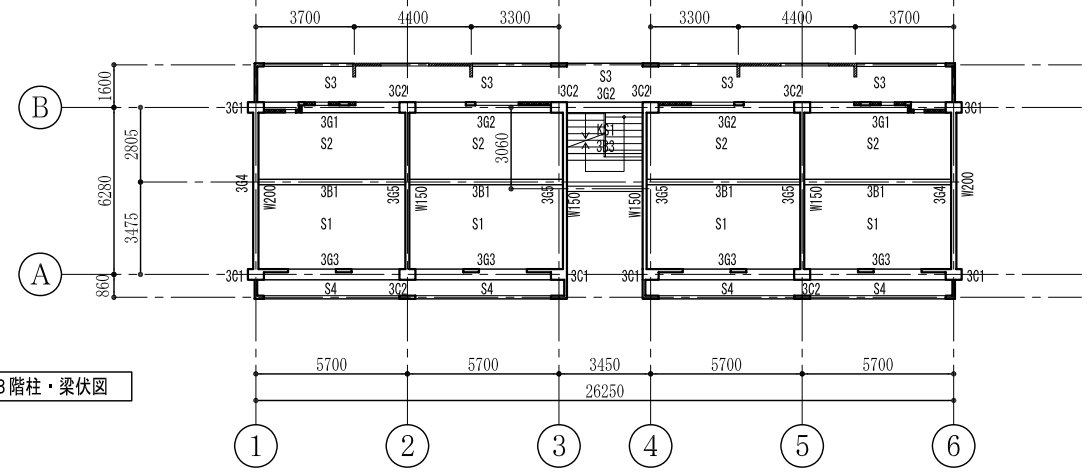
基礎伏図・1階柱伏図



R階梁伏図



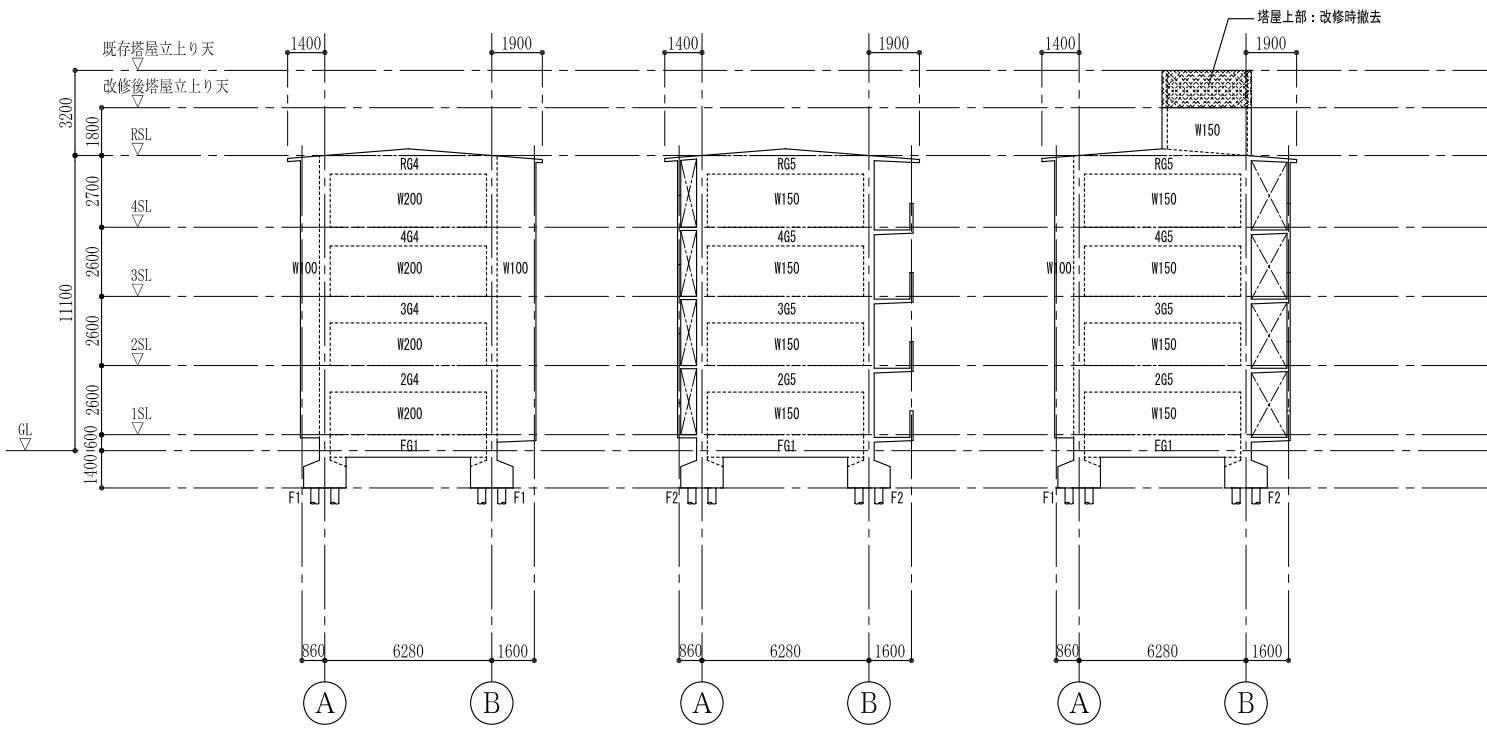
4階柱・梁伏図



3階柱・梁伏図

※註記
 特記無き壁は、W120とする
 — CB壁を示す
 — ALC壁を示す

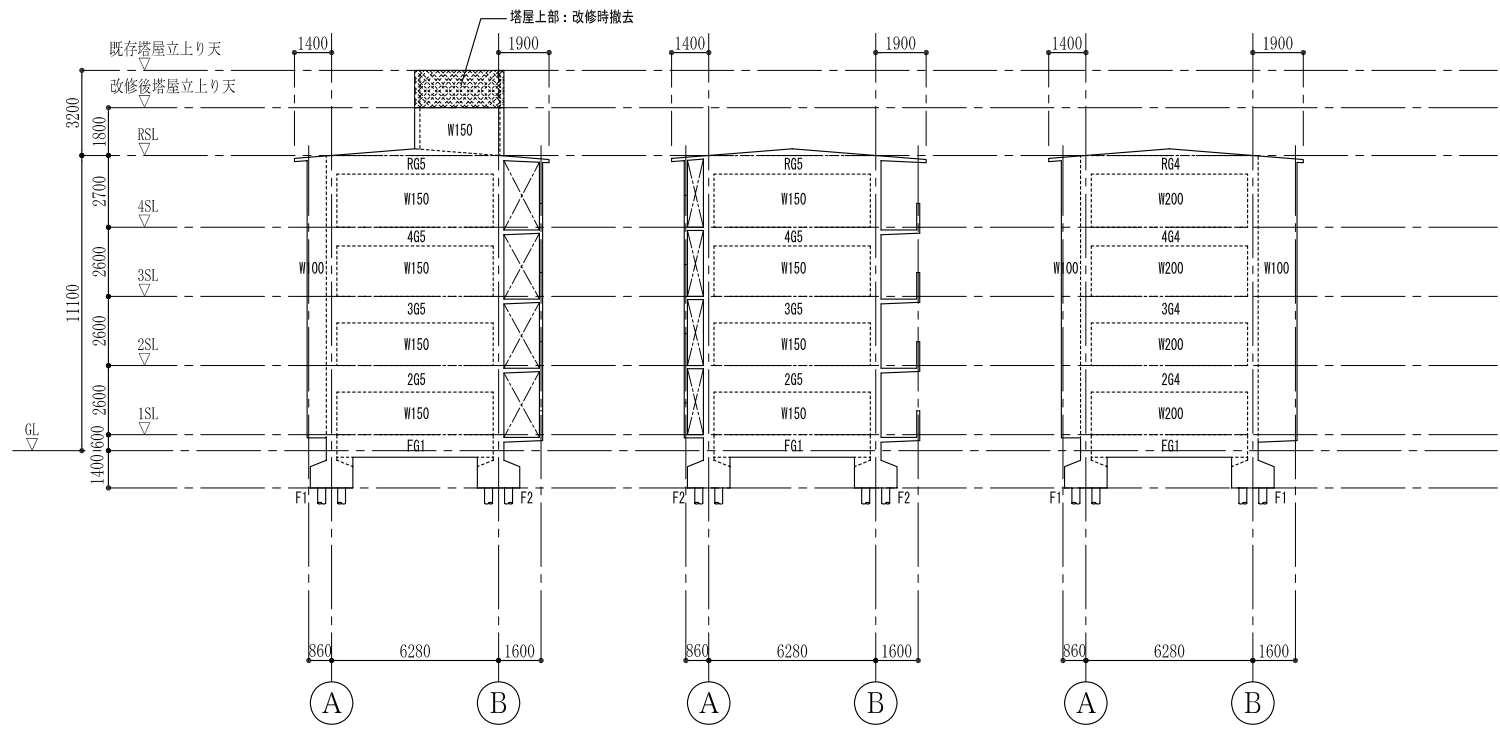




1 通軸組図

2 通軸組図

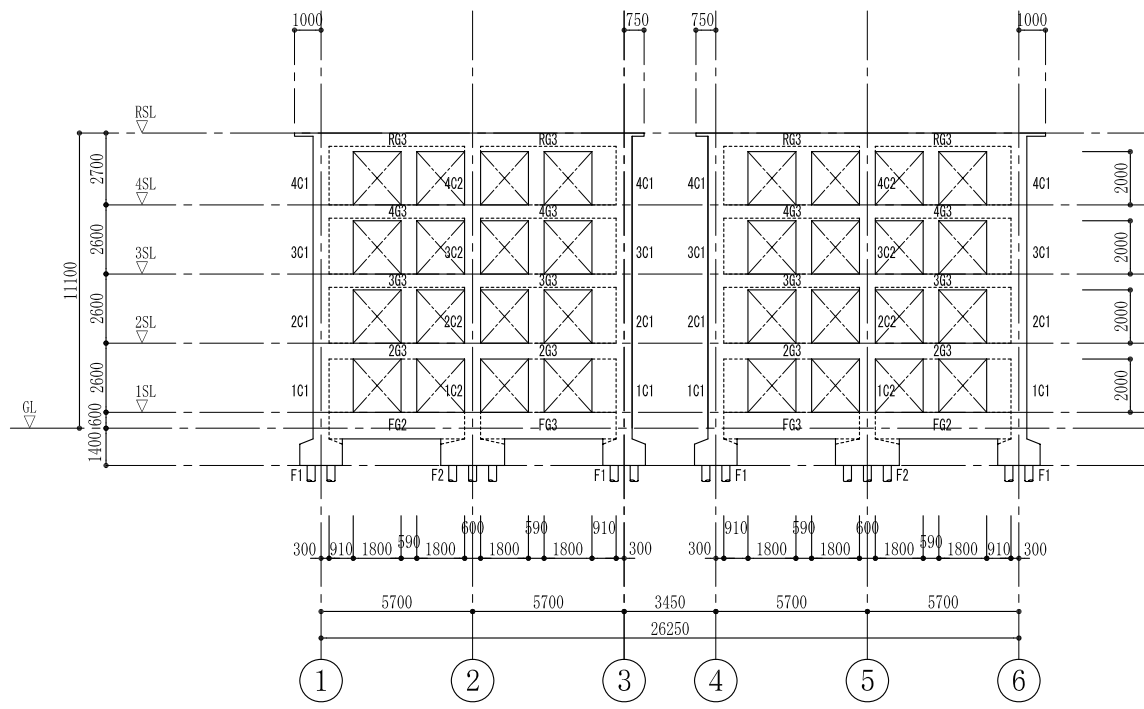
3 通軸組図



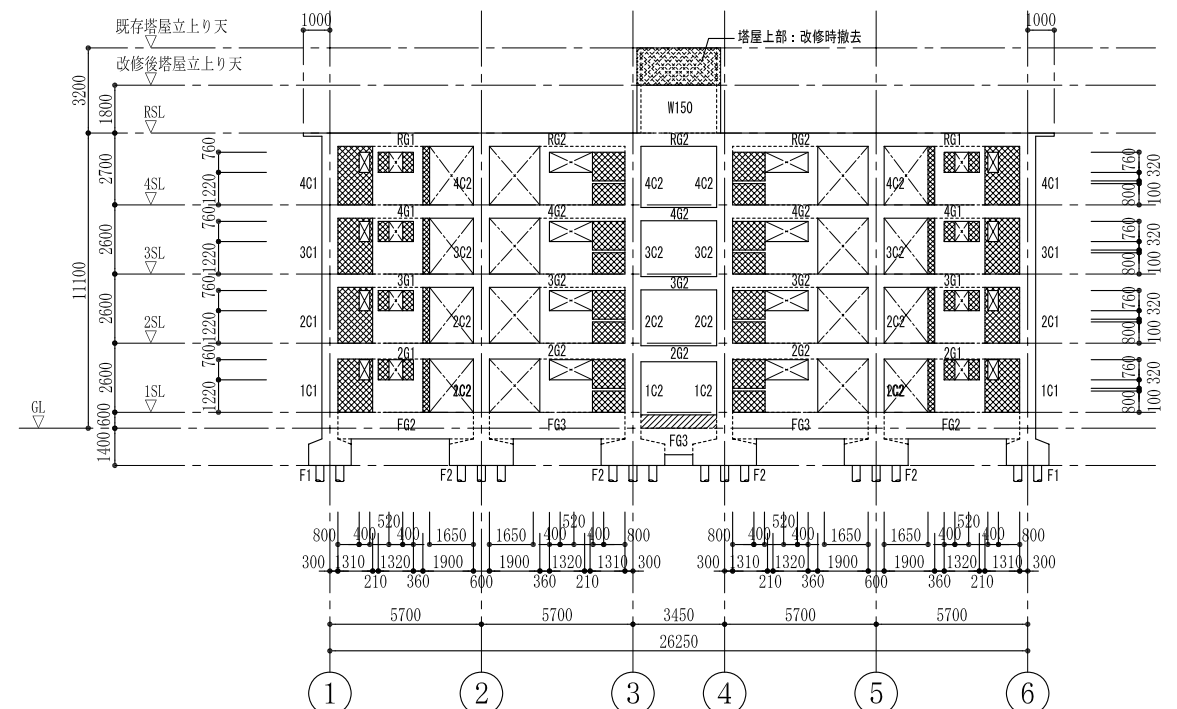
4 通軸組図

5 通軸組図

6 通軸組図



A 通軸組図



B 通軸組図

※註記
 特記無き壁は、W120とする
 [Hatched] CB壁を示す
 [Diagonal lines] FG増打ちを示す

PCa外フレーム工事 特記仕様書

1. 一般事項

1) 適用の範囲
 本仕様は、プレキャスト部材（以下PCa部材）、PC鋼材の緊張工事及びそれらに付随する部分について適用する。本仕様書、並びに設計図書に指示されていない事項は、建築基準法、日本建築学会「建築工事標準仕様書鉄筋コンクリート工事（JASS5）」、「プレストレストコンクリート設計施工規準」、日本建築防災協会「耐震改修設計指針同解説」、ORS外フレーム工法設計マニュアルによる。また、これらに指示されていない事項は、監理者の指示による。

2) PC施工方式
 プレキャストプレストレストコンクリート製品（以下PCa柱・PCa梁）は、工場製作鉄筋コンクリート造とする。また、製品の運搬・架設後、現場施工ポストテンション方式のプレストレス導入力等により架構を完成する。

3) 施工業者
 PCa部材（製品）の製作～現場取り付け（架設・緊張）の一連の工事は、下記の専門者の内いずれか一社による責任施工とする。
 オリエンタル白石（株）
 （株）建研
 （株）ピーエス三菱
 上記以外の施工会社を選定する際は、当該工事と同様な補強工法の技術評価あるいは性能証明を保有し、かつ同補強工法の10件以上の施工実績を有することを選定条件とする。

2. 材 料

1) セメント
 JIS R 5210による普通または早強ポルトランドセメントを原則とする。

2) 混和剤
 コンクリート中に混和剤はJIS A 6204に規定されているものを使用する。それ以外のものを用いる場合は、その品質、使用量等について監理者の承認を得ること。

3) 鉄筋
 異形鉄筋はJIS G 3112の規格に適合するものを使用し、下記による。

鉄筋径	鋼材種別
D10 ~ D16	SD295A
D19 ~ D25	SD345
D29以上	SD390

※あと施工アンカーは、D16以上をSD345とする。

4) PC鋼材
 PC鋼材は有害な傷のないもので、下記による事と原則とする。

PC鋼材	適用
PC鋼より線	JIS G 3536
PC鋼棒	JIS G 3109
高強度せん断補強筋	JIS G 3137（相当品）

5) コンクリート及び目地モルタル
 コンクリートの品質は下表を標準とする。

使用場所	設計基準強度	導入時圧縮強度	単 位
PCa柱 PCa梁	50.0	36.0	N / mm ²
目地モルタル	50.0	20.0	
場所打ち部	24.0	20.0	

PCa部コンクリートの調合は試し練りにより決定することを原則とする。
 ただし、十分な製作実績を有する場合は、監理者の承認を受け試し練りを省略してもよい。
 監理者の承認がある場合は高流動コンクリートを用いてもよい。

無収縮モルタルの施工
 a) PCa部材相互の目地には無収縮モルタルを隙間なく充填すること。
 b) 注入作業は、充填性と漏れの確認をするため、位置毎に予め注入量を求めておき、注入される量との確認をすること。

3. 型枠工事

a) PCa部材の型枠は、木製及び鋼製型枠とする。尚、振動打ちを行うので、これに耐えるよう充分に留意すること。

b) 型枠セパレータ等の配置については、PC鋼材に当たらないように注意すること。

4. 鉄筋工事

a) 鉄筋は正確な配置をし、コンクリート打設時に崩れないよう強固に組み立てなければならない。

b) PCa部材の設計かぶり厚は35mm以上とする。（ただし、最小かぶり厚30mm）

5. PC鋼材の配置

a) PC鋼材の配置は正確強固に行い、コンクリート打設時に移動しないこと。また、シースの配置の許容誤差はJASS5による。

b) PC鋼材の加工・組立を行う場合は、加熱または溶接を行わないこと。

6. コンクリート

コンクリート打設にあたっては、次のことに注意すること。
 ①PC鋼材、鉄筋、型枠が移動、損傷しないように注意すること。
 ②PC鋼材にはバイブレーターが直接触れないように細心の注意を払わなければならない。

7. 検査

a) 材齢28日の圧縮強度が試験の結果、所定の強度に達していない部材については不合格とする。

b) PCa部材の検査は、型枠寸法及び外観について行い、検査の結果、製品の不良箇所で修正可能と認められたときは必要な補修を行い、再検査を受けることができる。
 修正不可能なときは、取り替えを命ずることができる。

c) 寸法の許容誤差は、長さ±10mm、断面寸法+5mm、-3mmとする。

8. 運搬・搬入

PCa部材の運搬は、部材に有害な荷重が作用しないよう注意し、安全に行わなければならない。

9. 施工計画

工事着手前に運搬・ストック等の順序及び、部材取付モルタル充填・緊張作業に用いる仮設足場などの方法と工程等について現地調査の上、施工計画書を作成し、監理者の承認を得ること。

10. 事前準備（既設）

a) 外フレームと既設建物を介する場所打ちコンクリート等と取り合う既設建物表面は、仕上げ（モルタル共）を撤去し目荒らし処理をすること。

b) 外フレームが配置される空間に位置する雨樋・換気口等の障害物は、配置以前に撤去・移設を行うこと。

11. PC鋼材の保護

柱頭PC鋼棒の屋外側の定着端は、防錆・耐久性の面から、亜鉛メッキ塗料を塗布後、モルタル又はコンクリート等にて保護しなければならない。

12. 緊張工事

a) 施工計画書の中で、各PCa部材の緊張計算を行い、管理方法等については監理者の承認を受けることとする。

b) 緊張機器は、事前にキャリブレーションを行うこと。

c) プレストレス導入の時期は、コンクリートの圧縮強度が導入時圧縮強度以上に達したことを確認した後に行うものとする。

d) 緊張力の管理は、ポンプの圧力計の示度を測定しながら行い、PCa部材に所定の緊張力が導入されるようにする。

e) 施工緊張力を下表に示す。

使用場所	使用鋼材	施工緊張力
PCa梁	3-SWPR7BL φ15.2	546 kN/c
PCa柱	SBPR1080/1230 φ23	350 kN/c

13. グラウト

a) グラウトの品質は、下表を標準とする。

グラウトタイプ	ノンブリージング型 （混和剤タイプ、プレミックスタイプ）
4週圧縮強度	30 N / mm ² 以上

b) グラウトの配合・使用セメントは、使用するグラウト用混和剤等の仕様による。

c) グラウトの練り混ぜは、電動ミキサーを用い、その時間及び材料の投入順序は、使用するグラウト用混和剤の仕様に準ずるものとする。

d) シース内の閉塞の有無を確認する。

e) グラウトの注入は、グラウチングポンプを用い、シース内に空隙を残さないように入念に作業を行うこと。

f) グラウトは、シース内をゆるやかな流速で流れるよう一定の圧力で継続して注入し、流出口のグラウト濃度が同一であることを確認後、流出口を閉じ注入作業を終わること。

14. あと施工アンカー

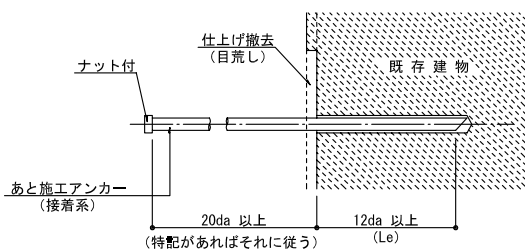
特記無き限り本工事に使用するあと施工アンカー仕様は以下とする。

a) 仕様書に記載無き事項は、「外側耐震改修マニュアル（日本建築防災協会）」による。

b) あと施工アンカーは「接着系あと施工アンカー：ナット付」とする。

c) あと施工アンカーの有効埋め込み長さ（Le）は、12da以上とする。
 ただし、D19以下のせん断アンカーは、10da以上としてもよい。

d) あと施工アンカーを取り付ける既存躯体表面は、仕上げ撤去および十分な目荒し処理を施す。

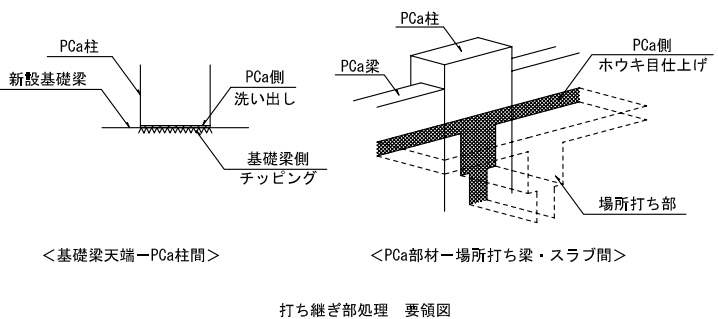


15. 打ち継ぎ部の処理

a) 基礎天端—PCa柱間の打ち継ぎ部は基礎天端側にチッピングを行う。

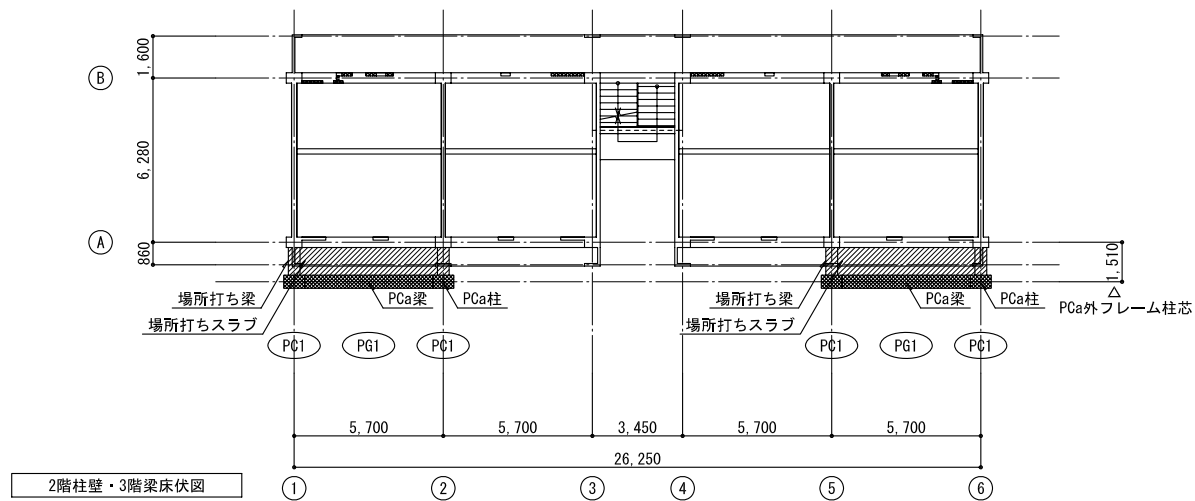
b) PCa部材—場所打ち梁・壁・スラブ間の打ち継ぎ部はホウキ目仕上げとする。

c) PCa柱—PCa柱間は洗い出しとする。

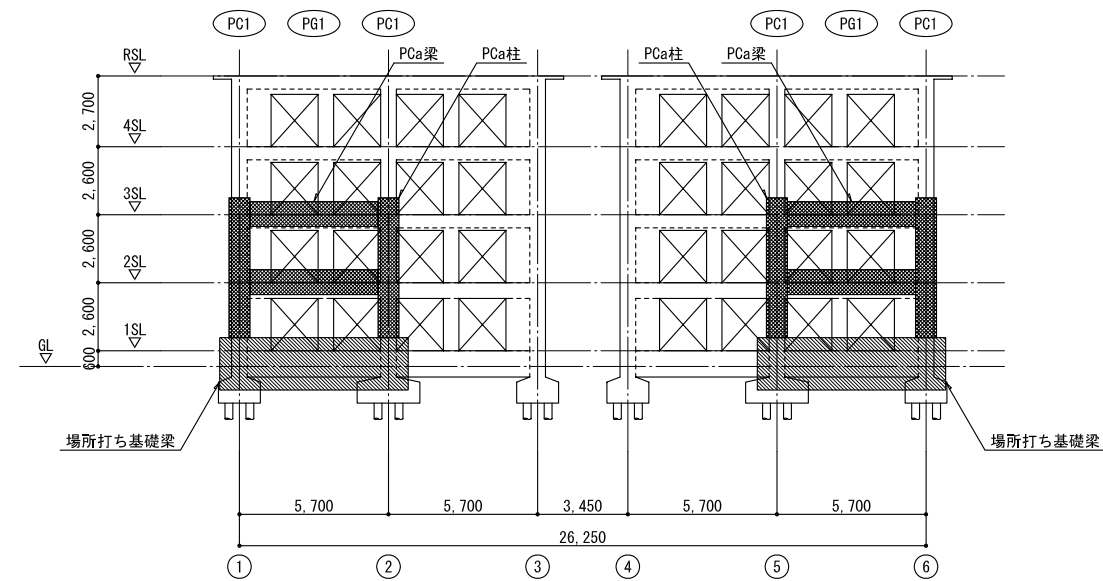


16. その他

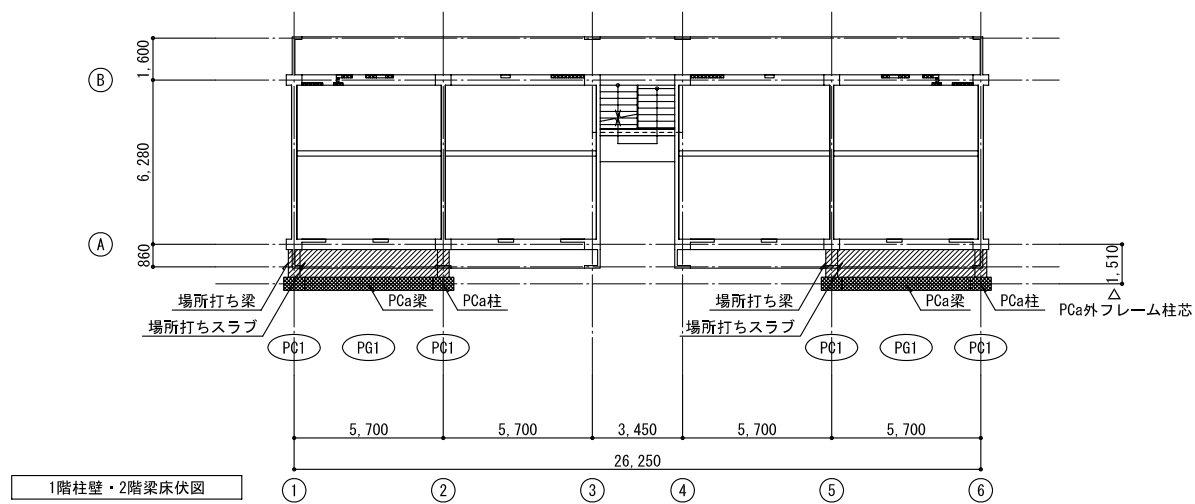
現地既存建物を測量調査の上、PCa部材寸法などを決定すること。
 PCa部材に水勾配や水切り目地などが必要な場合は、15mm程度の増し打ちを行ってもよい。



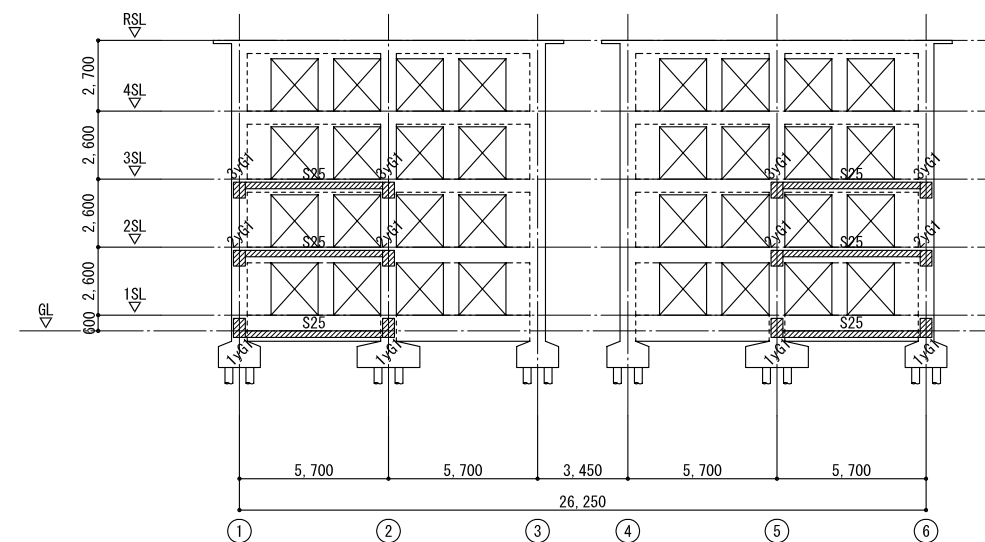
2階柱壁・3階梁床伏図



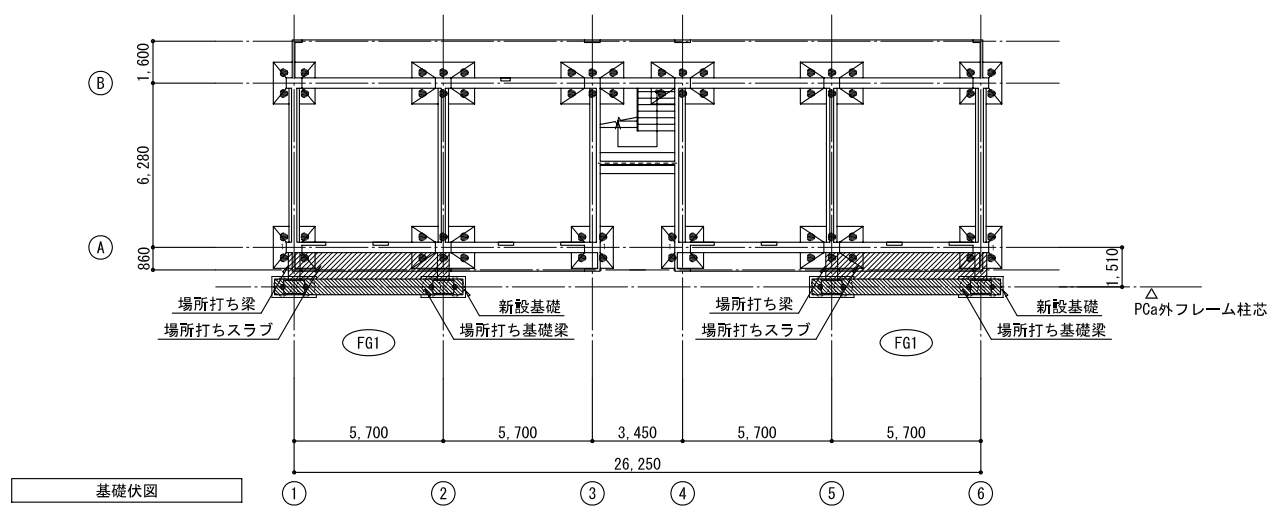
PCa外フレームA通側軸組配置図 1/200



1階柱壁・2階梁床伏図



新設スラブ・壁・直交梁 軸組配置図 1/200

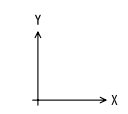


基礎伏図

PCa外フレーム平面配置図・新設基礎伏図 1/200

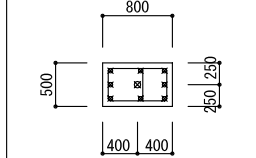
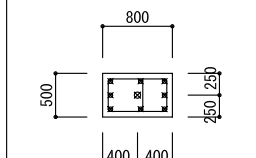
プレストレストコンクリート特記事項

1. コンクリート			
位置	PCa部材	場所打ち部	目地部
設計基準強度	50 N/mm ²	24 N/mm ²	50 N/mm ²
プレ導入時強度	36 N/mm ²	20 N/mm ²	20 N/mm ²
2. PC鋼材			
位置	PCa梁	PCa柱	
使用鋼材	3-SWPR7BL φ15.2	SBPR1080/1230 φ23	
施工緊張力	546 kN / ケーブル	350 kN / ケーブル	
導入時許容緊張力	566 kN / ケーブル	381 kN / ケーブル	
緊張方向	片引きとする	柱頭からの片引き	
備考	-	-	



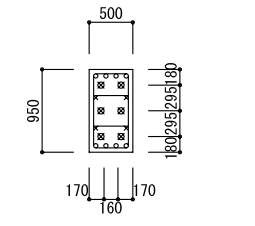
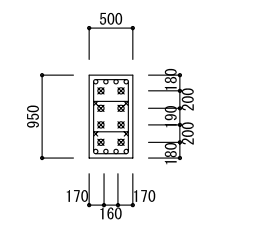
PCa柱リスト 1/60

※ 巾止め筋は、D10@600 以下とする。
 ※ Hoop筋 (U10.7) は、溶接閉鎖型とする。
 ※ 柱・梁仕口部 Hoop筋 は、定着具との取合いを考慮して平均配置間隔 150mm 以下とする。

階	符号	PC1
2F	位置	柱頭・柱脚
	断面	
	B × D	800 × 500
	主筋	8 - D29 【SD390】
	Hoop筋	□ - D13 @100
1F	位置	柱頭・柱脚
	断面	
	B × D	800 × 500
	主筋	8 - D29 【SD390】
	Hoop筋	□ - U10.7 @100
PC鋼材	SBPR1080/1230 φ23	

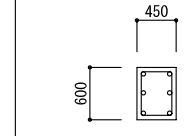
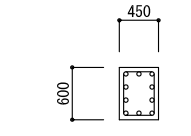
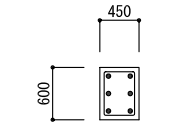
PCa梁リスト 1/60

※ 巾止め筋は、D10@600 以下とする。

階	符号	PG1	
3F	位置	全断面	
	断面		
	B × D	500 × 950	
	上端筋	4 - D19	
	下端筋	4 - D19	
	スタップ	□ - D13 @100	
	腹筋	4 - D13	
	PC鋼材	3-SWPR7BL φ15.2 針6ヶ-ブル	
	2F	位置	全断面
		断面	
B × D		500 × 950	
上端筋		4 - D19	
下端筋		4 - D19	
スタップ		□ - D13 @100	
腹筋		4 - D13	
PC鋼材		3-SWPR7BL φ15.2 針8ヶ-ブル	

場所打ち梁リスト 1/60

※ 巾止め筋は、D10@1000 以下とする。
 ※ 各部配筋要領図参照。

符号	3・2yG1		
	全断面		
位置	PCa側	場所打ち部	既存側
断面			
B × D	450 × 600		
軸方向筋	6 - D19	10 - D19	-
あと施工アンカー	-	-	6 - D19
スタップ	□ - D10 @100		

場所打ちスラブ配筋

※ 各部配筋要領図参照。
 ※ アンカー配置要領図参照。

符号	スラブ厚	PCa部材側 (差し筋)	場所打ち部 (配筋)	既存側 (あと施工アンカー)	備考
S25	250 mm	D13@200 - ダブル	D13@200 - ダブル	D16@175 - ダブル	-

※ 場所打ち梁のPCa側の差し筋は機械式継手とし、日本建築センターのA級評価を取得しているものとする。
 ※ 場所打ちスラブのPCa側の差し筋を継手とする場合は、日本建築センターのA級評価を取得しているものとする。
 ※ 場所打ち梁・スラブのPCa側を差し筋とする場合の工事区分は下記の通りとする。

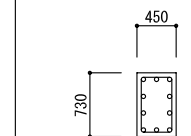
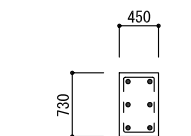
架設以前の折曲げ：PC工事
 架設後の曲げ戻し：建築工事

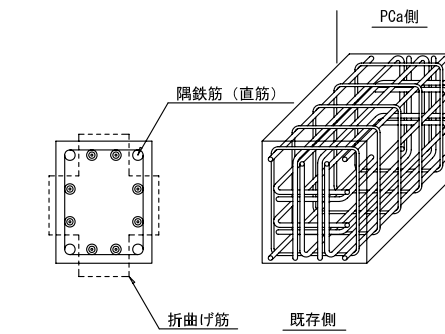
※ 場所打ち梁・スラブのPCa側の差し筋を継手とする場合の工事区分は下記の通りとする。

材料：PC工事
 現場取付：建築工事

場所打ち梁リスト 1/60

※ 巾止め筋は、D10@1000 以下とする。
 ※ 各部配筋要領図参照。

符号	1yG1	
	全断面	
位置	場所打ち部	既存側
断面		
B × D	450 × 730	
軸方向筋	10 - D19	-
あと施工アンカー	-	6 - D19
スタップ	□ - D10 @100	

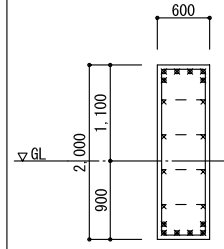


既存側・PCa側 (共通)

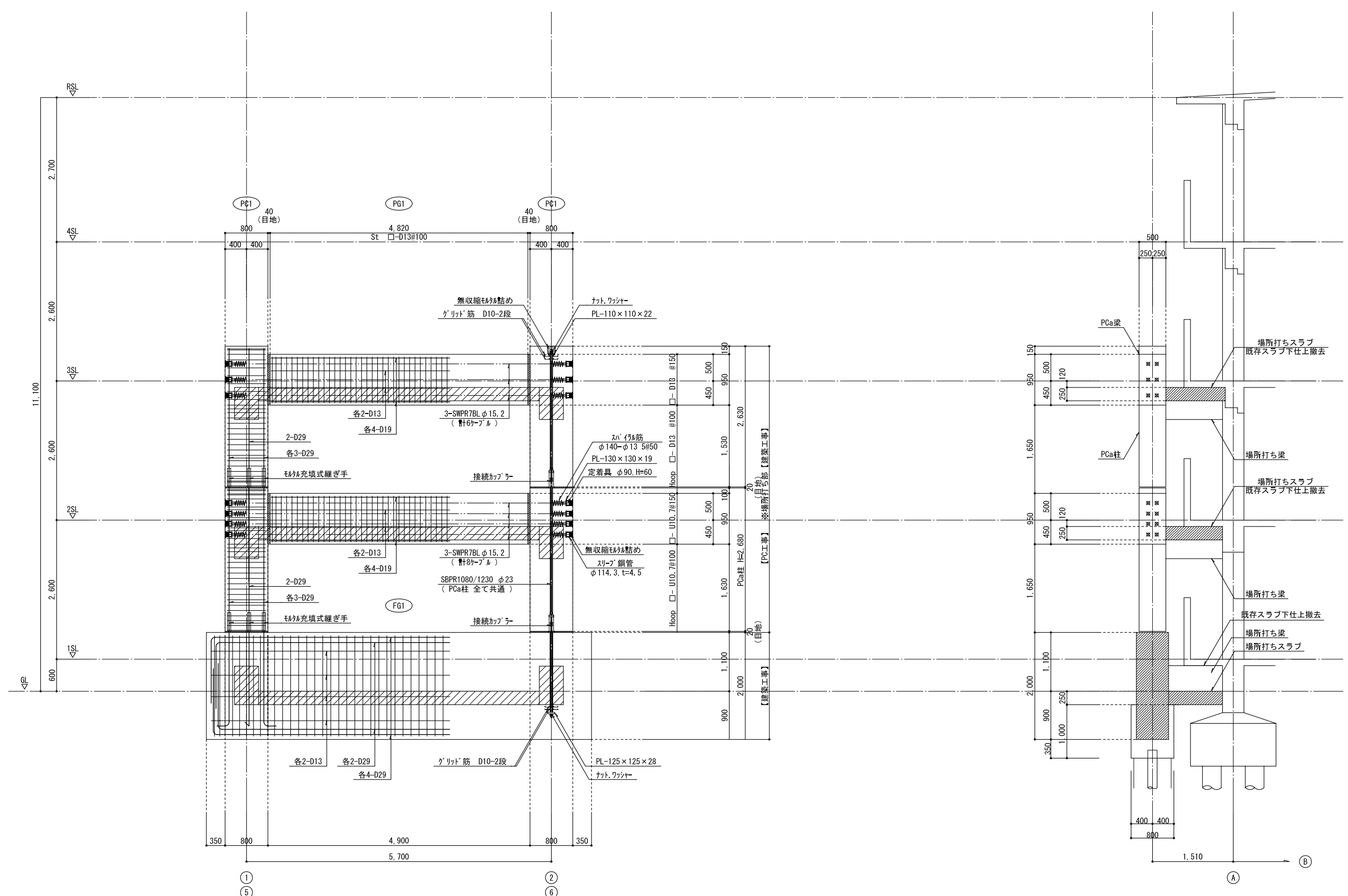
場所打ち直交梁配筋要領 (参考)

基礎梁リスト 1/60

※ 巾止め筋は、D10@1000 以下とする。
 ※ PCa外フレーム架構図参照。

符号	FG1
位置	全断面
断面	
B × D	600 × 2,000
上端筋	6 - D29 【SD390】
下端筋	6 - D29 【SD390】
スタップ	□ - D13 @150
腹筋	8 - D13

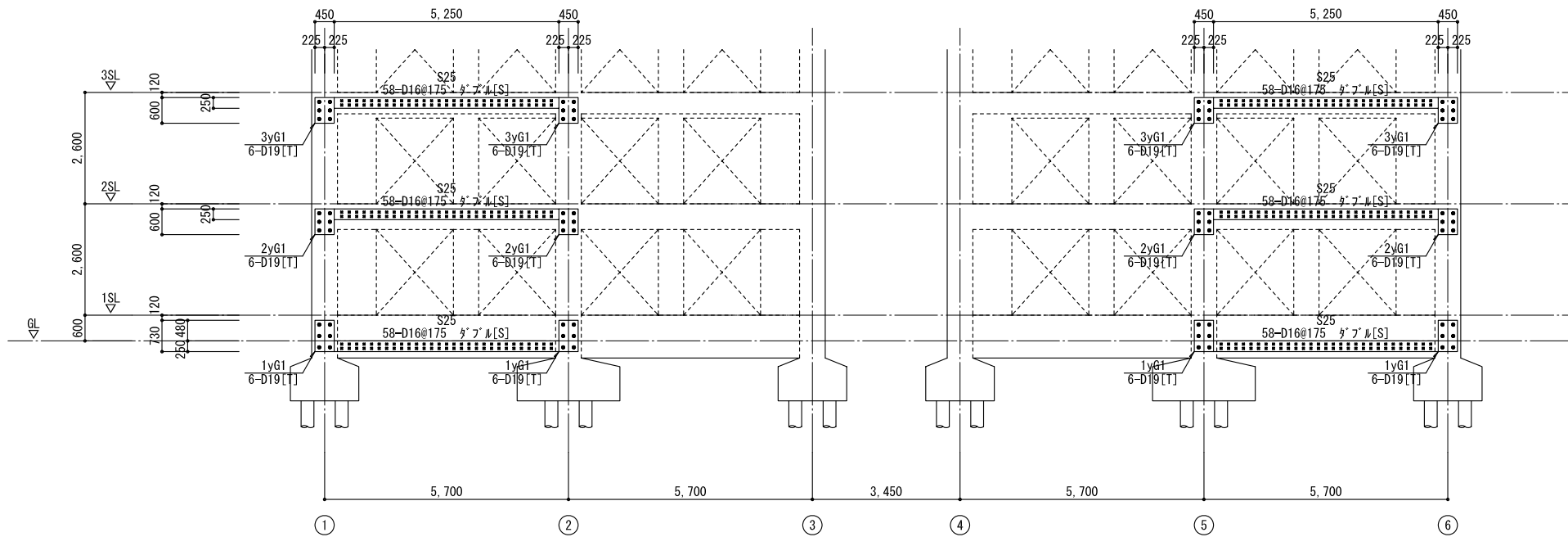




PCa外フレーム A通り架構図 1/50

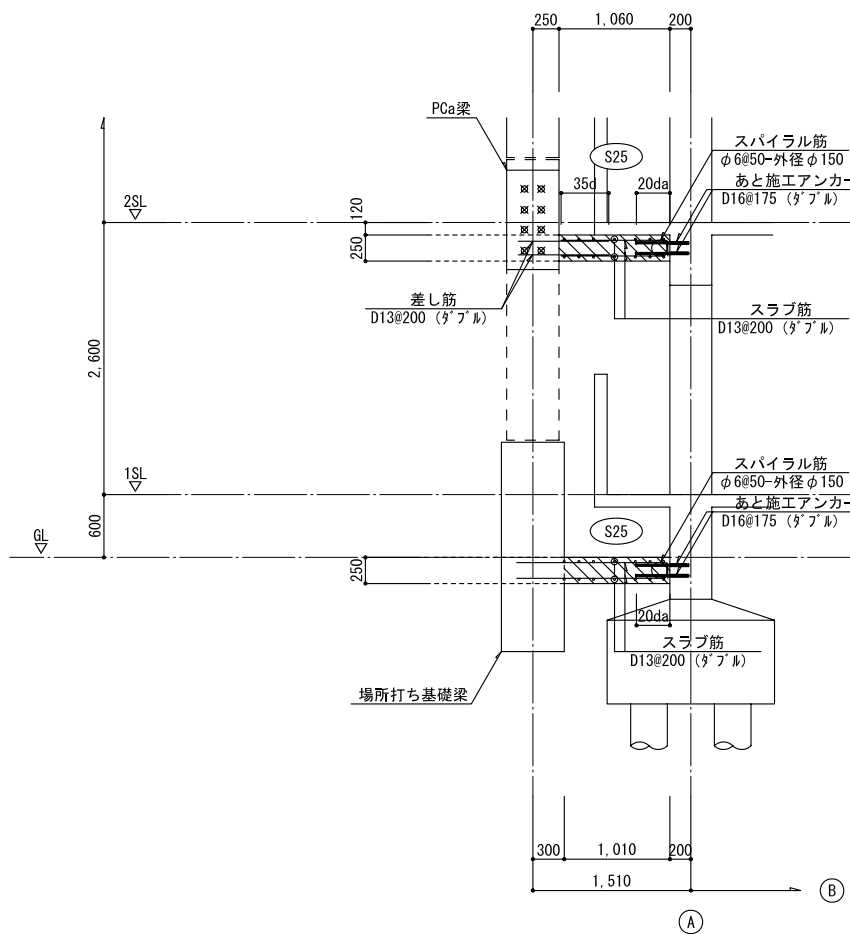
PCa外フレーム断面図 1/50

※ 特記無き 基礎梁スターラップは口-D13@150とする。
 ※ 基礎梁内部へ定着するPCa柱主筋 (SD390) の材工一式は【建築工事】の範囲とし、PC鋼棒および定着具は【PC工事】の範囲とする。



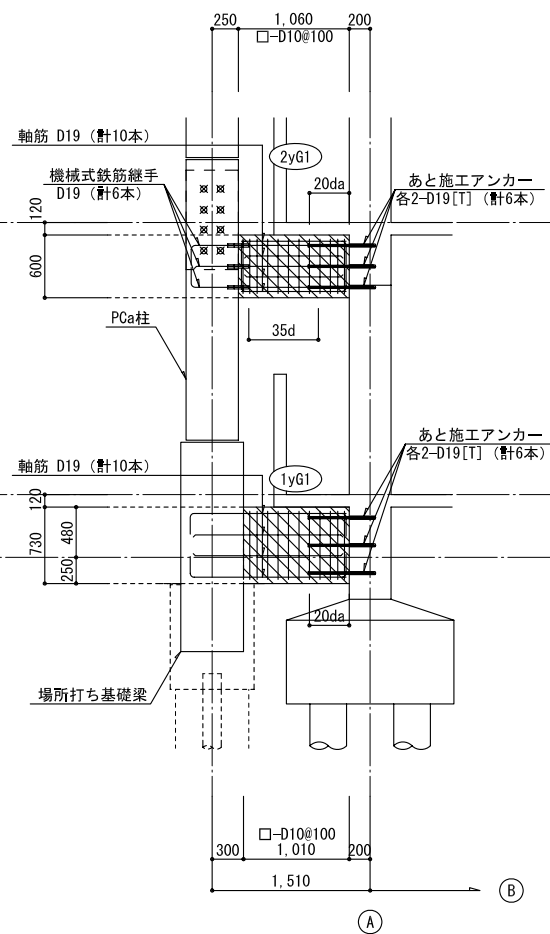
アンカー配置要領図 1/100

※ あと施工アンカーの表記
 特記無きは、有効埋め込み長さ (Le) は12da以上とする。
 [S] : せん断アンカーを示し、有効埋め込み長さ (Le) は10da以上とする。
 [T] : 引張アンカーを示し、有効埋め込み長さ (Le) は12da以上とする。

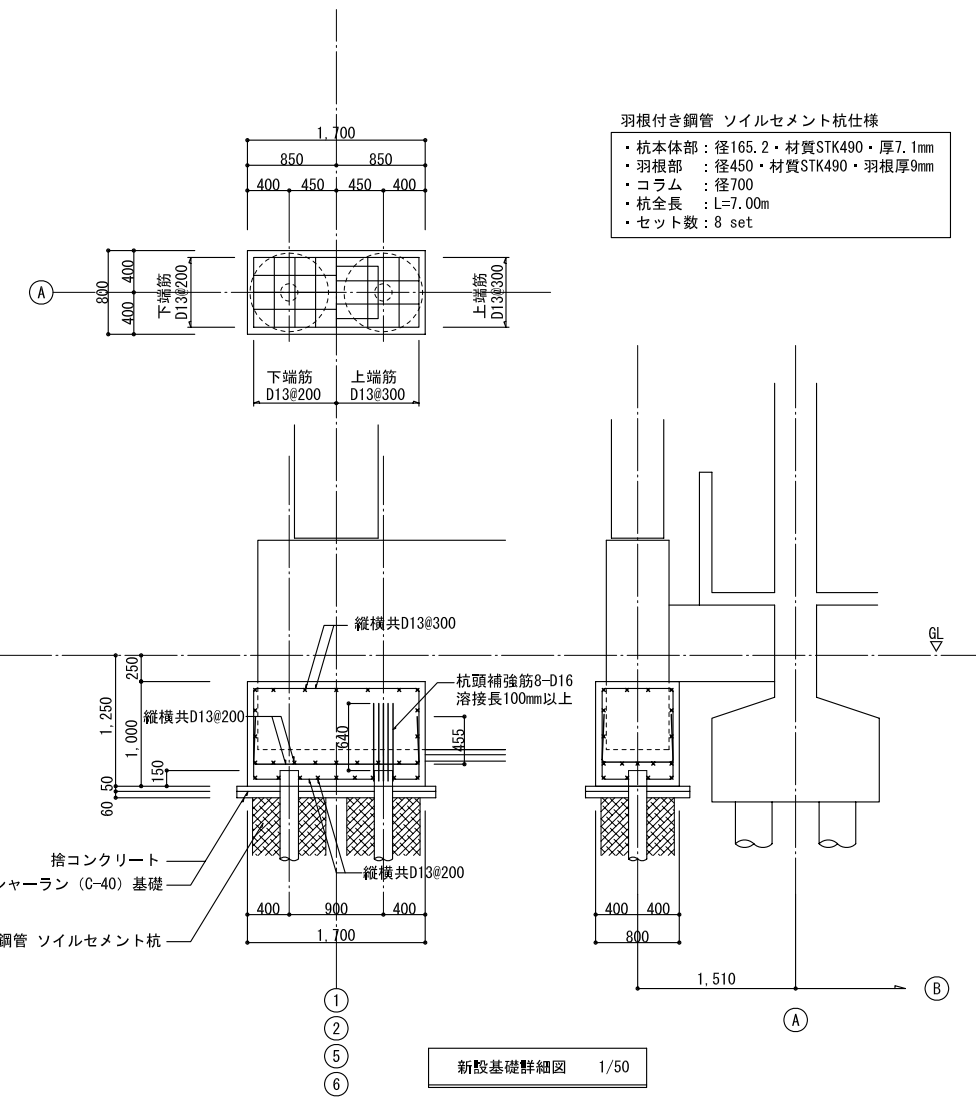


各部配筋要領図 1/50

※ あと施工アンカーの表記
 特記無きは、有効埋め込み長さ (Le) は12da以上とする。
 [S] : せん断アンカーを示し、有効埋め込み長さ (Le) は10da以上とする。
 [T] : 引張アンカーを示し、有効埋め込み長さ (Le) は12da以上とする。
 ※ 2yG1・3yG1IIに使用する機械式鉄筋継手は、日本建築センターのA級評価を取得しているものとする。

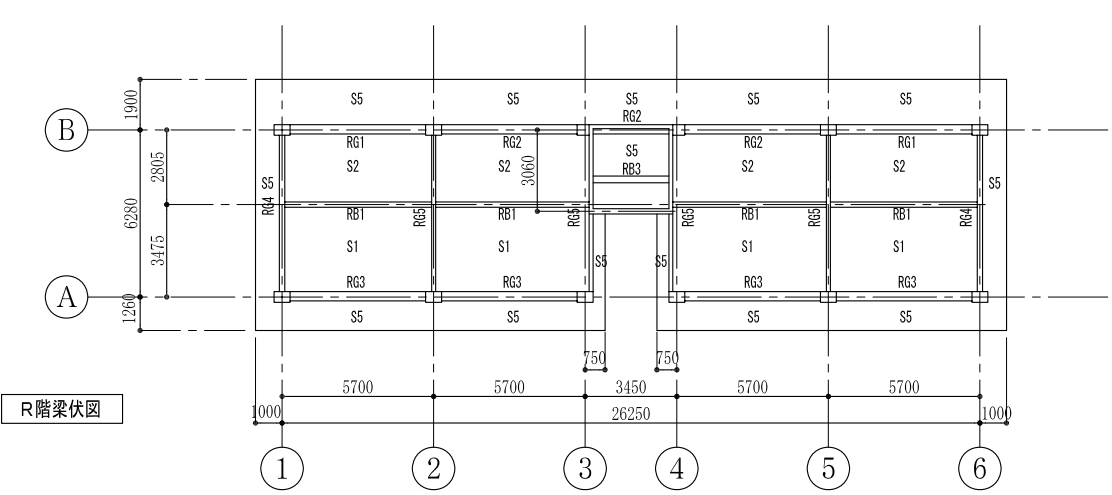
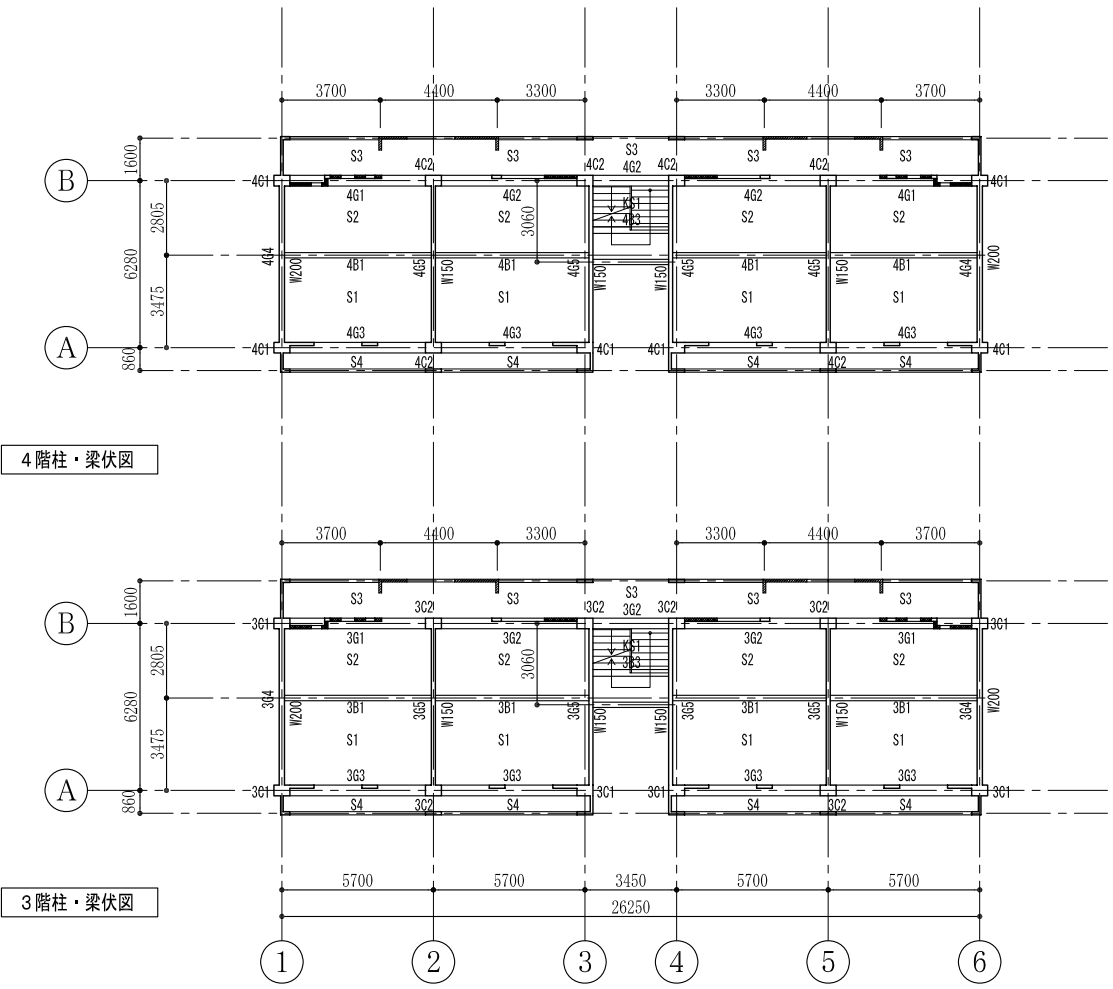
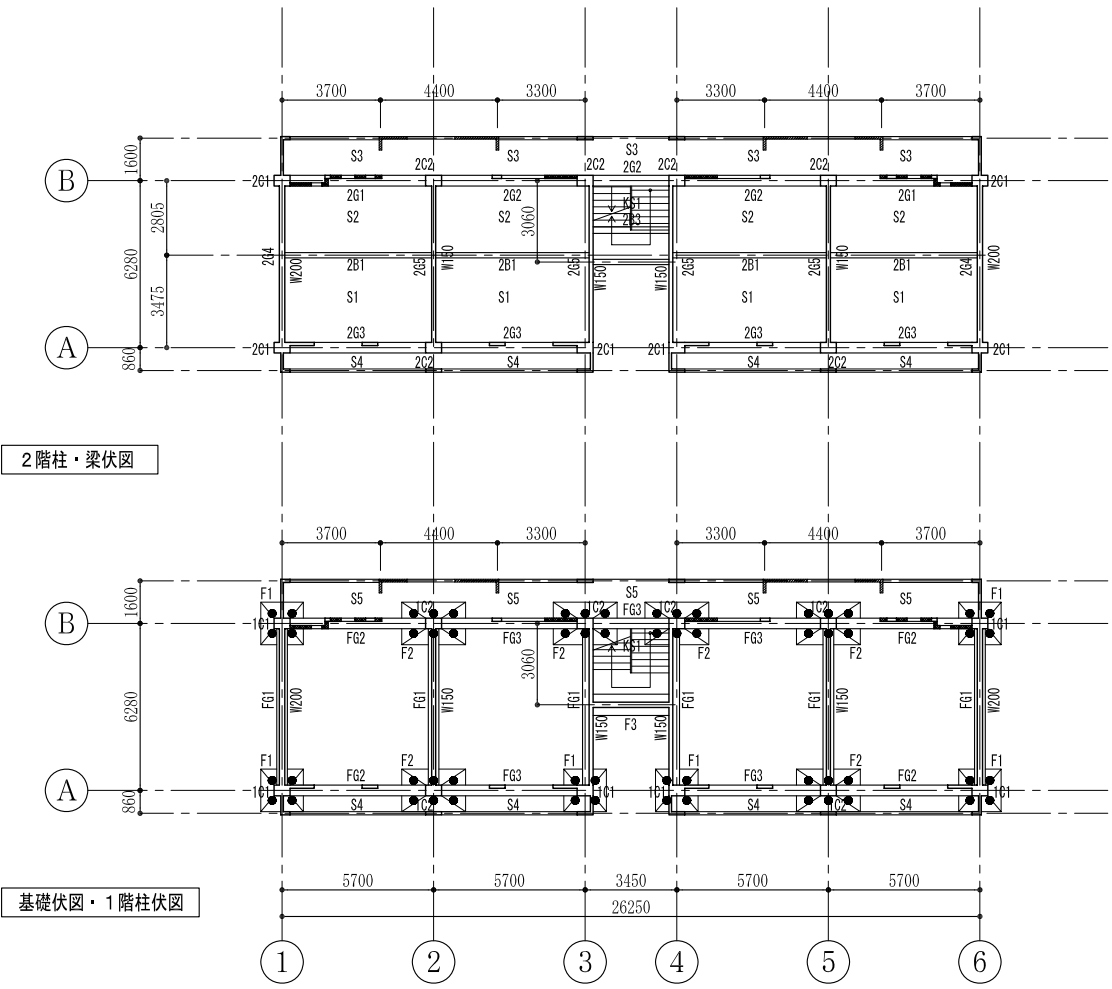


新設基礎詳細図 1/50

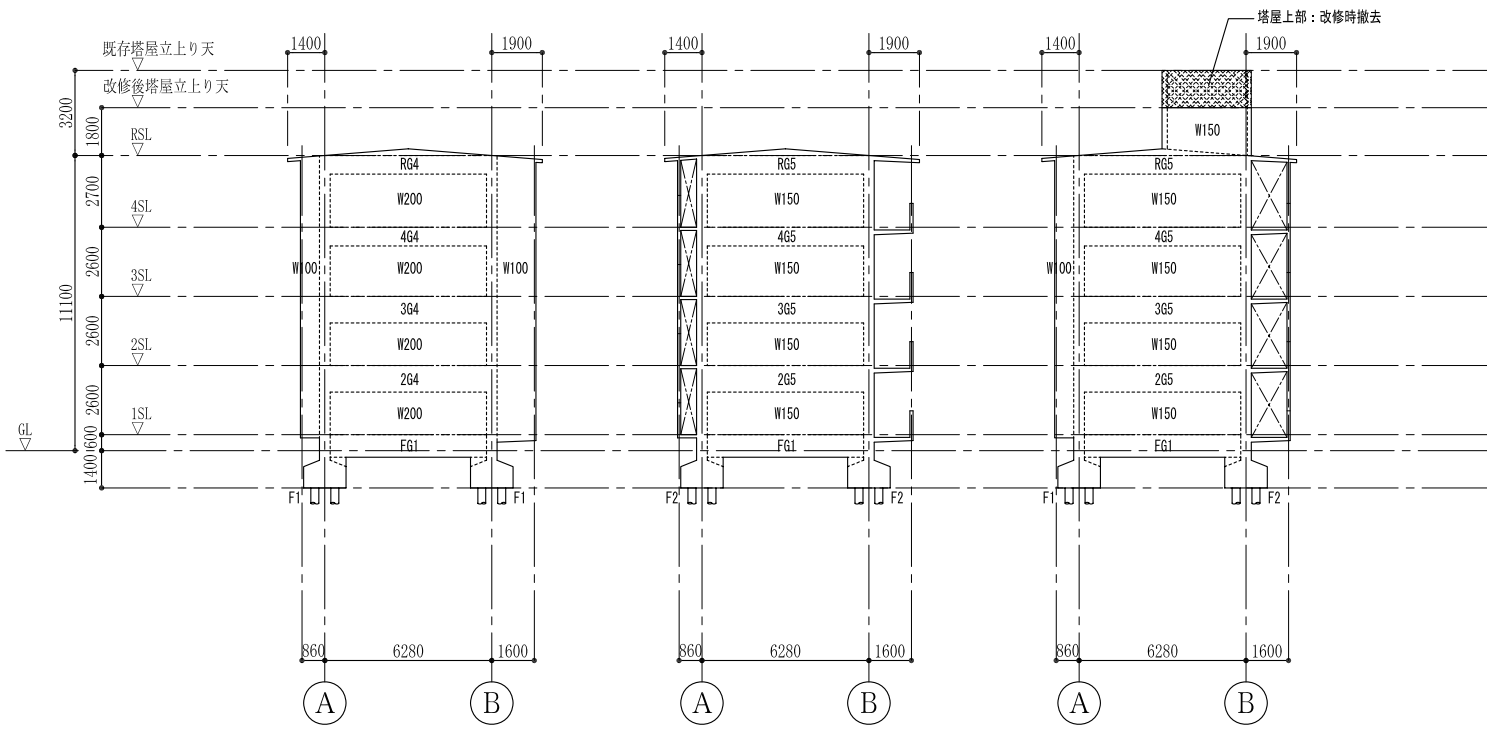


羽根付き鋼管 ソイルセメント杭仕様
 ・杭本体部：径165.2・材質STK490・厚7.1mm
 ・羽根部：径450・材質STK490・羽根厚9mm
 ・コラム：径700
 ・杭全長：L=7.00m
 ・セット数：8 set





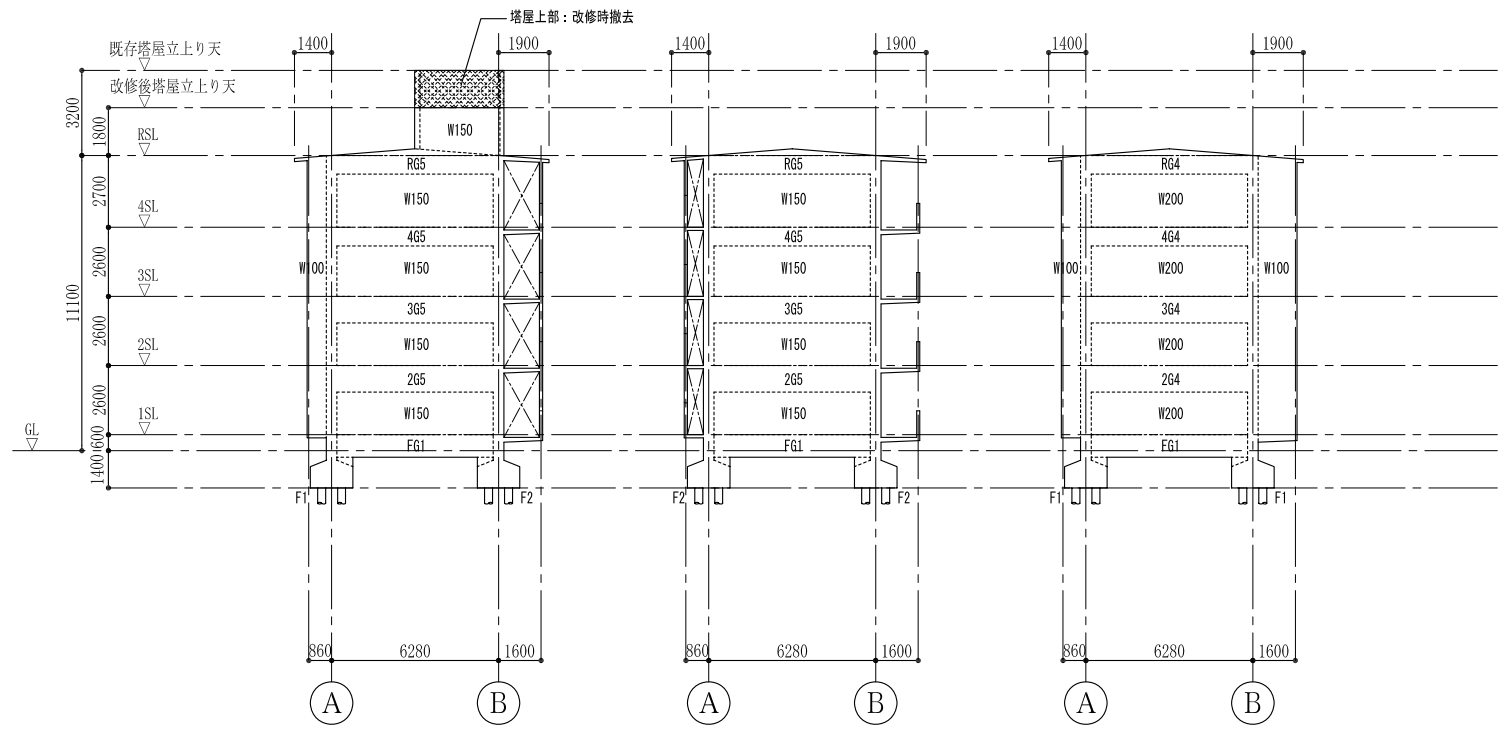
※註記
 特記無き壁は、W120とする
 — CB壁を示す
 — ALC壁を示す



1 通軸組図

2 通軸組図

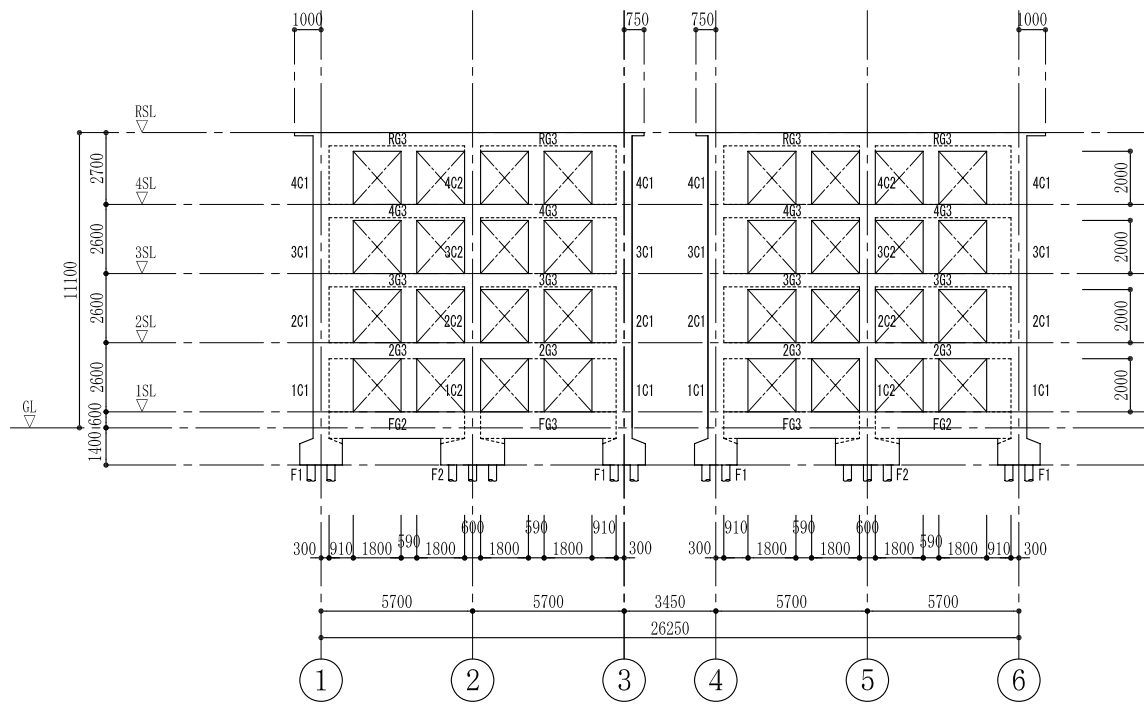
3 通軸組図



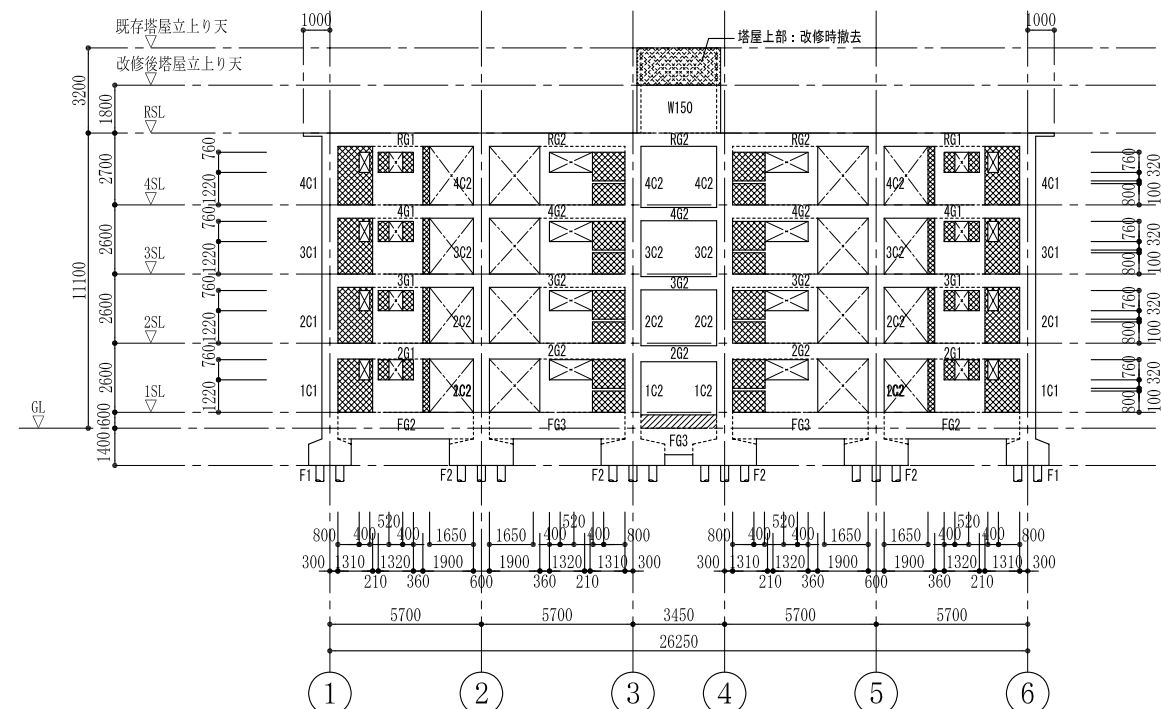
4 通軸組図

5 通軸組図

6 通軸組図

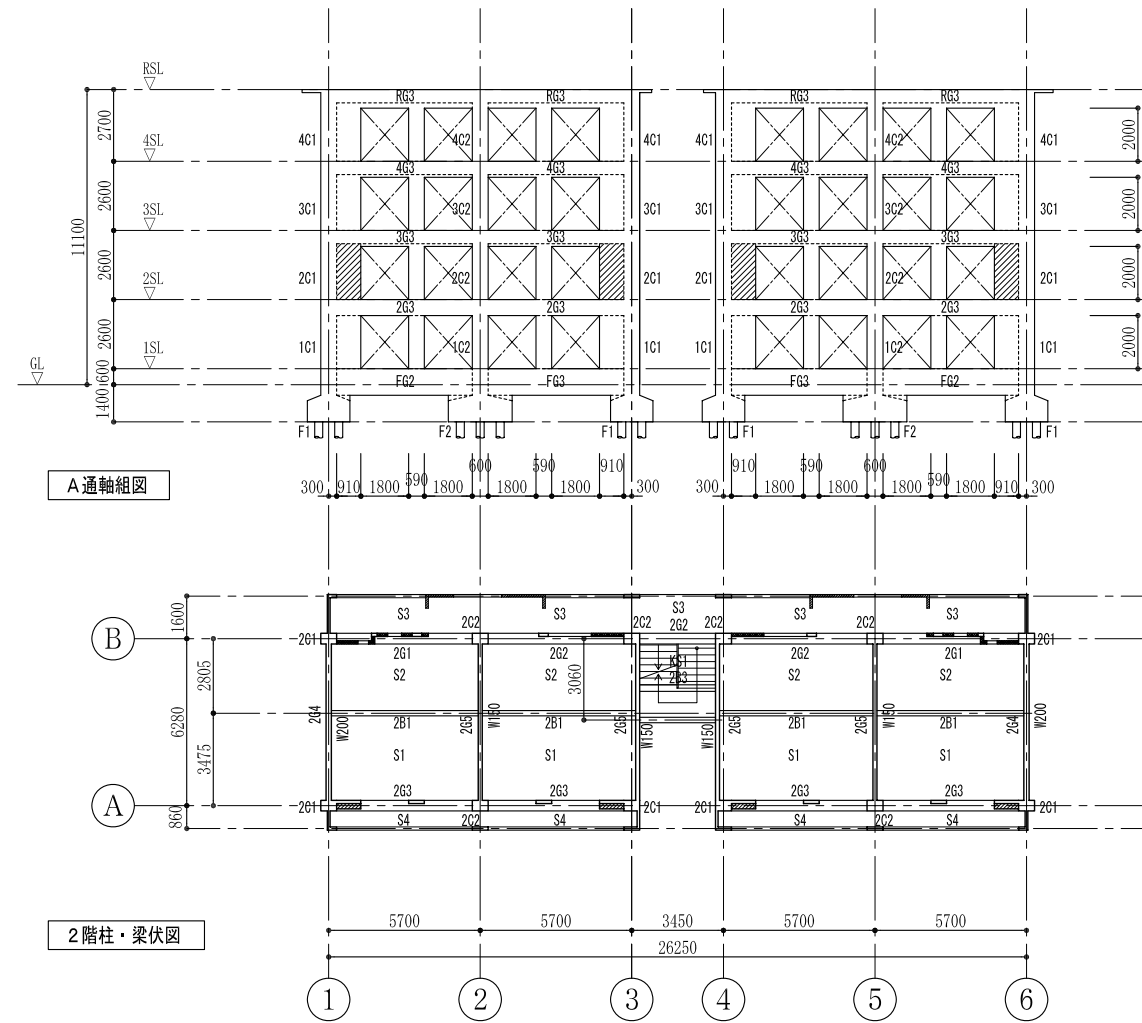


A 通軸組図



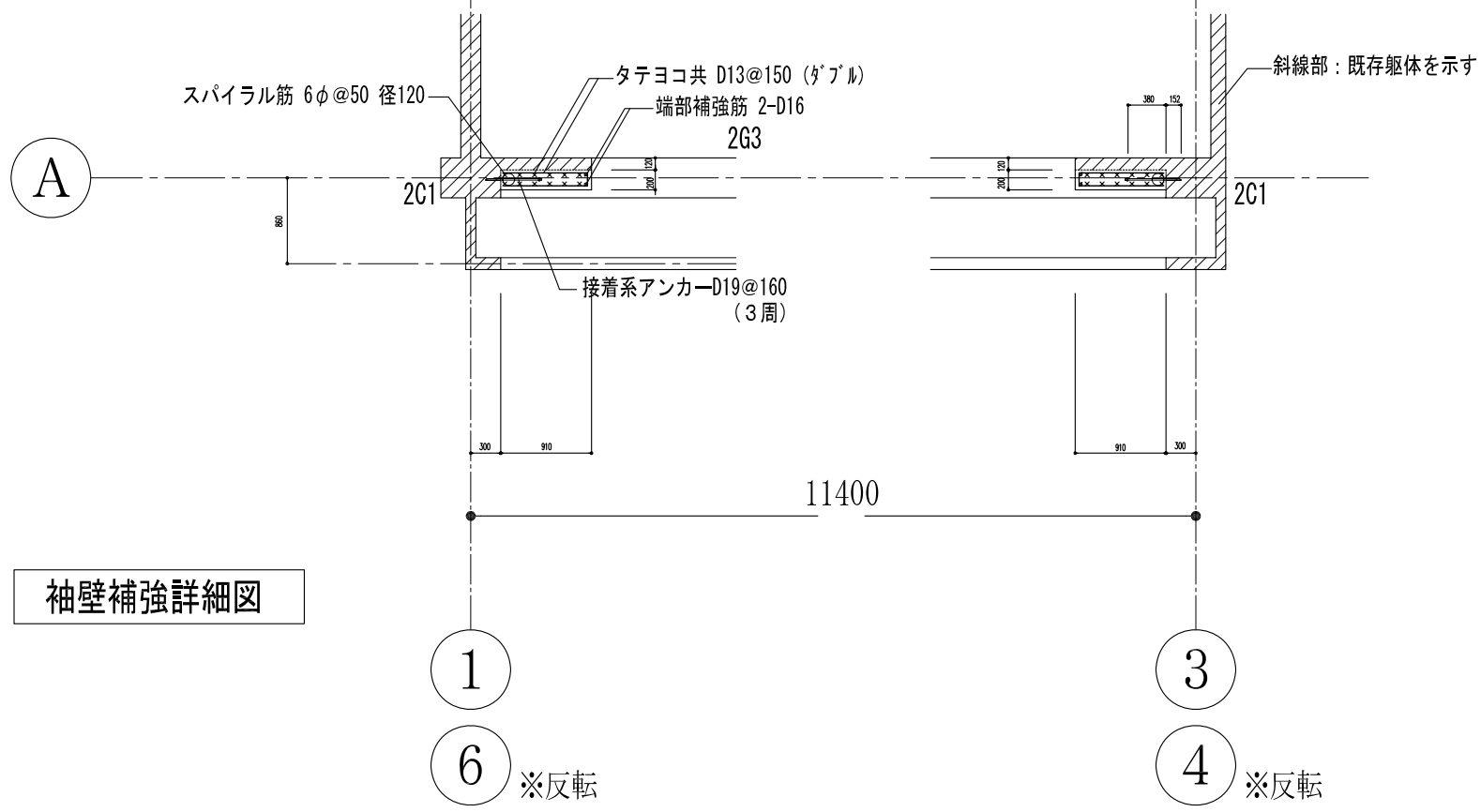
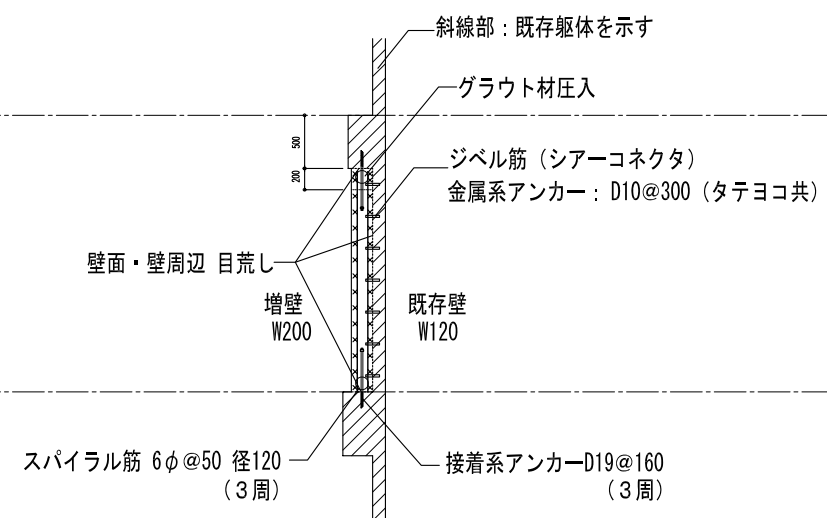
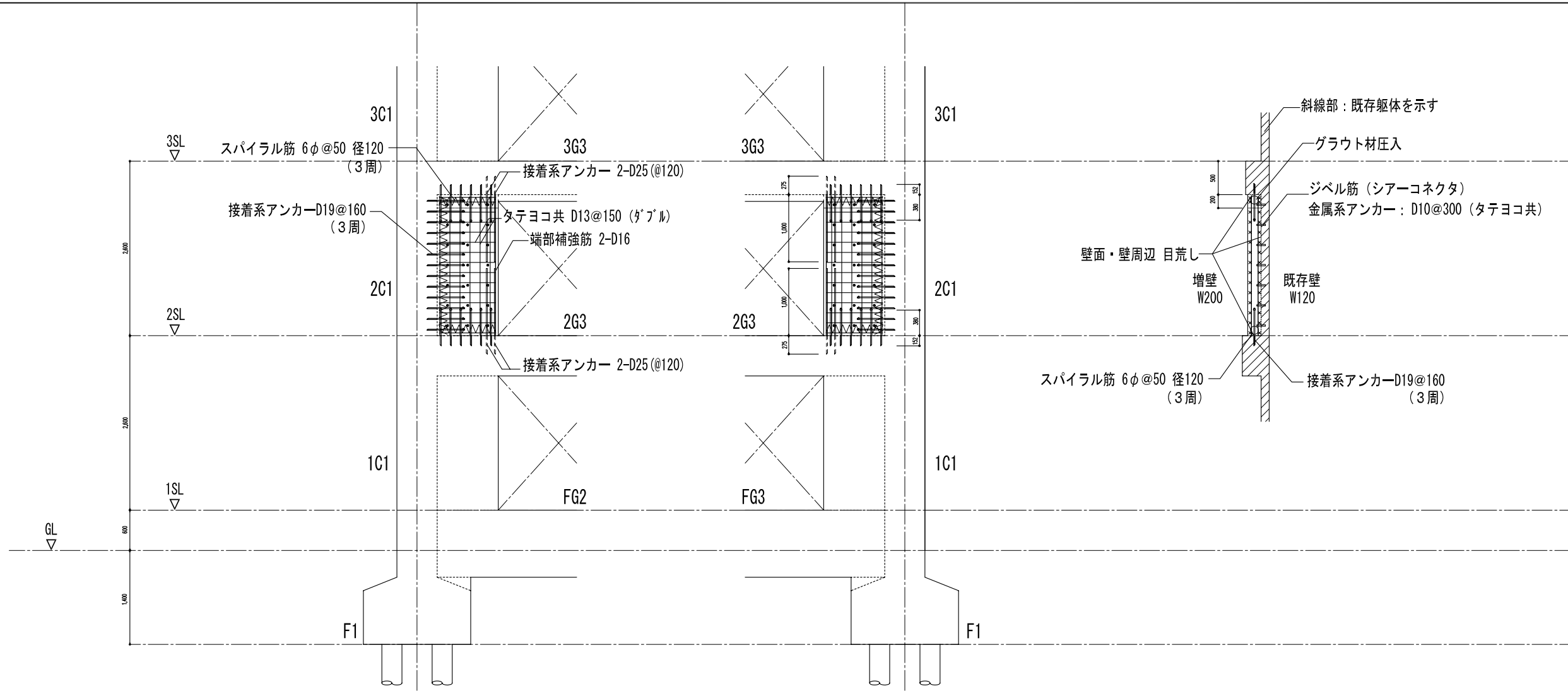
B 通軸組図

※註記
 特記無き壁は、W120とする
 CB壁を示す
 FG増打ちを示す



※註記
 特記無き壁は、W120とする
 〰 軸壁補強位置を示す





<p>接着系アンカーの有効埋込み深さ</p> <p>D19 $l_e = 7d$以上 (133mm以上) $l = 8d$以上 (152mm以上)</p> <p>D25 $l_e = 11d$以上 (275mm以上) (端部補強用) $l = 12d$以上 (300mm以上)</p> <p>※図面記入の寸法は l を示す。</p> <p>金属系アンカーの有効埋込み深さ</p> <p>D10 $l_e = 6d$以上 (65mm以上) (在来躯体よりの突出長さ $L=120$mmとする) JIS-1045 (D-10) による</p>		<p>使用材料</p> <p>コンクリート 21N/mm²</p> <p>鉄筋 JIS G3112 SD295A (D16以下) JIS G3112 SD345 (D19以上)</p> <p>グラウト材 補強特殊セメント系無収縮モルタル 圧縮強度 30N/mm² コンシステンシー試験 J14ロート使用</p> <p>接着系アンカー 有機系カプセル型 引張試験 確認試験荷重 D19 27kN 引張試験 確認試験荷重 D25 108kN</p> <p>アンカー差筋 JIS G3112 SD345</p>
---	--	---

壁補強リスト							
(註記) 接着系アンカーは、端部補強アンカーを除き、全てナット付とする。							
工種	階	位置	壁厚	縦筋	横筋	端部補強筋	定着筋
R/C	2F	A通 X1軸柱袖壁 X3軸柱袖壁 X4軸柱袖壁 X6軸柱袖壁	既存120 増設200	増設部 D13@150(ダブル)	増設部 D13@150(ダブル)	2-D16	壁筋用 タテ・ヨコ D19@160 (接着系アンカー) 端部補強筋用 1-D25 (接着系アンカー)

袖壁補強詳細図

電気設備工事特記仕様書 No. 1

【工事概要】

1 工事場所 京都府綴喜郡井出町大字井出小字段ノ下2番地、56番地
2 建物概要
建物名 構造 階数 延床面積 (㎡) 消防法令別表第一 備考

3 工事科目

工事科目 建物名称
電灯設備
動力設備
雷保護設備
受変電設備
電力貯蔵設備
充電設備
構内情報通信網設備
構内交換設備
情報表示設備
映像・音響設備
拡声設備
誘導支援設備
テレビ共同受信設備
監視カメラ設備
駐車場管制設備
防犯・入退室管理設備
自動火災報知設備
中央監視制御設備
医療関係設備
構内配電線路
構内通信線路
電波障害調査
撤去工事

【特記事項】

- 1 一般事項
1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）平成二十二年版」(以下、「標準仕様書」という。)...
2 特記事項
項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は、※印を適用する。

表形式の特記事項詳細。項目: ●設備機材等, ●機材の品質・性能証明, ●グリーン調達適合品の確認, ●現場代理人, ●建設副産物の処理及び建設発生土の処理, ●再生資源利用促進, ●建設発生土処分, ●非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針

特記事項の表形式詳細。項目: ●工事関係書類, ●履行報告, ●工事写真, ●完成図書, ●著作権等, ●耐震施工, ●風圧力に対する性能, ●風圧力(耐風力), ●電線類, ●電線管, ●電線管本数、管路等, ●予備配管, ●フラッシュプレート, ●フロアプレート・ベース, ●機器

特記事項の表形式詳細。項目: ●再使用機器, ●その他, ●工事範囲, ●電気方式, ●照明制御による効果の評価, ●照明制御装置 (グ), ●多重伝送制御システム, ●蛍光灯, ●RFP又はMP形照明器具, ●非常用照明の形式, ●フロアコンセント, ●分電盤等, ●工事範囲, ●電気方式, ●制御盤, ●監視方法, ●インターロック, ●インバータ装置の規約効率, ●工事範囲, ●保護レベル, ●受雷部システム, ●接地システム, ●工事範囲, ●電気方式, ●配電盤形式, ●変圧器の規格, ●監視方式, ●基礎, ●付属品等

電気設備工事特記仕様書 No.2

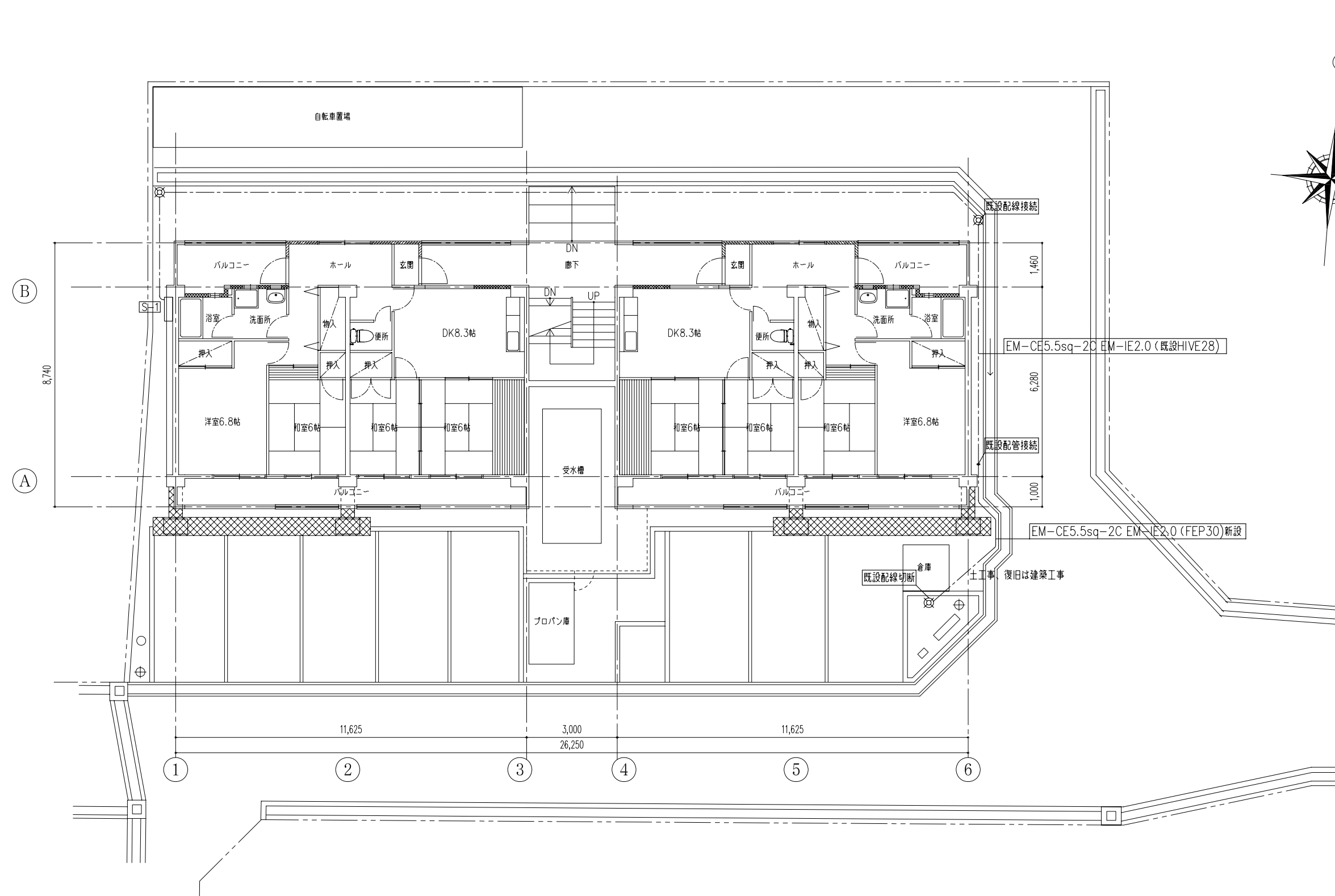
章	項目	特記事項
電力貯蔵設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○直流電源装置	用途 ○建築基準法用 ○消防法用 ○変電設備専用 その他 ○過放電防止保護装置(直流不足電圧継電器)の設定電圧は、90Vとする。
発電設備	○交流無停電電源装置(UPS)	用途 () 方式 ○一般形 ○簡易形
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○形式	○オープン形 ○簡易形 ○キュービクル
	○連続運転可能時間	○10時間(乙) ○72時間(甲) ○
	○発電機	電気方式 三相3線式 電圧 ○210V ○6.6kV ○415V 定格出力 kVA以上 力率 0.8
	○原動機	種別 ○ガスタービン ○ディーゼル機関 ○ガスエンジン ○マイクロガスタービン ○燃料電池 ○コージェネレーション 定格出力 kW(PS)以上 始動方式 ○電気式 ○空気式 冷却方式 ○ラジエーター式 ○水循環環式
	○燃料	種類 ○重油 ○軽油 ○灯油 ○ガス() ○燃料小出槽 ○主燃料槽
	○監視方式	※警報盤による代表監視 ○中央監視盤による監視
	○太陽光発電装置(グ)	太陽電池 アレイ 公称最大出力 kW以上 設置可能建築面積 m ² 以下(長辺 m×短辺 m) 系統連系 ○受動 ○能動 パワーコンディショナ出力 相 線式 V kW以上 逆潮流 ○有 ※無
	○風力発電装置(定格出力20kW未満に適用)	系統連系 ○有 ○無 運転音 ※80dB(A)以下 ○ 移報用の選方 要 ○不要 監視用接点
○外部移報	※有 ○無	
構内情報設備	●工事範囲	○配管 ●配線 ○機器取付
	○施工方法	●金属管配線 ●ケーブル配線 ●合成樹脂管配線
構内交換設備	●工事範囲	●配管 ●配線 ○機器取付
	○保安器用接地形式	※本工事 ○別途工事 ○電子交換機 ○ボタン電話装置
情報表示設備	○親時計及び付属装置	電話機1台につき以下を見込む。 OEM-TIEF 0.65-20 20m(片側6極2心モジュラーロゼット付) OEM-UTP 0.5-4P 20m(片側8極8心モジュラーロゼット付) OEM-BTIEE 0.4-2P 20m(片側6極4心モジュラーロゼット付) ○2号ワイヤプロテクタ 1.5m
	○子時計	特記なきものは ※SWA ₃₃ -GP _{B2} ○
映像音響設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線
拡声設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○増幅器	用途 ○全館放送用(※一般放送 ○非常放送) ○ローカル放送用 形式 ○卓上形 ○ラック組込形 ○卓上形 ○ラック組込形 定格出力 H形 W以上 H形 W以上 出力制御壁 ※有 回線 ○無 ※有 回線 ○無 付加機能 ○リモコン機能 ○コールサイン機能 ○リモコン機能 ○コールサイン機能 ○モニター機能 ○モニター機能 ○自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。
誘導支援設備	○音声誘導装置 検出方式	(○磁気式 ○無線式 ○画像認識)
	○外部受付用インターホン	○カラー ○白黒 ○カラー ○白黒
テレビ共同受信設備	●工事範囲	●配管 ●配線 ○機器取付
	○アンテナ	○VHF用 ○UHF用 ○BS用 ○CS用 ○AM用 ○FM用 ○CATV

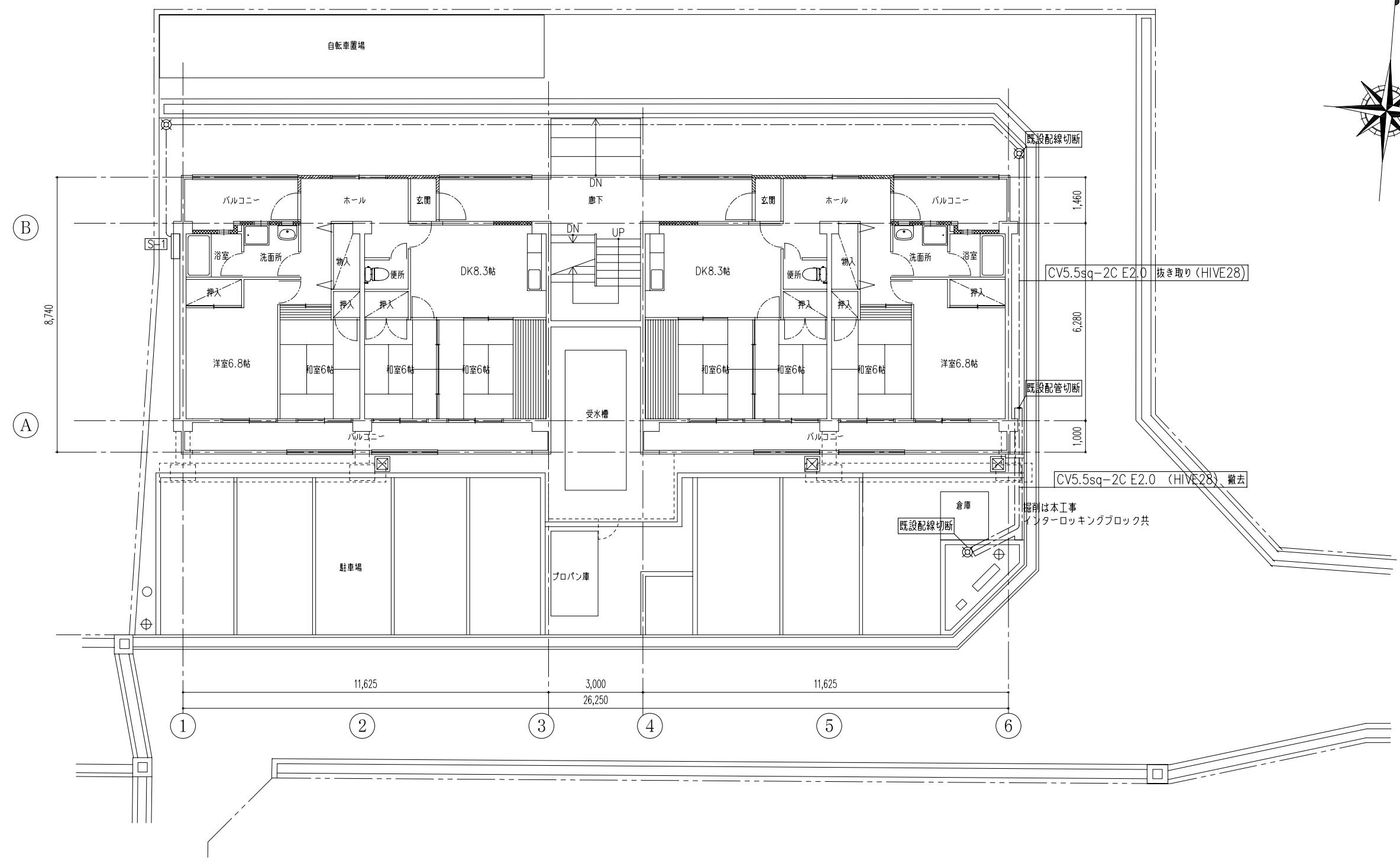
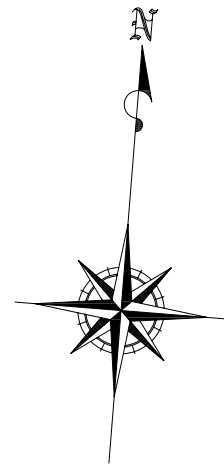
章	項目	特記事項
監視カメラ	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○画像	○カラー ○白黒
監視設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○車両検出方式	○ループコイル方式 ○光線方式
防火	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○工事種類	○機械警備用配管 ○防犯装置 ○入室管理制御装置
自働	○自動火災報知装置	○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○電気方式 DC24V ただし、位置表示灯及び消火ポンプ運転表示は AC24V
	○受信機	○形 級 回線 ○壁掛形 ○自立形 ○単独形 ○複合形 ○副受信機 窓 ○盤面に消火ポンプ運転表示灯を設ける。
火災	○消火ポンプ始動	※消火栓箱内押ボタン ○発信機と連動(総合盤に始動表示灯を設ける。)
	○機器取付箱	○消火栓一体形 ○単独形
報知	○自動閉鎖装置	○配管 ○配線 ○機器取付 ○連動制御器 回線 【予備電源(蓄電池)内蔵】 ○単独 ○自火報受信機と一体 ○タンパ等(全数)復帰用の予備電源容量を持つこと。
	○自動閉鎖装置	○防火戸用【DC24V 0.6A以下電磁式またはラッチ式】 ○防煙ダンパ用 【別途工事 瞬時通電式又は電動式 DC24V 0.6A以下 遠方復帰機構(電動式) DC24V 0.7A以下】 ○防火シャッター用 【別途工事 DC24V 0.6A以下】
設置	○非常警報装置	○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○電気方式 DC24V ○電源装置 ※非常電源(蓄電池) ○自動火災報知設備と兼用
	○ガス漏れ火災警報装置	○配管 ○配線 ○機器取付 ○受信機 ○形 級 回線(○壁掛形 ○自立形) (○単独形 ○自火報受信機と一体) (ガスの種類 ※都市ガス(13A) ○液化石油ガス)
中央監視	○諸警報表示	受信機に諸警報表示窓(窓)を設ける。
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
医療関係設備	○監視方式	○監視制御装置
	○蓄電池容量	※標準仕様書による ○30分間以上
構内配線	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○非接地電源用分電盤	キャビネット ※鋼製 ○ステンレス製
構内配線	○ナースコール装置	トイレ及び浴室等の呼出ボタン ○防滴 ○防湿
	○その他	○オプション等の試験は、監督職員の指示による。
構内配線	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○電気方式	○三相3線式 6kV ○三相3線式 200V ○ ○単相3線式 100/200V ○単2線式 (○100V ○200V)
構内配線	○ふ設方式	○地中線 ○管路式 ※波付硬質合成樹脂管(FEP) ○ポリエチレン被覆管(PLP) 埋設深さ 特記なきものはGL(舗装がある場合は、舗装下面) -300mm以下とする。 電柱 ※遠心力プレストレストコンクリートポール
	○区分開閉器	○高圧負荷開閉器 7.2kV 300A 用途 ○架空引込用 ○地中引込用 構造 ○耐中埋じん用 ○耐重埋じん用 形式 ○引外し装置付き(SOG形) ○引外し装置なし ○避雷器内蔵
構内配線	○マンホール及びハンドホール	構造・寸法 ※標準図による ○図示による。 蓋の文字 ※蓋の用途表示は電力とする。 ○ ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。
	○余長	高圧ケーブルは、マンホール、ハンドホール、又はキュービクル内等の1ヶ所で3m余長をとる。
構内配線	○端子	○一般用 ○耐塩用 ○重耐塩用
	○避雷器	○屋外形 ○耐塩形
構内配線	○装柱材	○一般用 ○耐塩形
	○外灯	基礎 ※本工事 ○別途工事 ○外灯ポールの材質が鋼製(SPC)の場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗装とする。
構内配線	○標識シート	外灯回路以外に設ける。また、2倍長とする。
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
構内配線	○ふ設方式	○地中線 ○管路式 ※波付硬質合成樹脂管(FEP) ○ポリエチレン被覆管(PLP) 埋設深さ 特記なきものはGL(舗装がある場合は、舗装(表層)下面) -300mm以下とする。 ○架空線 電柱 ※遠心力プレストレストコンクリートポール
	○マンホール及びハンドホール	構造・寸法は (※標準図 ○図示)による。 蓋の用途表示は (※通信 ○)とする。
構内配線	○標識シート	引込み管路に設ける。

章	項目	特記事項
調	○調査範囲	※測定のみ ○対策工事実施設計書作成まで
査	○測定時期	工事前・工事中・完成後
査	○測定箇所	箇所
査	○測定内容	受信可能な全チャンネルとし、結果報告書を提出する。

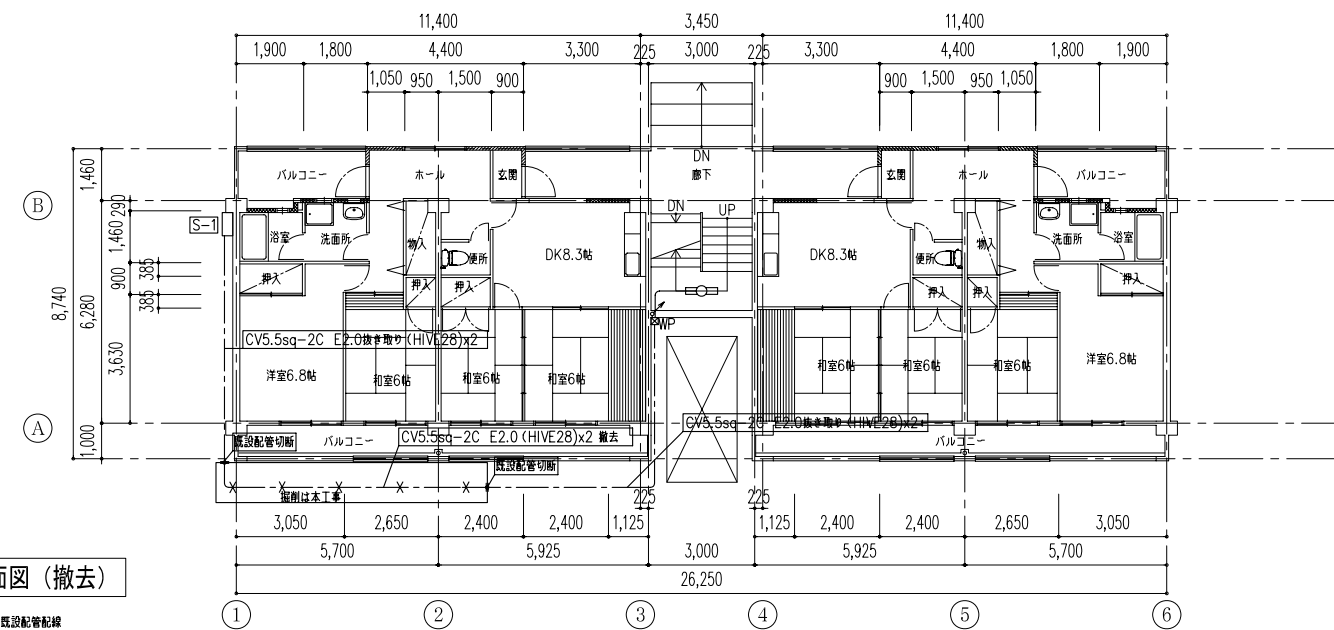
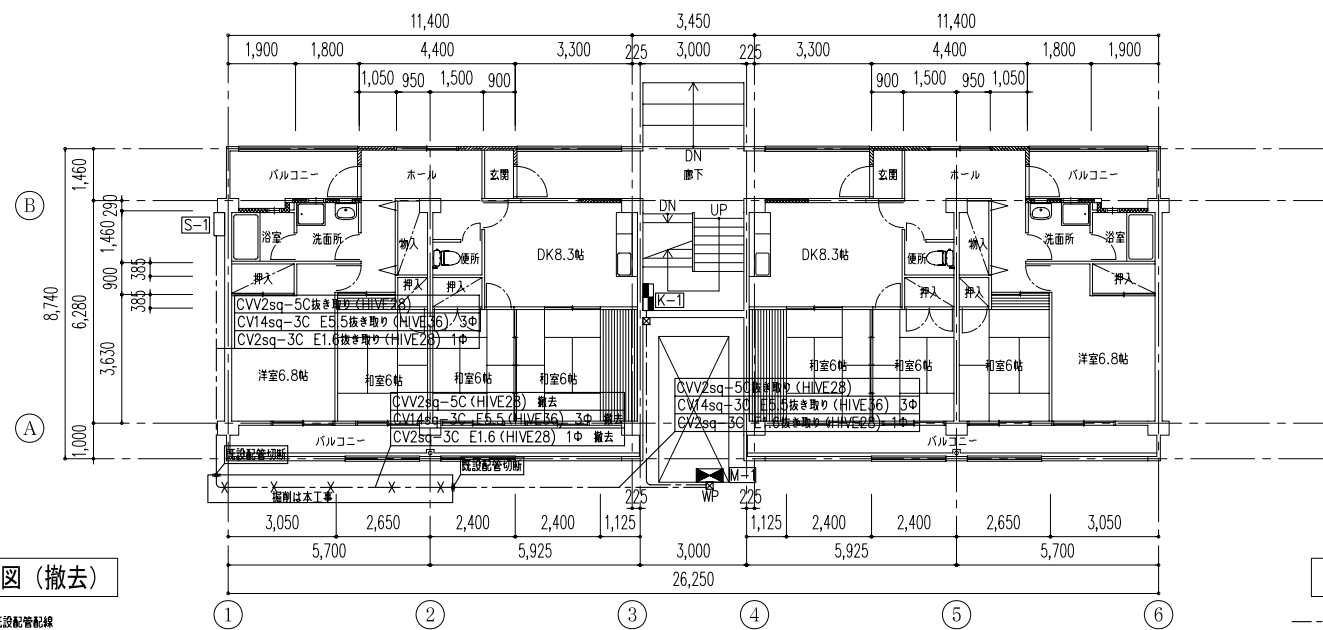
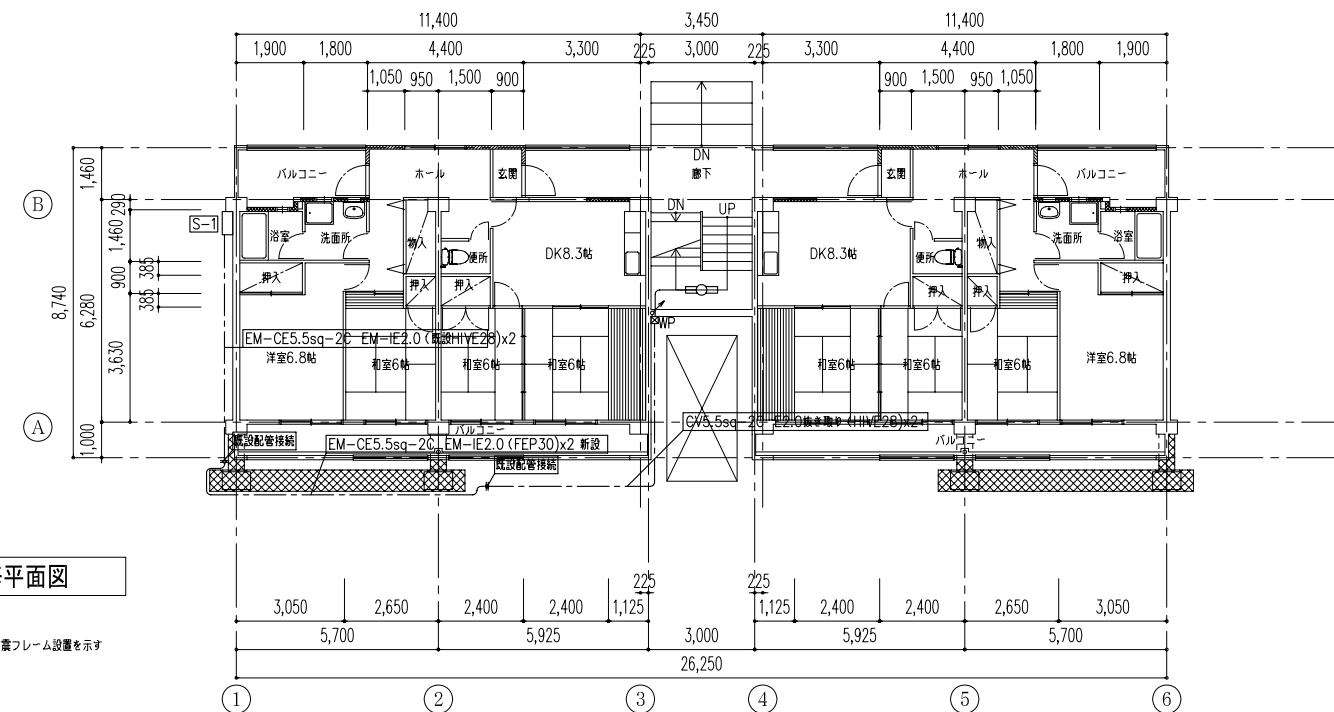
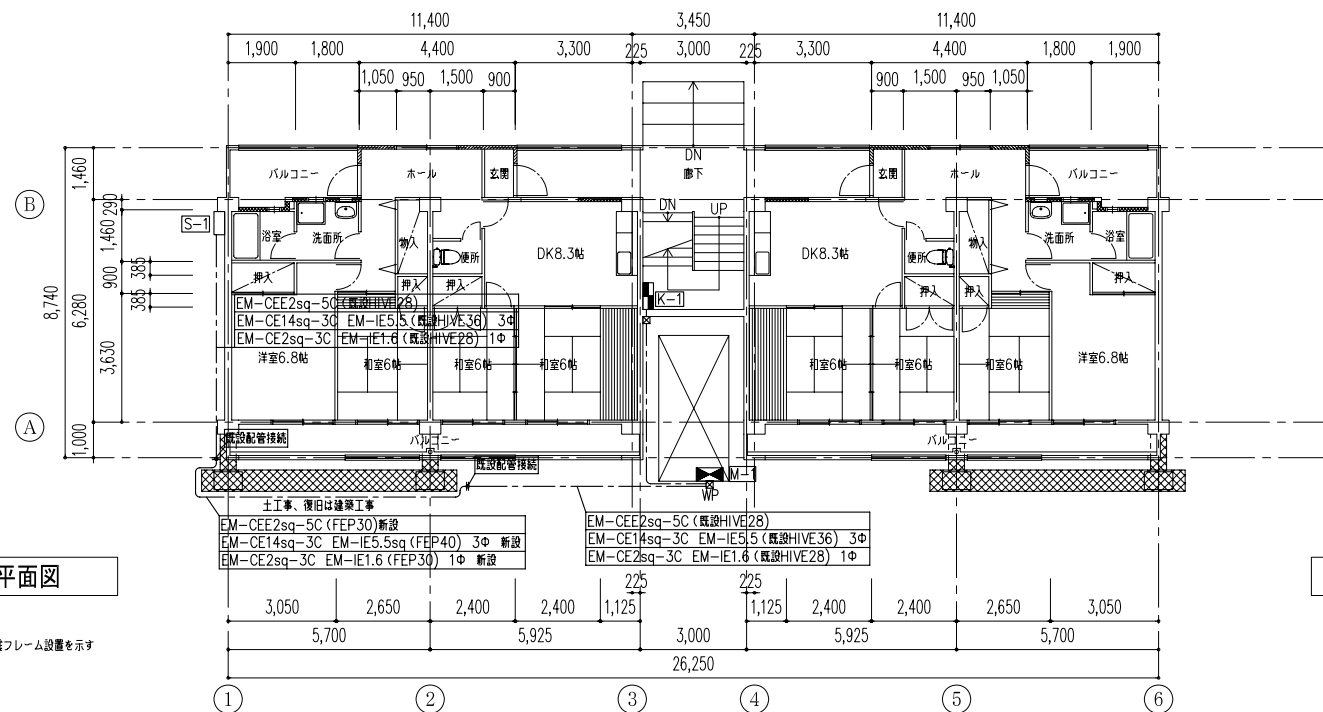
別表 1 付属品・予備品

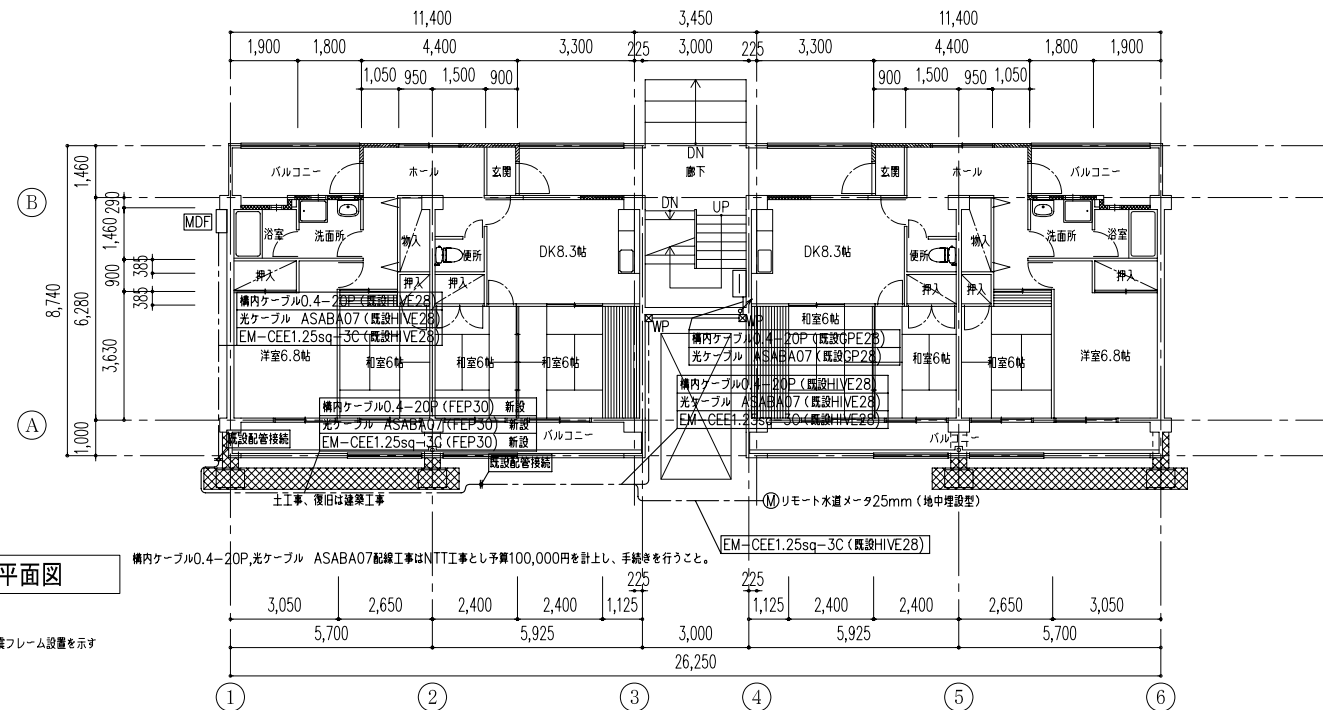
○ウォールキャビネット(W= D= H=)× 個	○キーボックス	○テスター	○マンホールフック
○イーゼルキャビネット	○ドライバー、モンキーレンチ、組スパンナー、ハンマー)		
照明器具	ランプ及びグロー球の予備品は、種別毎に1%とする。 ただし、端数は切り上げることとし、最少個数を1個とする。		
受変電設備・盤	ランプ及びヒューズの予備品は、20%とする。		





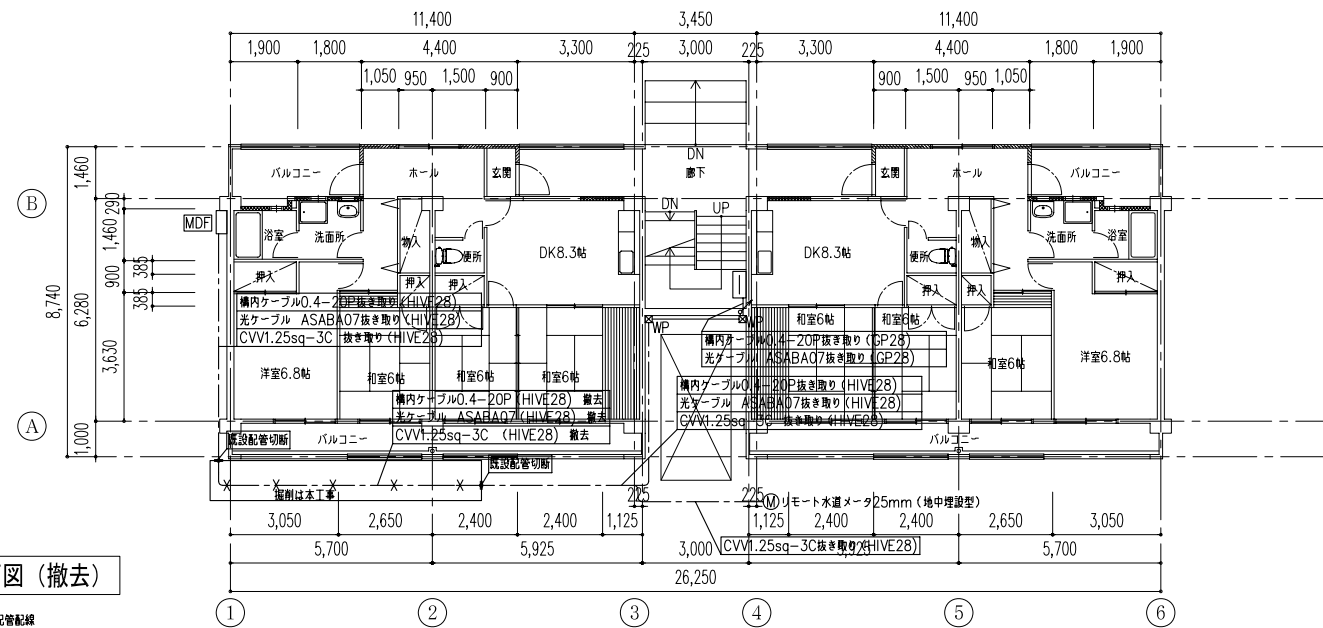
- - - - - 既設配管配線
 × - - - - × 既設配管配線 (撤去)





1階改修平面図

凡例・注記
 [Hatched Box] - 新設フレーム設置を示す



1階現況平面図 (撤去)

----- 既設配管配線
 -X-X-X- 既設配管配線 (撤去)



企業組合 一級建築士事務所 **ひと・まち** 設計

一級建築士登録第187741号 石上圭介
 一級建築士事務所登録(22A) 第00282号

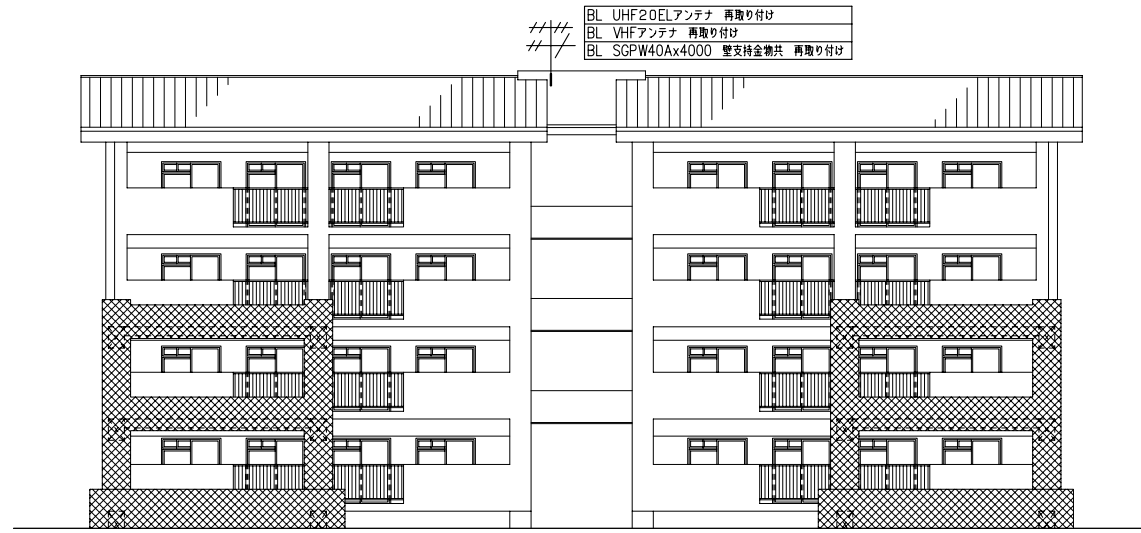
特記

工事名称 4同人第3号 井手町営住宅北団地2号棟、南団地2号棟耐震補強工事
 図面名称 北団地2号棟 弱電・集中検針設備図

DATE H24. 10.
 SCALL 1/150

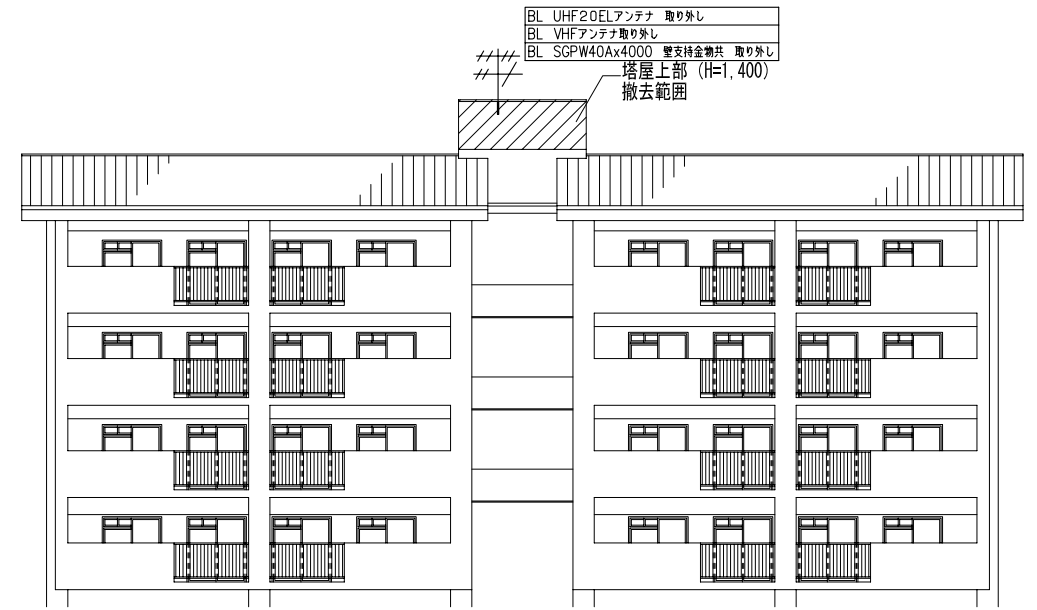
Check
 Charge Dr

D. C. E. M.
 No. E-06 / 8

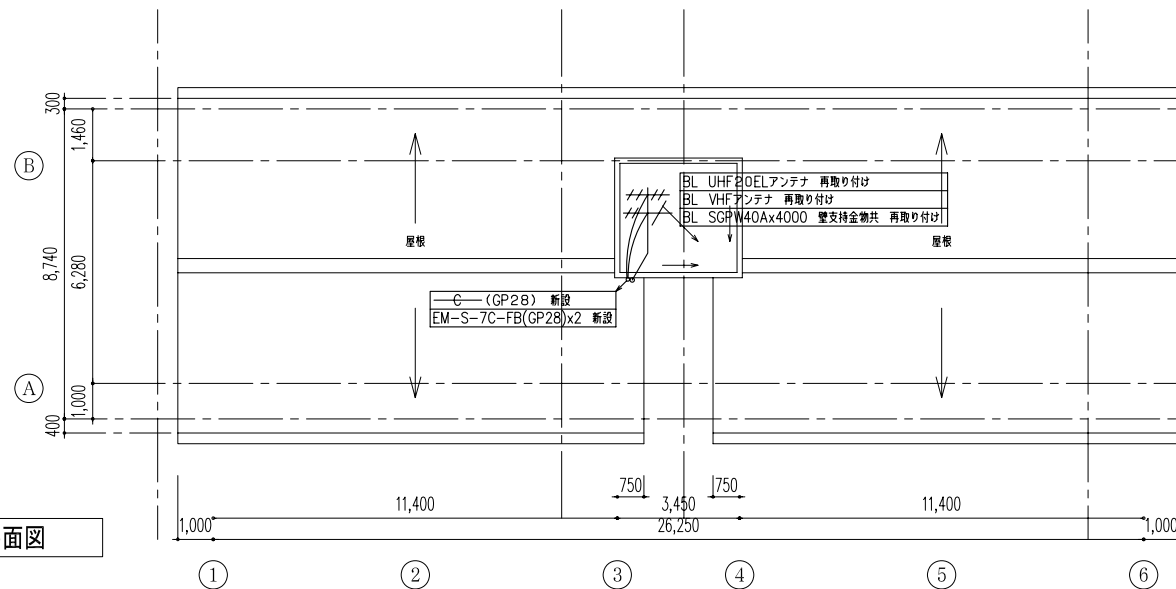


南側改修立面図

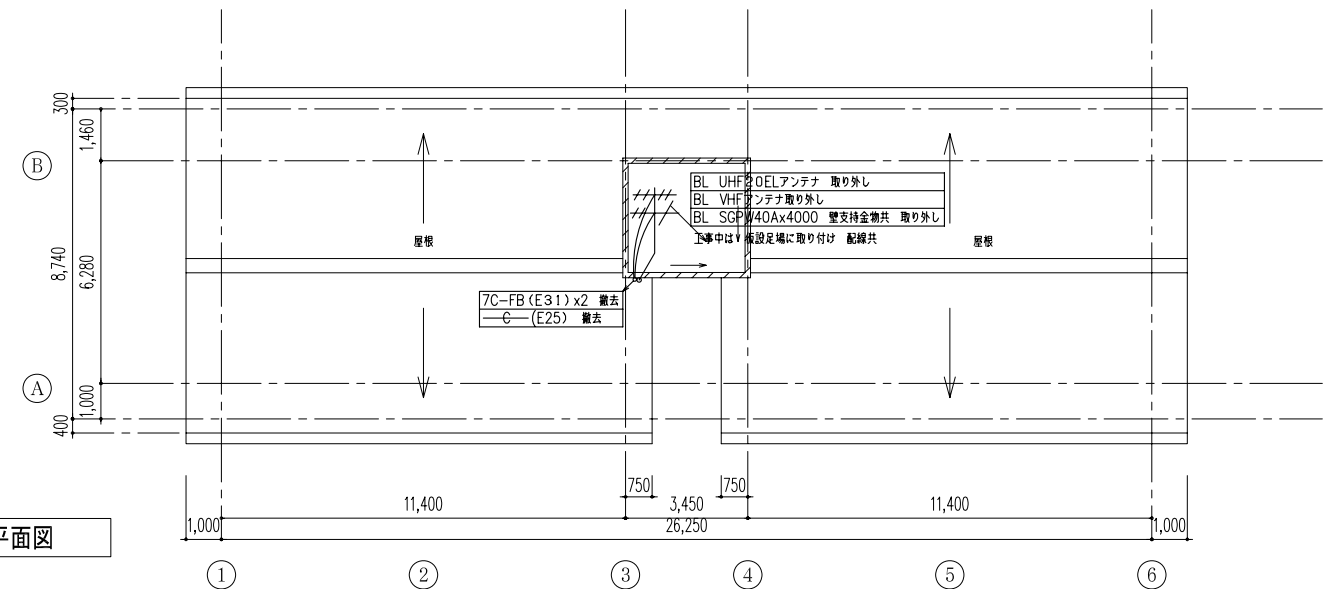
凡例・注記
 斜線フレーム設置を示す



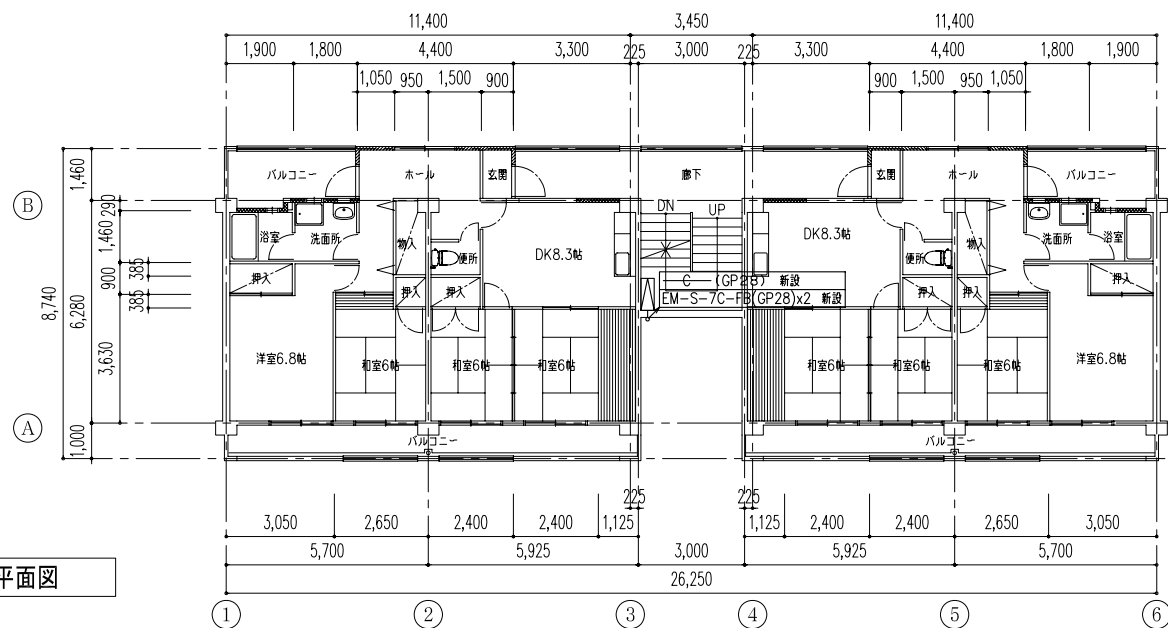
南側現況立面図



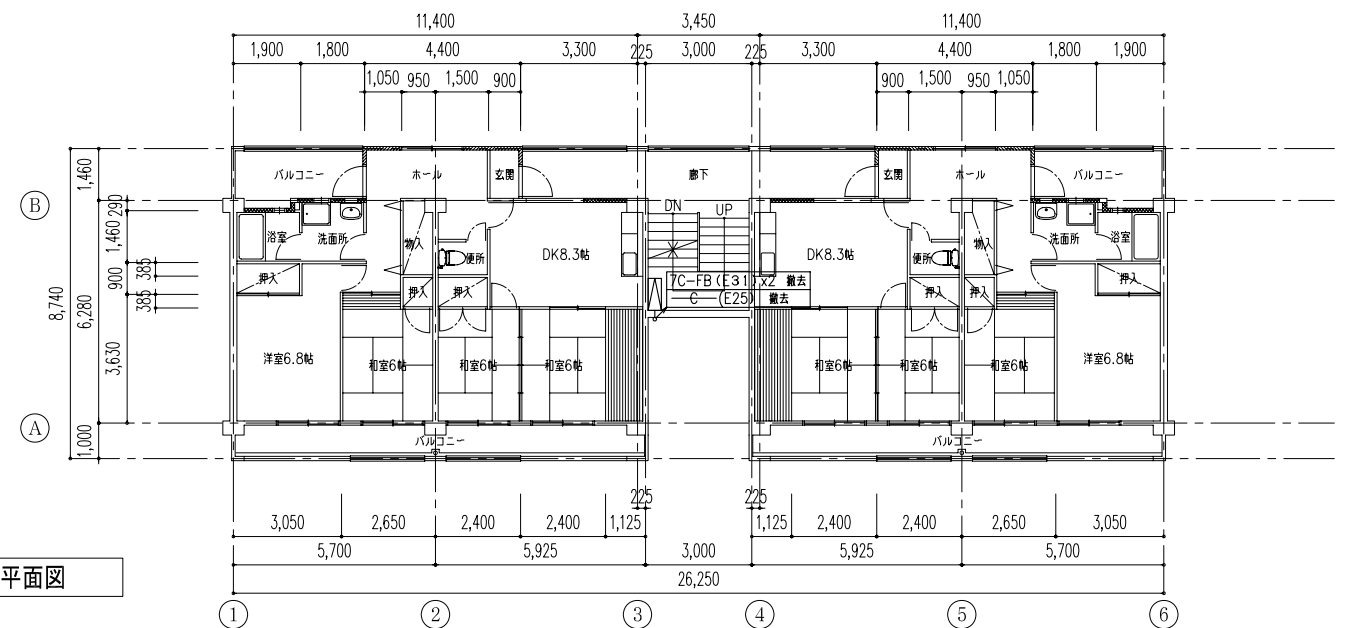
R階改修平面図



R階現況平面図

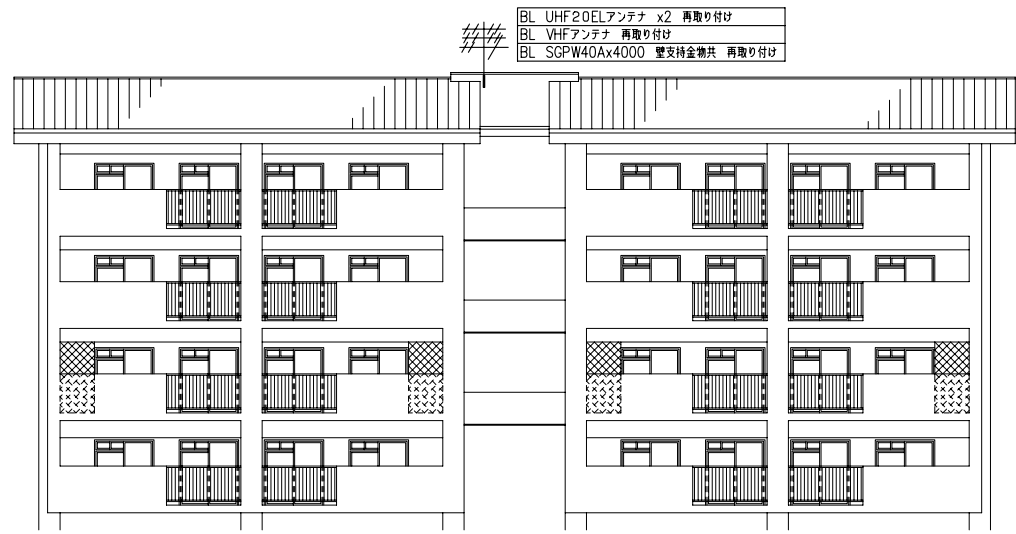


4階改修平面図



4階現況平面図

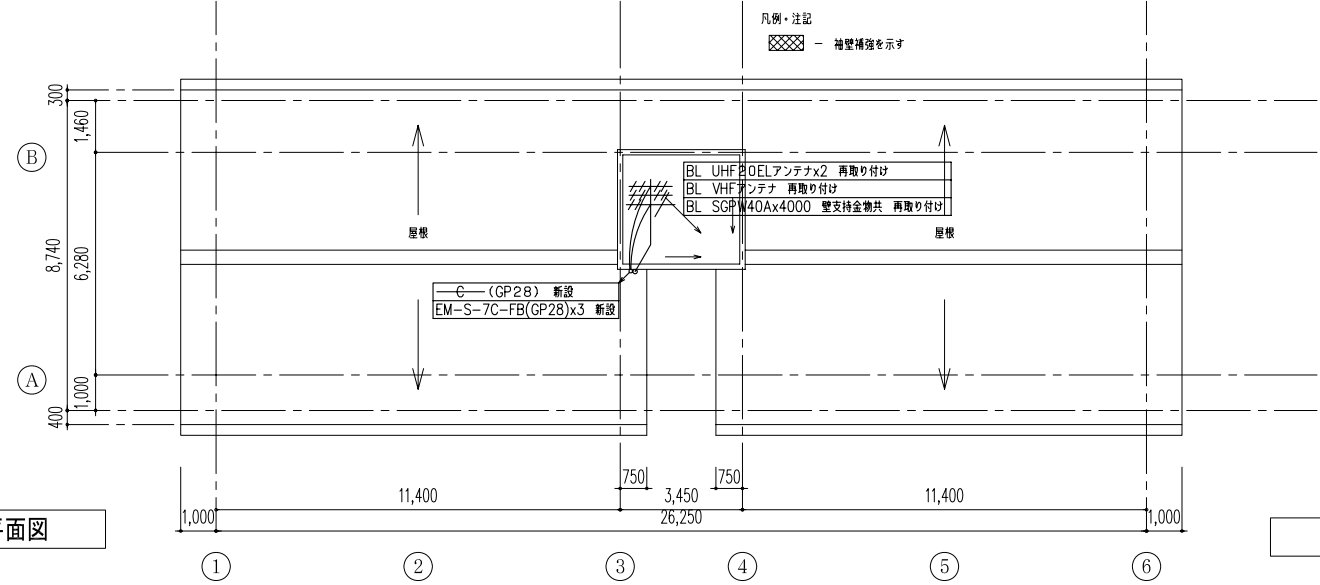




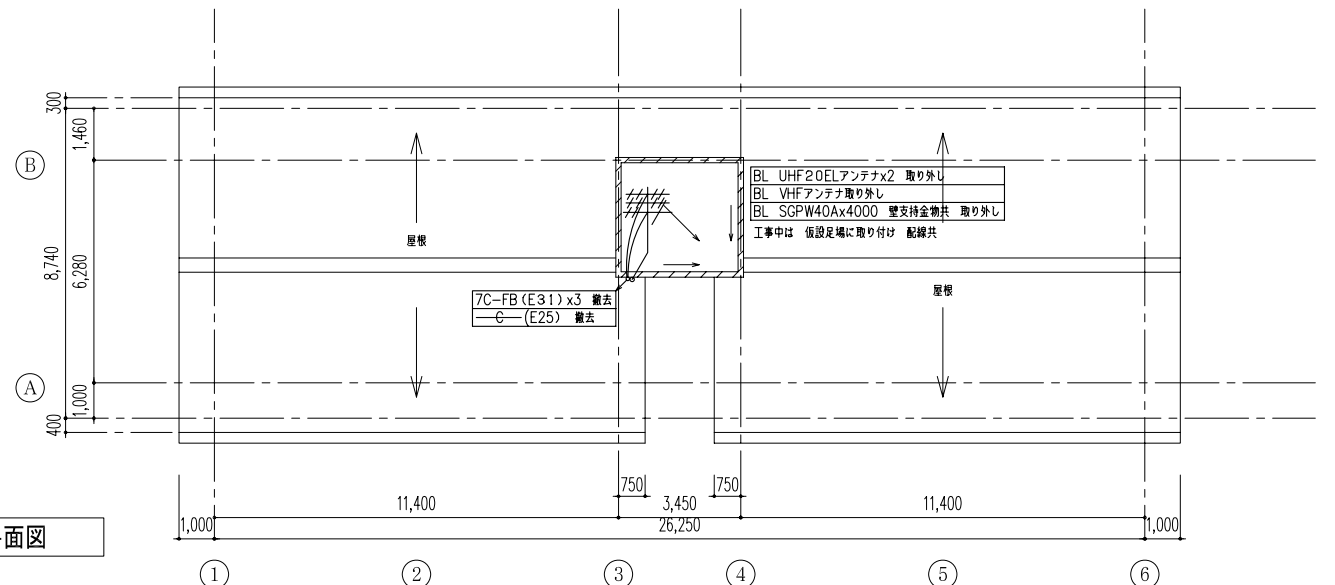
南側改修立面図



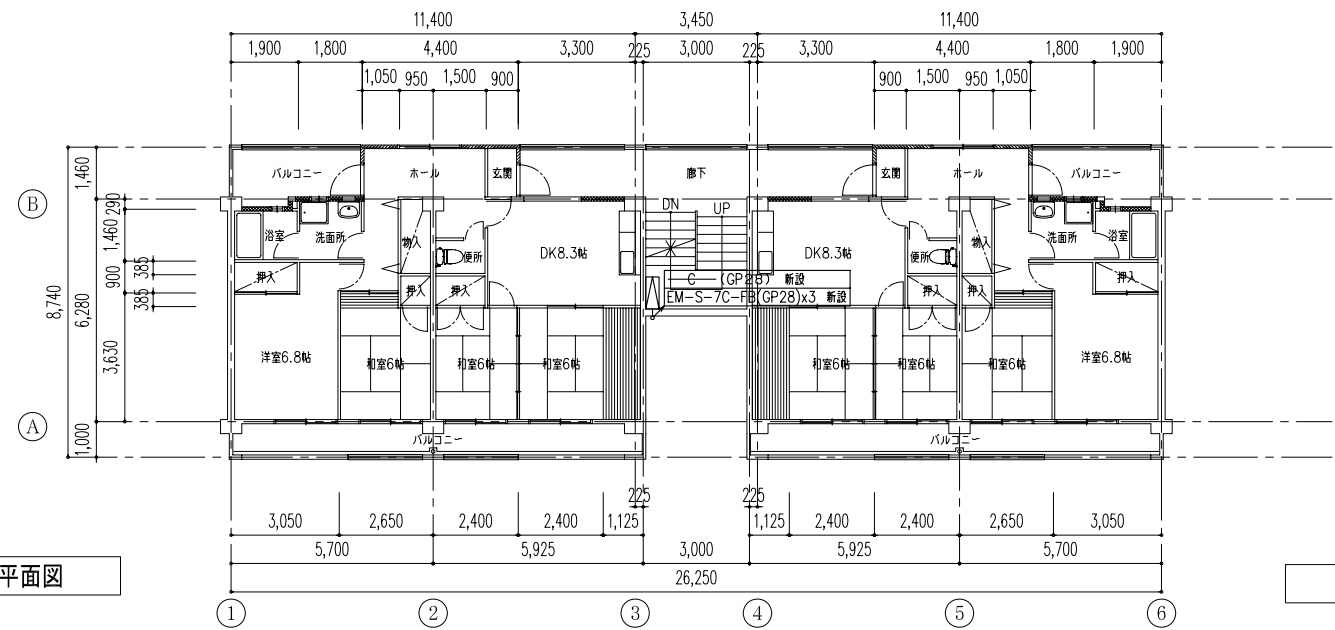
南側現況立面図



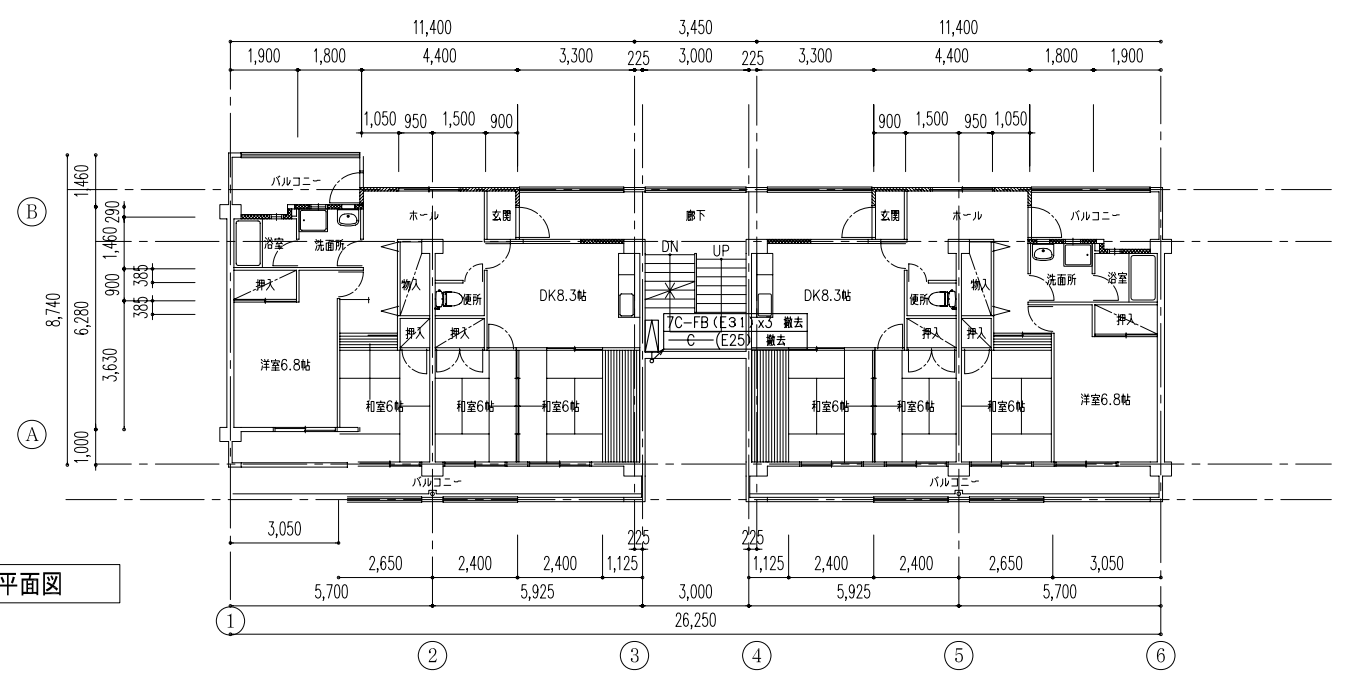
屋階改修平面図



屋階現況平面図



4階改修平面図



4階現況平面図

機械設備工事特記仕様書 No.1

【工事概要】

1 工事場所					
2 建物概要					
建物名	構造	階数	延床面積 (m ²)	消防法令別表第一	備考
北団地2号棟	RC造	4階	687.48	(5) - 0	
南団地2号棟	RC造	4階	691.35	(5) - 0	

3 工務科目					
工務科目	建物名称	北団地2号棟	南団地2号棟		
空調設備		○	●	○	
換気設備		○	○	○	
排煙設備		○	○	○	
自動制御設備		○	○	○	
衛生器具設備		○	○	○	
給水設備		●	●	○	
排水設備		●	●	○	
給湯設備		○	○	○	
消火設備		○	○	○	
ガス設備		●	○	○	
厨房機器設備		○	○	○	
浄化槽設備		○	○	○	
医療ガス設備		○	○	○	
撤去工事		●	●	○	

【特記事項】

- 1 一般事項
 - 1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)平成二十二年版」(以下、「標準仕様書」という。)、 「公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)平成二十二年版(以下「標準図」という。))及び「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)平成二十二年版」による。
 - 2) 工事種目に電気設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。
- 2 特記事項
 - 1) 項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は、※印を適用する。

章	項目	特記事項
一	●設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図面に規定するものまたは、これらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の手続きを受ける。 また、(グ)印は「京都府庁グリーン調達方針」(以下、「グリーン調達」という。)の特定調達品目を示す。 ●京都府ホームページ参照 <http://www.pref.kyoto.jp/zaisan/kankyo.html>
	●機材の承諾	機材の承諾に際しては、原則として国土交通省大臣官房官庁営繕部建築課管理室監修の機械設備工事機材承諾図様式集(平成19年版)によるものとする。
	●機材の品質・性能証明	使用する機材が、(財)公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿(平成22年版)」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1.4.2(c)の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製図・試験成績書等は除く。
	○グリーン調達適合品の確認	グリーン調達適合品の証明を監督職員に提出する。
	●現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に基づき現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様請負者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
	○電気保安技術者	※適用する ○適用しない
	○技能士(一級)	○配管(配管工事) ○建築板金(ダクト製作及び取付け)
	●工用電力・水その他	本工事に必要な工用電力・水などの費用は、引き渡し時まですべて請負者の負担とする。
	○官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかにを行い、それに要する費用は、すべて請負者の負担とする。
	○工事用仮設物	構内につくることが ※できる ○できない
二	○足場・さん橋類	別契約の関係者・請負者が定置したものは、無償で使用できる。
	○監督職員事務所	※設置しない ○設置する (○本工事 ○別途)
	○監督職員事務所に備え付ける図書	下記の図書を監督職員事務所へ提出する。 ・公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) ・機械設備工事監理指針 ・建築設備耐震設計施工指針 ・工事写真の撮り方(改訂2版)-建築設備編- ・公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)
	●建設副産物の処理及び建設発生土の処理	○引き渡しを要するもの【 ○再生資源利用を図るもの【 右記のほか、現場説明書による。 ○特別管理産業廃棄物 ○PCB使用機器 ○SF6ガス使用機器 ○
	●建設発生土の処理	右記のほか、現場説明書による。 ○構外指定地に搬出処理 ※(財)城陽山成砂利採取地整備公社 ○構内指示場所に敷き均し ○構外搬出適切処理
	●再生資源利用促進計画書の作成・提出	建設副産物において、発生量の多少に問わず、再生資源利用促進計画書(建設副産物対策近畿地方連絡協議会)について、施工計画書に含めて提出する。 また、実績については再生資源利用促進計画書として提出する。
	1) 「建設発生土処理計画書」及び「建設副産物等処理計画書」を監督職員に提出する。	
	2) 関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理報告書」及び「建設副産物処理報告書」により監督職員に報告する。	
	○アスベスト成形板の処理等	施工調査 アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認 ・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認 ・施工範囲等の確認 確認範囲 ※成形板の製造年等の確認 ○X線解析法 処理方法 ※非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針に従いあらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

章	項目	特記事項																																																
一	●工事関係書類	営繕工事契約関係書類提出書類書集一覧表により提出。 ●京都府ホームページ参照 <http://www.pref.kyoto.jp/eizen/index.html>																																																
	○履行報告	月報 ※2部 ○3部 毎月末にめ、翌月の5日までに提出する。																																																
	●工事写真	1) 建設大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方(改訂2版)-建築設備編-」による。 2) 工事完成時、整理の上、1部提出する。 3) デジタルカメラで撮影可とする。																																																
	●完成図書	名称 内容 大きさ 部数 ○完成図 金文字製本 A4版 1部 ○完成図 ○背貼り製本(版) ○A4ファイル止め 2部 ○施工図 ○背貼り製本(版) ○A4ファイル止め 2部 ○機器完成図等 機器製作図 ファイル止め A4版 2部 保守指導案内書(機器取説書を含む) 機器性能試験成績書・保証書・施工の試験成績書																																																
	○諸官庁提出書類	副本 1式																																																
	●原図	完成図・施工図 1部																																																
	●完成写真	アルバム綴り 2部																																																
	電子納品については、現場説明書による。																																																	
	●著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。																																																
	●付属品及び予備品	標準仕様書によるほか、別表1による。 ○風量調整(測定共) ●水量調整(測定共) ○室内外空気の温湿度測定 (測定結果は報告書にて提出) ○騒音の測定 ●機器等の運転状態の記録及び測定結果 ●飲料水の品質の測定 ●機器等の運転状態の記録及び測定結果																																																
二	○耐震施工	1) 設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2005年版」による。 2) 下記の設計用水平震度(KH)により、機器製作固定を行う。 <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">設置場所</th> <th colspan="2">○特定の施設</th> <th colspan="2">○一般の施設</th> </tr> <tr> <th>重要機器</th> <th>一般機器</th> <th>重要機器</th> <th>一般機器</th> </tr> <tr> <td>上層階、屋上及び塔屋</td> <td>2.0(2.0)</td> <td>1.5(2.0)</td> <td>1.5(2.0)</td> <td>1.0(1.5)</td> </tr> <tr> <td>中間階</td> <td>1.5(1.5)</td> <td>1.0(1.5)</td> <td>1.0(1.5)</td> <td>0.6(1.0)</td> </tr> <tr> <td>1階及び地下階</td> <td>1.0(1.0)</td> <td>0.6(1.0)</td> <td>0.6(1.0)</td> <td>0.4(0.6)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">設置場所</th> <th colspan="2">○特定の施設</th> <th colspan="2">○一般の施設</th> </tr> <tr> <th>水</th> <th>槽</th> <th>水</th> <th>槽</th> </tr> <tr> <td>上層階、屋上及び塔屋</td> <td colspan="2">2.0</td> <td colspan="2">1.5</td> </tr> <tr> <td>中間階</td> <td colspan="2">1.5</td> <td colspan="2">1.0</td> </tr> <tr> <td>1階及び地下階</td> <td colspan="2">1.5</td> <td colspan="2">1.0</td> </tr> </table>	設置場所	○特定の施設		○一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)	中間階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)	1階及び地下階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)	設置場所	○特定の施設		○一般の施設		水	槽	水	槽	上層階、屋上及び塔屋	2.0		1.5		中間階	1.5		1.0		1階及び地下階	1.5		1.0	
	設置場所	○特定の施設		○一般の施設																																														
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																													
	上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)																																													
	中間階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)																																													
	1階及び地下階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)																																													
	設置場所	○特定の施設		○一般の施設																																														
		水	槽	水	槽																																													
	上層階、屋上及び塔屋	2.0		1.5																																														
	中間階	1.5		1.0																																														
1階及び地下階	1.5		1.0																																															
●一般用弁	標準仕様書第2編2.2.1(1)~(12)によるほか、下記による。 1) 水道直結部及び図面特記部の耐圧はJIS又はJVP10K、その他はJIS又はJVS6Kとする。 2) 給水・給湯用の青銅製弁は、給水用青銅弁を使用する。																																																	
○フレキシブルジョイント	機器廻りに取付けるフレキシブルジョイントは、鋼板に対してはペローズ形、FRPに対しては合成ゴム製とする。																																																	
○伸縮管継手(鋼管用)	鋼管用伸縮管継手は下記による。 ※ペローズ形 ○スリプ形																																																	
○溶接接合	溶接部の非破壊検査は、※適用しない ○適用する(○放射線透過検査 ○浸透探傷検査又は磁粉探傷検査)																																																	
●地中埋設標及び埋設表示用テープ	1) 給水管 地中埋設標(※要 ○不要) 埋設表示用テープ(※要 ○不要) 2) 消火管 地中埋設標(※要 ○不要) 埋設表示用テープ(※要 ○不要) 3) ガス管 地中埋設標(※要 ○不要) 埋設表示用テープ(※要 ○不要) 4) 油管 地中埋設標(※要 ○不要) 埋設表示用テープ(※要 ○不要) 5) プライン管 地中埋設標(※要 ○不要) 埋設表示用テープ(※要 ○不要) 用途表示のあるテープ(幅は150mm以上)で、2倍長以上重ね合わせて使用する。																																																	
●防食処理	土中埋設の排水用埋設パイプ鋼管は、防食処置を行う。																																																	
○保温	1) 保温材の使用は、下記による。 <table border="1"> <tr> <td>給水管・排水管</td> <td>※ポリスチレンフォーム保温材</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>排煙ダクト・煙道、排気筒</td> <td>※ロックウール保温材</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>※グラスウール保温材</td> <td>○</td> </tr> </table> 2) 膨張管及び膨張水槽からの補給水管の保温は、冷水管に準ずる。 3) 保温を施す膨張水槽等の蓋の保温 ※必要 ○不要 4) 空気抜管の保温厚は20mmとし、仕様は当該配管の項に準ずる。また、保温を行う範囲は空気抜弁までとする。 5) 露出配管の保温外装種別は、下記による。 ・屋内 ※合成樹脂カバー ○ ・屋外 ※ステンレス鋼板 ○ 6) 弁、ストレープ等の金属製カバー外装種別は、下記による。 ・屋内 ※カラー亜鉛鉄板 ○ステンレス鋼板 ○ ・屋外 カラー亜鉛鉄板 ○ステンレス鋼板 ○ 7) 車庫内のダクト及び配管の保温は、機械室による。 8) 合成樹脂製支持受 ※硬質ウレタンフォームに準ずるもの ○ビーズ法ポリスチレンフォームに準ずるもの	給水管・排水管	※ポリスチレンフォーム保温材	○	排煙ダクト・煙道、排気筒	※ロックウール保温材	○	その他	※グラスウール保温材	○																																								
給水管・排水管	※ポリスチレンフォーム保温材	○																																																
排煙ダクト・煙道、排気筒	※ロックウール保温材	○																																																
その他	※グラスウール保温材	○																																																
○塗装	機械室・電気室内の塗装は ※行う ○行わない																																																	
○エポキシ樹脂コーティング及びライニング	エポキシ樹脂コーティング及びライニングの乾燥方法は下記による。 ※加熱乾燥 ○常温乾燥																																																	
○ボックス	P管で配管する場合は、樹脂製ボックスを使用する。																																																	
○容量等の表示	機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。ただし、電動機の出力、燃料消費量及び圧力損失は、表示された数値以下とする。																																																	
○はつり	1) 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。 2) 復旧はモルタル補修までとする。																																																	
○防煙ダンパー及び防火防煙ダンパー	復帰方式は ※遠方復帰式(電気式(定格入力 DC24V ○、6A以下)) ○手動復帰式																																																	
○消音内貼	ダクト及びチャンパー、消音エルボの内貼り(箇所図示)は下記による。 ・消音内貼り部分の外部保温は ※不要 ○必要 ・チャンパーの寸法は、外形寸法を示す。 (ただし、ダクト及び消音エルボは、内形寸法を示す。) ・点検口は内貼り仕様又は断熱戸とする。																																																	
○ドレン抜き	外壁に面するガラリに直接取付けるチャンパー類に必要に応じ設ける。																																																	
○取付枠	防火区画部に取付ける吹出口、吸込口等で取付枠を必要とするものは鋼枠を使用する。																																																	

章	項目	特記事項																					
一	○機器の基礎	アンカーボルト及びナットは、下記による。 ・屋外、多湿室等 (※溶融亜鉛メッキ ○SUS) ・その他 (※一般 ○) ○機器脚の材質がSUS製の場合は、SUS製とする。																					
	○防火区画	○平面階 ○図示 ○																					
	○標示板	機械室に操作順序、注意事項、連絡先及び系統図などを画いた標示板を設ける。																					
	○天井仕上区分	()書きの室名は天井天を示し、その他は二重天井を示す。																					
	○給油設備	地下オイルタンク ○設ける ○設けない 油面計 ※ゲージ式 ○ガラス管式 油面制御装置の機能は下記による。 ○給油ポンプの起動、停止制御用 ○返油ポンプの起動、停止制御用 ○漏油警報 ○遠隔警報(○減油 ○漏減油) 油管(露出、トラフ内) ※配管用炭素鋼管(黒) ○ 油管(地中) ※ポリエチレン被覆鋼管 ○																					
	○建物導入部配管(排気及び通気を除く)	○標準図 施工4(a) (フルクア'ル'ジョイントを使用) ○標準図 施工5(b) (ホ'ル'ジョイントを使用) ○標準図 施工5(c) (スリ'フ'ジョイントを使用)																					
	○鋼材	屋外部分 ○溶融亜鉛めっき(※2種35 ○2種50) ○ステンレス鋼製(SUS304)																					
	●主方式	○全空気方式(○中央 ○各階ユニット) ○ファンコイル・ダクト併用方式 ○個別方式 ●ルームエアコン																					
	○主要熱源機器	○ボイラー ○温水発生機 ○コージェネレーション装置 ○水蓄熱ユニット ○冷凍機()																					
	二	○設計時の温湿度条件	場所 屋外 屋内(調整目標値) <table border="1"> <tr> <th>時期</th> <th>温度(DB)</th> <th>湿度(RH)</th> <th>湿度(DB)</th> <th>湿度(RH)</th> <th>湿度(DB)</th> <th>湿度(RH)</th> </tr> <tr> <td>冬期</td> <td>℃</td> <td>%</td> <td>℃</td> <td>%</td> <td>℃</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>夏期</td> <td>℃</td> <td>%</td> <td>℃</td> <td>%</td> <td>℃</td> <td>%</td> </tr> </table>	時期	温度(DB)	湿度(RH)	湿度(DB)	湿度(RH)	湿度(DB)	湿度(RH)	冬期	℃	%	℃	%	℃	%	夏期	℃	%	℃	%	℃
時期		温度(DB)	湿度(RH)	湿度(DB)	湿度(RH)	湿度(DB)	湿度(RH)																
冬期		℃	%	℃	%	℃	%																
夏期		℃	%	℃	%	℃	%																
○長方形ダクトの工法		○アングルフランジ工法 ○コーナーボルト工法(○共板フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法)																					
○ダクトの分岐方法		○割込み工法 ○直付け工法																					
●配管材料(図面特記部分は除く)		冷水管 ※配管用炭素鋼管(白) ○ 冷却水管 ※配管用炭素鋼管(白) ○塩ビライニング鋼管 (SGP-VA, SGP-FVA) ○ 空調用排水管 ※配管用炭素鋼管(白)(○ねじ接合 OMDジョイントによる接合) ○水配管用亜鉛めっき鋼管 ●硬質塩化ビニル管 蒸気配管 給水管 ※配管用炭素鋼管(黒) ○ 遠管 ※圧力配管用炭素鋼管(黒) ○ 補給水管 ※配管用炭素鋼管(白) ○ 膨張管 ※配管用炭素鋼管(白) ○ エア抜き管 ※配管用炭素鋼管(白) ○ 冷媒管 ○銅管 ●断熱材被覆鋼管(ガス管:ハイグレード仕様) ○パッケージ型空調機との2次側電気配管配線の仕様は製造者の標準仕様とする。																					
○温度計		※工業用バイメタル式温度計 ○ガラス製棒状温度計 ○ガラス製二重管温度計																					
○定風量ユニット 変風量ユニット		○メカニカルタイプ ○風速センサータイプ (○プロペラ形センサー ○熱線センサー)																					
○ファンコイルユニット		風量分配ダクトは ○亜鉛鉄板製 ○自己消火性のポリスチレンフォームなど 板形状ジョイント																					
○バーナー制御方式	○オン・オフ制御 ○ハイ・ロー制御 ○比例制御																						
○電動機盤	●進相コンデンサー (○要 ※不要)																						
○排熱投入再生器	直置き吸込冷温水機に(○要する。 ※不要である。)																						
○高温再生器の構造	※図面による。																						
○コイ'ル'装置	発電方式 ○原動機、発電機 ○燃料電池 熱回収装置 ○温水熱交換機 ○排ガスボイラー ○排ガス熱交換機 ○その他 その他装置等 ○補機付属制御装置 ○冷却塔(放熱用) ○																						
○鋼板製煙道	厚さ ※3.2mm ○4.5mm																						
○ばい煙濃度計	○設けない ○設ける(電源はボイラー制御盤より取出し、配管配線共本工事に含む) ※ファン付 ○ファンなし																						
○瞬間流量計	○固定形 個 ○普脱可能形(測定用タッピング 個 本体 個)																						
●保温(図面特記部分は除く)	1) 冷媒管の保温外装は下記による。 ・屋内 露出部 ※不要 ○必要 露出部 ※保温化粧ケース(塩化ビニル樹脂製) ○ ・屋外 ○ステンレス鋼板 ●保温化粧ケース (●樹脂製 ○アルミ合金製 ○ステンレス鋼板製 ○溶融亜鉛メッキ鋼板製) ・保温化粧ケースの下部カバー ○必要 ○不要 2) ファンコイルユニット等のドレン管の保温は、給排水設備工事の排水管による。 3) 加温用給水水槽の保温は膨張タンクに準ずる。 4) トラフ内の油管はプラスチックテープ1/2重ね1回巻きとする。																						
三	○ダクトの工法	○アングルフランジ工法 ○コーナーボルト工法(○共板フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法) ○スパイラルダクト																					
	○ダクトの分岐方法	給気ダクト ○割込み方式 ○直付け方式 排気ダクト ○割込み方式 ○直付け方式																					
	○厨房排気ダクトの板厚	厨房排気ダクトは亜鉛鉄板製とし、板厚は下記による。 <table border="1"> <tr> <th>ダクトの長辺</th> <th>板厚</th> </tr> <tr> <td>450mm以下</td> <td>0.6mm</td> </tr> <tr> <td>450mmを超え1200mm以下</td> <td>0.8mm</td> </tr> <tr> <td>1200mmを超え1800mm以下</td> <td>1.0mm</td> </tr> <tr> <td>1800mmを超えるもの</td> <td>1.2mm</td> </tr> </table>	ダクトの長辺	板厚	450mm以下	0.6mm	450mmを超え1200mm以下	0.8mm	1200mmを超え1800mm以下	1.0mm	1800mmを超えるもの	1.2mm											
	ダクトの長辺	板厚																					
	450mm以下	0.6mm																					
	450mmを超え1200mm以下	0.8mm																					
	1200mmを超え1800mm以下	1.0mm																					
	1800mmを超えるもの	1.2mm																					
	○換気設備																						
	○換気設備																						
○換気設備																							
○換気設備																							
○換気設備																							
○換気設備																							
○換気設備																							



企業組合
一級建築士事務所



設計

一級建築士登録第187741号 石上圭介
一級建築士事務所登録 (22A) 第00202号

特記

工事名称

4同人第3号
井手町営住宅北団地2号棟、南団地2号棟耐震補強工事

図面名称

機械設備工事特記仕様書-1

DATE

H24. 10.

SCALL

--

Check

Charge

Dr

No.

D. C.

No.

E. M.

M-01

5

機械設備工事特記仕様書 No.2

章	項目	特記事項
換気設備	○排気フード	1) 排気フードの補強・支持金物・接合剤等は、亜鉛鉄板製ダクトの当該事項によるものとし、材質は下記による。 ※ステンレス鋼板(補強共) ○亜鉛鉄板 2) 排気フード廻りに取付ける薄板は、上記フードと同材質とする。 ※本工事 ○別途工事 3) グリスフィルターの予備 ※不要 ○必要
	○保温	・多湿箇所のダクトの保温 ※不要 ○必要 ・厨房用外気取り入れダクトの保温 ※不要 ○必要 ・外気取り入れチャンパーの保温 ※不要 ○必要 ・全熱交換器の外気取り入れダクトの保温 ○不要 ※必要
排煙設備	○排煙対象部分	○廊下 ○事務室 ○図示 ○最大面積 m ²
	○ダクトの種類	○高圧1ダクト ○高圧2ダクト
	○ダクトの工法	※アングルフランジ工法
	○ダクトの材料	※亜鉛鉄板製 ○普通鋼板製
○排煙口	1) 形状	○スリットフェース形 ○パネル形 ○ダンパー形
	2) 排煙口の開放	○手動 (○機械式 ○電気式) ○煙感知器連動
	3) 復帰装置	○手元復帰式 (○手動式 ○電気式) ○遠方復帰式
○保温	床下及び階内内の保温 ※不要 ○必要(図示)	
自動制御	※図面による。	
衛生器具設備	○小便器用節水装置	電気供給方式は ※AC電源 ○乾電池 ○水流発電充電電池
	○自動水栓	電気供給方式は ※AC電源 ○乾電池 ○水流発電充電電池
	○水石けん入れ	○衛生陶器取付形 ○壁取付形 ○カウンター取付形
○身障者用器具	1) 大便器洗浄弁は	※非接触式センサーFV ○くつべら式押ボタン
	2) 洗面器の水栓は	自動水栓とする。
○大便器耐火カバー	※設ける(ピット内は除く) ○設けない	
●給水方式	○公共水道直結 ○受水タンク及び高置タンク ●受水タンク及び加圧ポンプ	
	○直結ブースターポンプ	
給水設備	●配管材料 (図面特記部分は除く)	一般配管 ○ステンレス鋼管(SUS304) (呼び径60Su以下は拡管式、呼び径75Su以上は溶接接合) ●ビニル管(HIVP) ○ポリ粉体ライニング鋼管(SGP-PA, SGP-FPA) ○塩ビライニング鋼管(SGP-VA, SGP-FVA) ○
		地中配管【屋内】 ○ステンレス鋼管(SUS316) (呼び径60Su以下は拡管式、呼び径75Su以上は溶接接合) ○水道用ポリエチレン2層管(50φ以下) (※2種 ○1種) ○ビニル管(HIVP) ○ポリ粉体ライニング鋼管(SGP-PD, SGP-FPD) ○塩ビライニング鋼管(SGP-VD, SGP-FVD) ○
		地中配管【屋外】 ○ステンレス鋼管(SUS316) (呼び径60Su以下は拡管式、呼び径75Su以上は溶接接合) ○水道用ポリエチレン2層管(50φ以下) (※2種 ○1種) ○ビニル管(HIVP) ○ポリ粉体ライニング鋼管(SGP-PD, SGP-FPD) ●塩ビライニング鋼管(SGP-VD, SGP-FVD) ○
○水栓柱	○合成樹脂製 (70X70x1300H) ○ステンレス製 () ○人造石とぎ出し製 () ○アルミニウム合金製 () 特記なき場合、水栓取付け高さは約600とする。	
○管の埋設深さ	1) 一般敷地 ※300mm ○ 2) 構内車庫通路 ※600mm ○ 3) 寒冷地では凍結深度以上とする。	
○加入金・負担金	○不要 ○必要(※別途 ○本工事)	
○本管引込工事	※本工事 ○別途工事	
排水方式	汚水・雑排水【屋内】	※分流式 ○合流式
	汚水・雑排水【屋外】 ポンプ排水	○分流式 ※合流式 ○有り(○雑排水 ○汚水 ○浄化槽2次側) ○なし
●放流式	汚水	●直放流水管 ○し尿浄化槽 ○
	雑排水	●直放流水管 ○し尿浄化槽 ○別途樹・側溝
配管材料 (図面特記部分は除く)	屋内雑排水管	○排水用塩ビライニング鋼管 ○鋼管(SGPW) (○ねじ接合 OMDジョイントによる接合) ○ビニル管(VP) ○耐火二層管 ○
	屋内汚水排水管	○メカニカル形排水用鋳鉄管(※1種管 ○2種管) ○排水用塩ビライニング鋼管 ○ビニル管(VP) ○耐火二層管 ○
	通気管	○リサイクル発泡三層硬質塩化ビニル管(RF-VF) ○鋼管(SGPW) (○ねじ接合 OMDジョイントによる接合) ○ビニル管(VP) ○排水用塩ビライニング鋼管 ○耐火二層管 ○
	地中配管【屋内】	○リサイクル硬質塩化ビニル管(REP-VU) ○リサイクル三層硬質塩化ビニル管(RS-VU) ○リサイクル発泡三層硬質塩化ビニル管(RF-VF) ●ビニル管(VP) ○
	地中配管【屋外】	○リサイクル硬質塩化ビニル管(REP-VU) ○リサイクル三層硬質塩化ビニル管(RS-VU) ●ビニル管(VP) 口径100以上VU ○
鋼管類のポンプアップ排水用の配管は、塩ビライニング鋼管(SGP-VA, SGP-FVA) (地中配管はSGP-VD, SGP-FVD)とし、継手はフランジ又はハウジング形継手とする。		
○漏水試験継手	※必要(図示箇所に取付ける) ○不要	
○煙試験(排水・通気)	※不要 ○必要	
○負担金	※不要 ○必要(○別途 ○本工事)	
○本管接続工事	※本工事 ○別途工事	

章	項目	特記事項
給湯設備	○給湯方式	○中央式 ○局部式
	○配管材料	※鋼管(壁又は床埋設をする場合は、保温付被覆鋼管を使用してもよい。) ○ステンレス鋼管 ○耐熱性塩ビライニング鋼管 ○保温付被覆鋼管
○保温	ガス湯沸器の排気筒の隠蔽箇所の保温は、標準仕様書第2編3. 1. 5のh. (イ). Xとする。	
消火設備	○消火設備の種類	○屋内消火栓 ○スプリンクラー ○泡消火 ○不活性ガス消火() ○連結送水管 ○
	○表示灯	○屋内消火栓箱には、消火ポンプ運転表示灯取付用口を設ける。
	○配管材料 (図面特記部分は除く)	一般配管 ※配管用炭素鋼管(白) ○ 〇 〇 〇 〇 〇 〇 ※外面被覆鋼管(SGP-VS)
○保温	屋内外地中配管	※施工する(膨張タンクによる) ○施工しない
	消火用充水タンクの保温を	※施工しない ○施工する(膨張タンクによる)
消火用呼水タンクの保温を	※施工しない ○施工する(給水管の保温仕様)に準ずる)	
屋外露出管の保温を	※施工しない ○施工する(給水管の保温仕様)に準ずる)	
屋内露出管の保温を	※施工しない ○施工する(給水管の保温仕様)に準ずる)	
トレンチ内の保温を	※施工しない ○施工する(給水管の保温仕様)に準ずる)	
ガス設備	●ガスの種類	○都市ガス (発熱量 ※46, 000kJ/N m ³ ○ KJ/N m ³) ●液化石油ガス (※50kg 本立 ○20kg 本立)
	○ガスメーター	親メーター(※貸与品 ○購入) 子メーター(※購入 ○貸与品)
●配管材料 (図面特記部分は除く)	一般配管	※配管用炭素鋼管(白) ○
	屋内外地中配管	○合成樹脂被覆鋼管 ○ポリエチレン管 ○
	都市ガスの場合は、供給者仕様による。	
●地中埋設管の接合法	○SGM工法 ○ネジ工法 ●PE管工法	
○ピット内施工法	※溶接工法	
○負担金	※不要 ○必要(○別途 ○本工事)	
○本管接続工事	※本工事 ○別途工事	
設置機器	※図面による。	
浄化槽設備	○形式	○ユニット形 ○現場施工形
	○処理方法	○小規模合併処理(別紙参照) ○合併処理(別紙参照)
設置ガス	※図面による。	

別表 1 付属品・予備品

●工具箱(ドライバー、モンキーレンチ、組スパー、ハンマー)	○ボンテン(大、小)
●マンホールフック ○パイプレンチ ○ポンプブライヤー	
○イージーキャビネット 箱 ○キーボックス	
○ウォールキャビネット(W= D= H=) × 個	
○盤類予備品(ランプ及びヒューズの1.0%)	



企業組合
一級建築士事務所



設計

一級建築士登録第187741号 石上圭介
一級建築士事務所登録 (22A) 第00282号

特記

工事名称 4 同人第 3 号
井手町 当住宅北団地 2 号棟、南団地 2 号棟耐震補強工事
図面名称 機械設備工事特記仕様書-2

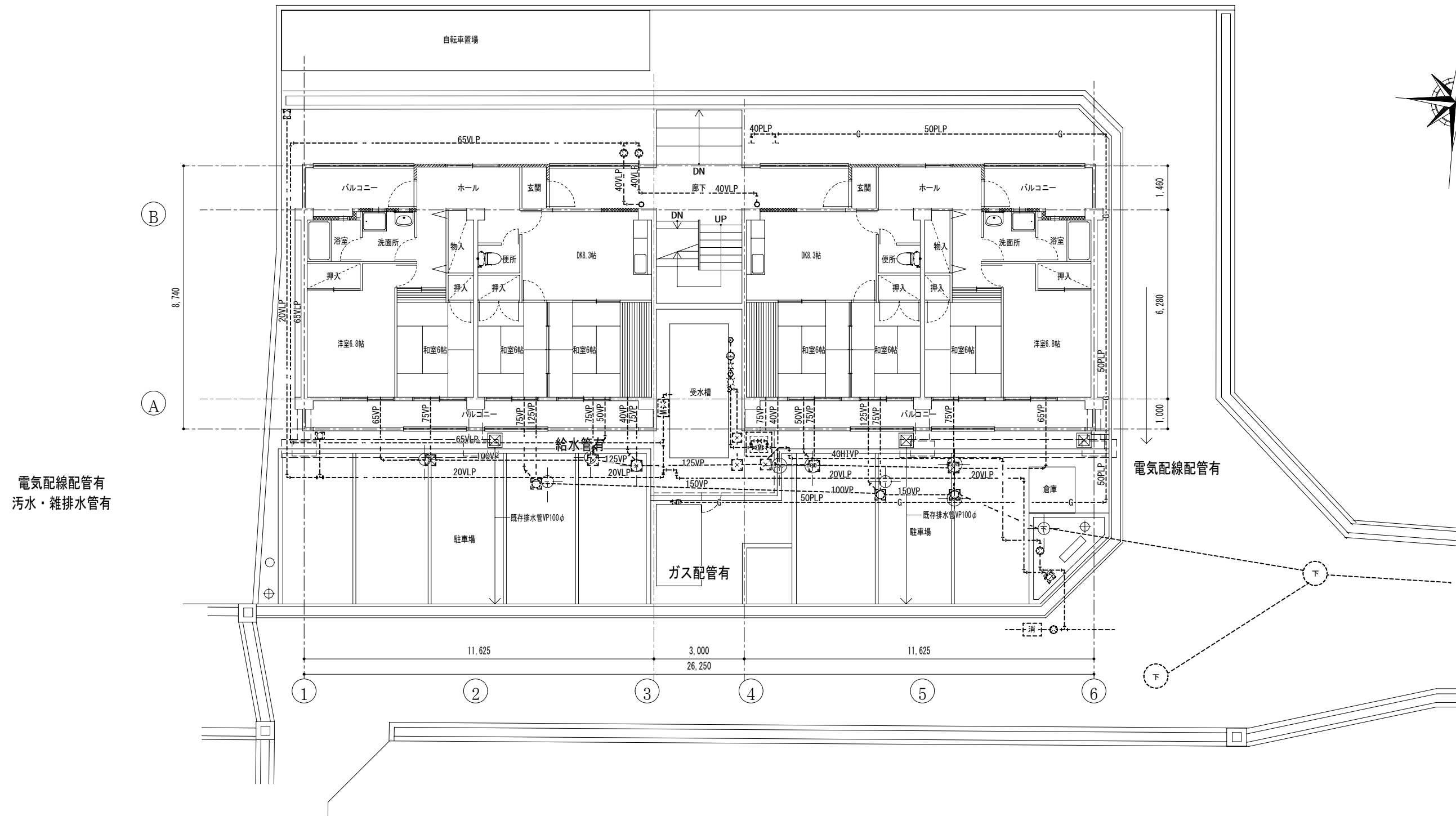
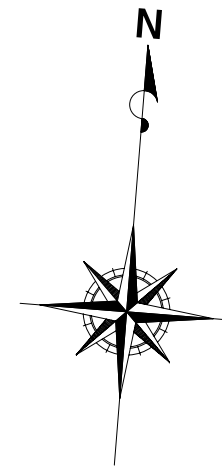
DATE H24. 10.
SCALL --

Check
Charge Dr
No. M-02 / 5

D. C.
E. M.
No. M-02 / 5

凡例

----- 既設、機器・配管を表す



企業組合
一級建築士事務所

心と夢 設計

一級建築士登録第187741号 石上圭介
一級建築士事務所登録 (22A) 第00282号

特記

工事名称 4同人第3号
井手町管住宅北団地2号棟、南団地2号棟耐震補強工事
図面名称 北団地2号棟 衛生設備 配置図及び現況屋外配管図

DATE H24. 10.
SCALL 1/100

Check
Charge Dr

D. C.
E. M.
No. M-03 / 5

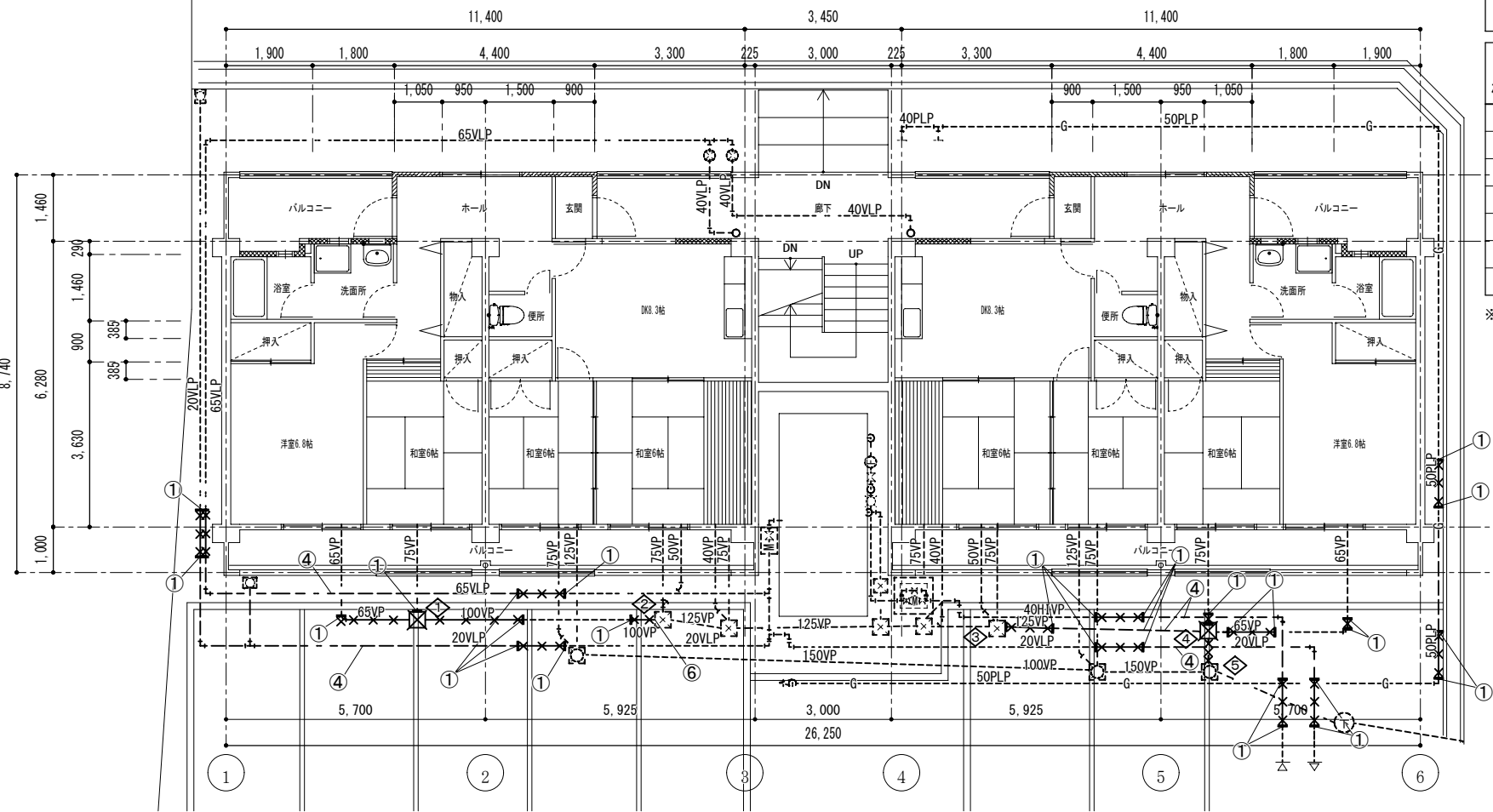
現況・撤去 1階 平面図 S=1/100

凡例 (現況・撤去)

- ***** 既設、機器・配管撤去を表す
- 既設、機器・配管を表す

既設工事内容

- ① 既設配管を切り離し
- ② 既設器具・機器・配管撤去
- ③ 既設器具・機器取外し、再利用
- ④ 既設樹・配管、放置
- ⑤ 既設管・プラグ止め又はキャップ止め
- ⑥ 既設樹内管・モルタル詰め



既設排水樹リスト

樹番号	樹種類	寸法	管底 (設置面より)	蓋種類
①	既設RC樹	350φ×350φ	380H	MHA-350
②	既設RC樹	350×350	380H	MHA-350
③	既設RC樹	450×450	510H	MHA-450
④	既設RC樹	350φ×350φ	380H	MHA-350
⑤	既設SC樹	450×450	650H	MHA-450

※樹の管底は排水勾配1/50~1/100にて求めた参考値であり、現地実測にて決定を行う事。

1階現況平面図

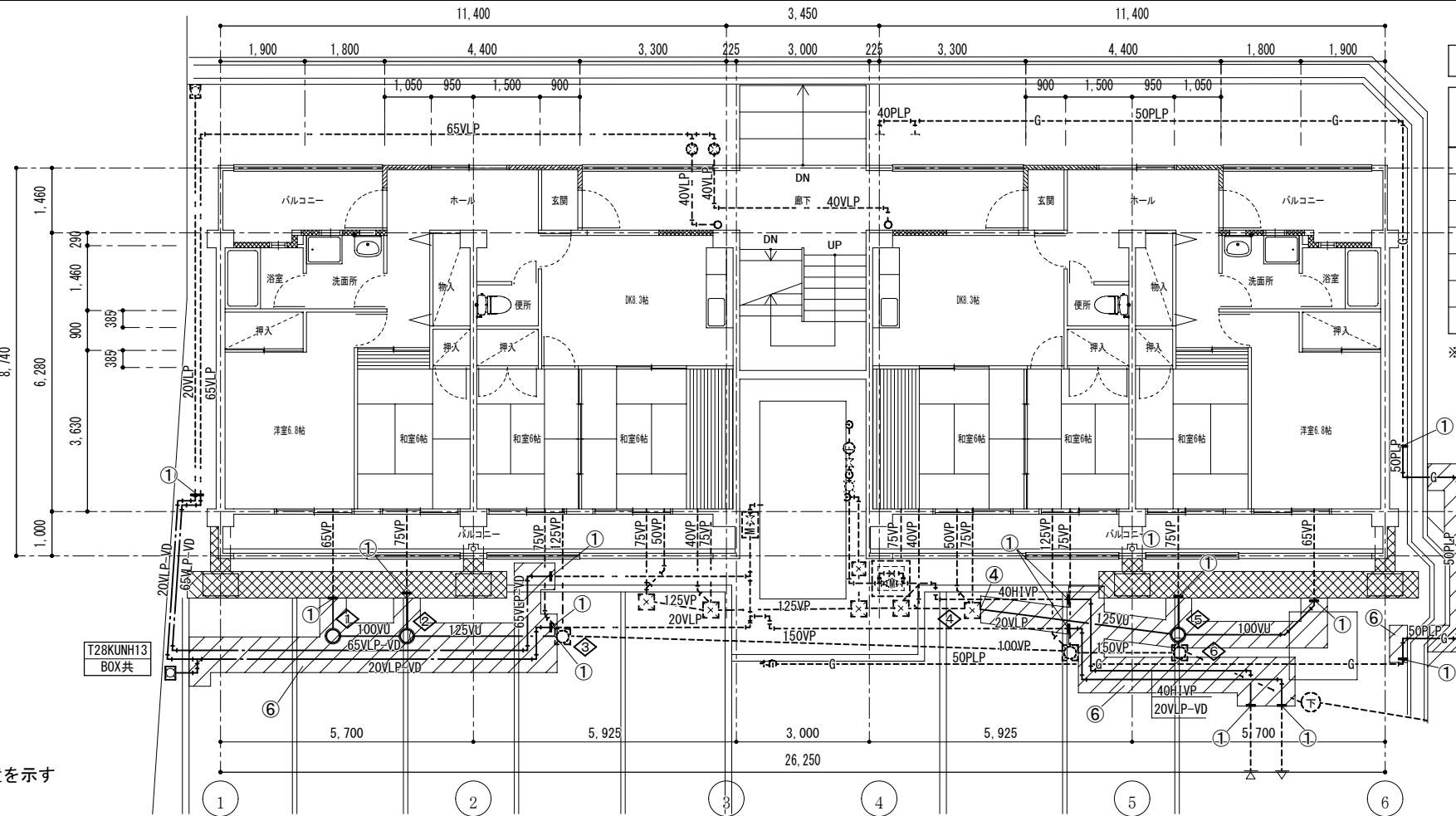
改修 1階 平面図 S=1/100

凡例 (改修)

- 新設、機器・配管を表す
- 既設、機器・配管を表す

改修工事内容

- ① 既設配管に接続
- ② 新設、器具・機器取付
- ③ 既設、器具・機器再取付
- ④ 既設、樹に接続
- ⑤ 既設、舗装、はつり復旧
- ⑥ 既設、インターロッキング、はつり復旧



改修排水樹リスト

樹番号	樹種類	樹材質	寸法	管底 (設置面より)	樹形式	蓋樹種類
①	樹脂製樹	塩ビ製	300φ	320H	溜樹	樹脂蓋 耐圧8t
②	樹脂製樹	塩ビ製	300φ	340H	溜樹	樹脂蓋 耐圧8t 樹防臭弁付
③	既設SC樹	コンクリート	350×350	350H	インポート	MHA-450 改修
④	既設RC樹	コンクリート	450×450	510H	溜樹	MHA-450
⑤	樹脂製樹	塩ビ製	300φ	640H	溜樹	樹脂蓋 耐圧8t 樹防臭弁付
⑥	既設SC樹	コンクリート	450×450	650H	インポート	MHA-450 改修

※樹の管底は排水勾配1/50~1/100にて求めた参考値であり、現地実測にて決定を行う事。

1階改修平面図

凡例・注記

- 耐震フレーム設置を示す

(注)

舗装及びインターロッキングを表す、復旧は建築工事。



特記

